

第2部

日本の動き 世界の動き



日本の動き

1 総合海洋政策

1 海洋政策

1 総合政策

2020. 2. 12 東京海洋大客員准教授でタレントの「さかなクン」が、参議院の国際経済・外交に関する調査（海を通じて世界とともに生きる日本）に参考人として出席し、温暖化などによる魚の生息域の移動や海洋プラスチックごみの問題などについて、自らの経験を交えて説明を行った。
2020. 4. 9 総合海洋政策本部は、第49回総合海洋政策本部参与会議を書面開催し、2020年5月20日にオンラインで開催を行った。総合海洋政策本部参与会議意見書（案）や第3期海洋基本計画に基づく工程表の改訂について議論が行われた。
2020. 6. 10 参議院の国際経済・外交に関する調査会は、2019年10月に設定した3年間を通じた調査テーマ「海を通じて世界とともに生きる日本」の、1年目の調査を取りまとめた中間報告を議決し、参議院議長に提出した。
2020. 6. 17 科学技術の振興に向けて人文科学分野の研究も支援していくことを盛り込んだ改正科学技術・イノベーション基本法が参議院本会議で可決、成立した。
2020. 6. 30 総合海洋政策本部参与会議の田中明彦座長から、総合海洋政策本部長である安倍晋三内閣総理大臣へ、参与会議意見書^(注1)が手交された。
2020. 7. 1 日本政府は、「2001年の燃料油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約（バンカー条約）」および「2007年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約（ナイロビ条約）」への加入書をロンドンの国際海事機関（IMO）本部に寄託した。条約の効力は2020年10月1日から発生する。
2020. 7. 8 改正漁業法の施行に必要な手続きや運用の詳細を定めた政省令と、改正漁業法の施行日を定める政令が公布された。改正漁業法^(注2)は2020年12月1日に施行される。
2020. 7. 9 総合海洋政策本部は、第50回総合海洋政策本部参与会議を開催した。新型コロナウイルスが海洋政策に与える影響等に関する検討小委員会での論点整理について報告がされた。
2020. 7. 17 総合海洋政策本部長を務める安倍内閣総理大臣は、「海の日」を迎えるに当たっての内閣総理大臣メッセージを発表した。海運や水産業の従事者への敬意と「総合的な海洋の安全保障」、技術開発、海洋ごみへの取り組みなどを述べた。
2020. 7. 22 内閣府は、「令和2年版 海洋の状況及び海洋に関して講じた施策（年次報告）」を公開した。
2020. 7. 23 「海の恩恵に感謝するとともに、海洋国日本の繁栄を願う日」である国民の祝日「海の日」に、総合海洋政策本部、国土交通省および日本財団は、海事関係団体の協力のもと、「海の日プロジェクト2020」を開催した。

注1
第3部参照

注2
第3部参照

2020. 7. 24 総合海洋政策本部は、参与会議の新たな参与メンバーを公表した。
2020. 8. 4 総合海洋政策本部は、第51回総合海洋政策本部参与会議を開催した。
2020. 9. 14 総合海洋政策本部は、第52回総合海洋政策本部参与会議を開催した。モーリシャスでの油流出事故や海洋資源開発技術プラットフォームについての議論が行われた。
2020. 10. 3 新型コロナウイルスの影響で皇室の活動が大幅に縮小するなか、宮城県で予定されていた「全国豊かな海づくり大会」が2020年が、延期されることが決定した。
2020. 10. 21 文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省および環境省は、内閣府総合海洋政策推進事務局の協力を得て実施している「第13回海洋立国推進功労者表彰」の表彰式を行った。
2020. 10. 26 菅義偉内閣総理大臣は、臨時国会で初めての所信表明演説を行い、脱炭素社会の実現に向けて「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」ことなどを表明した。
2020. 11. 12 総合海洋政策本部は、第53回総合海洋政策本部参与会議を開催した。北極政策や海洋の安全保障（海上法執行能力の向上等）について議論が行われた。
2020. 12. 1 水産資源の管理強化や民間資本の導入促進を柱に据える改正漁業法が、施行された。
2020. 12. 3 外務省は、(公財) 笹川平和財団海洋政策研究所との共催で実施された、持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベル・パネルの首脳文書公表にかかる国内オンラインイベント（ウェビナー）において、菅内閣総理大臣がビデオメッセージを寄せたことを発表した。
2020. 12. 4 違法な水産物の流通を排除する水産流通適正化法（特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律）が、参院本会議で可決、成立した^(注3)。
2020. 12. 8 内閣府は、2019年度持続可能な開発目標（SDG）14に関するスタディグループ（SG）報告書の全文英訳をウェブページに掲載した。
2020. 12. 21 政府は、海上保安庁の体制強化に向けて、関係閣僚会議を開催した。日本の周辺海域をとりまく情勢が厳しくなっているなか、海洋の安全保障の確保に全力を尽くすよう関係閣僚に指示が出された。
2020. 12. 25 政府は、成長戦略会議で2050年目標の温室効果ガス（GHG）排出実質ゼロに向けた「グリーン成長戦略」の実行計画を公表した。船舶分野では、「2028年までにゼロエミッション船の商業運航を実現し、2030年にはさらなる普及を目指す」ことが記載されている。



「海の日プロジェクト2020」の動画画面（出典：日本財団）



国内オンラインイベントでメッセージを送る菅内閣総理大臣

注3
第3部参照

2 各省等の動き

2020. 2. 14 河野太郎防衛大臣は、記者会見で大規模災害などで発生した負傷者などを洋上で診察し治療できる「病院船」の保有について「検討に値することだ」と述べ、海上自衛隊に議論を指示した。
2020. 3. 27 海上保安庁は、新制度となる四年制大学の卒業者を対象とした幹部海上保安官の採用試験と、受験可能年齢を事実上30歳まで緩和した「海上保安学校学生採用試験」の受付を開始した。
2020. 3. 30 政府の地球温暖化対策推進本部は、**パリ協定**に基づいて国連に再提出する2030年の温室効果ガス排出削減目標を、現行の「13年度比26%減」に据え置くことを決めた。5年後と定められている次の提出時期を待たずに目標を見直し、強化を目指す方針も掲げた。
2020. 4. 14 ~15 海上保安庁は、4,000人規模の人事異動のうち、新型コロナに伴う政府の緊急事態宣言の対象区域となる7都府県からの異動を延期した。
2020. 4. 21 防衛省は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、ソマリア沖で海賊対処活動をしている海上自衛隊の哨戒機P-3Cの部隊を交代せず活動を維持する方向で調整した。護衛艦の交代については予定どおり実施した。
2020. 5. 12 海上保安庁は、「海上保安庁 新時代」と題し『海上保安レポート2020』を発刊した。
2020. 5. 19 茂木敏充外務大臣は、閣議で2020年版『外交青書』を報告した。北方領土の法的立場に関し「わが国が主権を有する島々」と表現した。
2020. 6. 12 政府は、2020年版『環境・循環型社会・生物多様性白書（環境白書）』を閣議決定した。
2020. 6. 16 「令和元年度水産の動向」および『令和2年度水産施策（水産白書）』が閣議決定された。平成期の30年間で漁業生産量は約3分の1にまで減少したことを振り返りつつ、令和の時代にわが国水産業が向かうべき方向について示している。
2020. 6. 16 政府が『観光白書（2020年度版）』を閣議決定した。第2部で新型コロナウイルスへの対応を特集している。
2020. 6. 29 政府は、総理大臣官邸で、宇宙開発戦略本部の会合を開き、向こう10年間の国の宇宙政策の基本方針を示す「宇宙基本計画」を5年ぶりに改定した。
2020. 7. 14 河野防衛大臣は、閣議で2020年版『防衛白書』を報告した。中国による尖閣諸島周辺での領海侵入について「現状変更の試みを執拗に継続している」としている。
2020. 7. 16 国土交通省は、7月23日付の2020年「海の日海事関係功労者大臣表彰」の受賞者を発表した。
2020. 7. 17 気象庁は、2019年の日本と世界における異常気象および気候・海洋・大気環境についての解析結果を、『気候変動監視レポート2019』として公表した。
2020. 7. 30 国土交通省海事局は、海事分野をとりまく動静や海事局の取組み等をまとめた『海事レポート2020』を公表した。

パリ協定

2015年12月にフランスのパリで開催された第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして採択された



2020. 10. 16 文化審議会から文部科学大臣に4基の現役灯台を重要文化財に指定すると答申された。日本で初めて現役の灯台が重要文化財に指定される予定になった。これを記念して海上保安庁は、重要文化財に関するパネルを全国各地の灯台を含む全23か所で特別に展示すると発表した。



重要文化財に指定される予定となった犬吠埼灯台（左上）、六連島灯台（右上）、角島灯台（左下）、都埼灯台（右下）

（出典：海上保安庁）

2020. 12. 3 日本の排他的経済水域（EEZ）内で最も深い海溝や、海山が高密度に存在する海域である、①日本海溝の最南部および伊豆・小笠原海溝周辺の海域、②中マリアナ海嶺と西マリアナ海嶺を含む海域、③西七島海嶺を含む海域、④マリアナ海溝北部の海域が、初めての沖合海底自然環境保全地域に指定された。2020年12月3日に官報告示され、2021年1月1日の施行をもって日本の海洋保護区の割合は13.3%となり、「2020年までに海域の10%を海洋保護区等として保全する」とした愛知目標が達成された。

2020. 12. 16 海上保安庁は、明治4年（1871年）、わが国が単独で、海洋調査から海図作製までを一貫して行う本格的な水路業務を開始し、明治5年（1872年）に海図「陸中國釜石港之圖」を刊行してから150周年となる。各種の記念事業を実施することとし、この期間に使用するロゴマークを制定した。



海図150周年記念ロゴマーク

（出典：海上保安庁）

2020. 12. 21 2025年の大阪・関西万博の基本方針が閣議決定された。「四方を海に囲まれた海洋立国である日本が世界に誇る海洋科学技術、海洋産業におけるイノベーションの創出と Society 5.0の実現、津波などの海の脅威からの国民の安全安心の確保、人類のフロンティアである海洋の理解等に貢献する世界最先端の研究開発成果を積極的に発信する」と記されている。

2 領土・領海・排他的経済水域（EEZ）・大陸棚

1 尖閣諸島

2020. 1. 14 沖縄県石垣市は、「尖閣諸島開拓の日を定める条例」に基づき、尖閣諸島開拓の日式典を開催した。

2020. 1. 20 沖縄県の尖閣諸島と島根県の竹島に関する資料の展示館、「領土・主権展示館」が虎ノ門三井ビルディングに移転し、リニューアルオープンの記念の式典が行われた。

2020. 4. 21 茂木敏充外務大臣と王毅國務委員兼外交部長との間で新型コロナウイルスへの対応等について電話会談が行われた。茂木外務大臣からは、尖閣諸島周辺海域等の東シナ海を始めとする海洋・安全保障分野の課題を改めて提起し、中国側の行動を強く求めた。

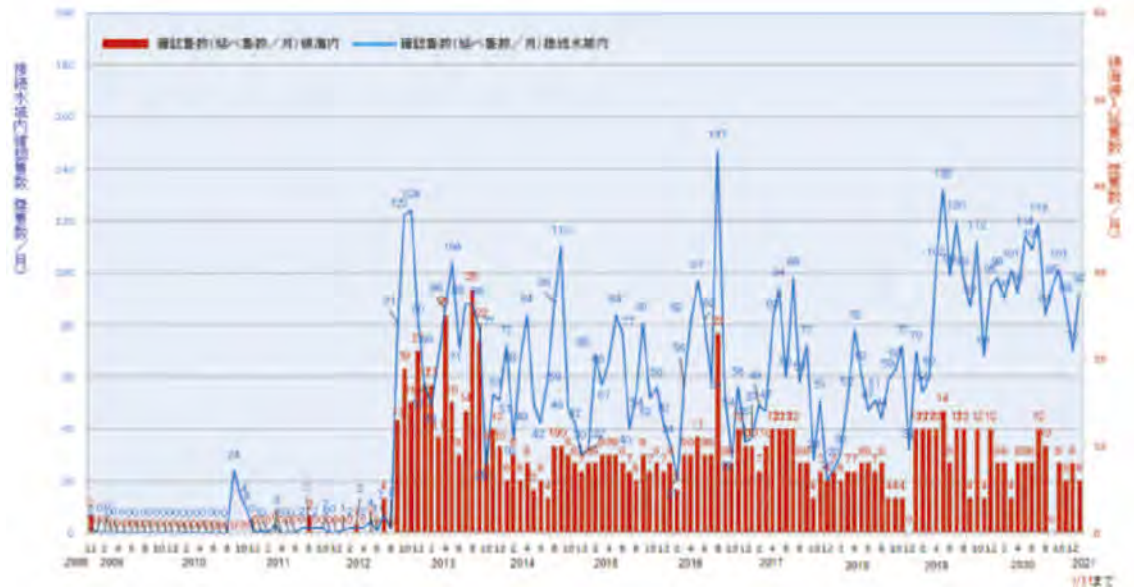
2020. 5. 9 外務省は、沖縄県の尖閣諸島の沖合で中国海警局の船が日本の領海に侵入し、日本の漁船に接近し追尾したことを受けて、中国側に対し「尖閣諸島は日本固有の領土で、受け入れられない」などと電話で抗議した。

2020. 6. 22 沖縄県石垣市議会は、市の行政区域に含まれる尖閣諸島の住所地の字名を「登野城」から「登野城尖閣」に2020年10月から変更する議案を、賛成多数で可決した。
2020. 7. 28
～9. 27 領土・主権展示館において、企画展「尖閣諸島と日本人～開拓と中国からの感謝状をめぐる史実～」が開催された。
2020. 9. 23 自民党国防議員連盟は、尖閣諸島の周辺海域で中国の活動が活発化していることを受けて、日本の沖縄県・尖閣諸島の実効支配を強化する対策を政府に提言した。
2020. 9. 27 尖閣諸島の沖合の日本の領海内で、宮古島海上保安部の巡視船「くりま」と、台湾の漁船が接触した。巡視船が領海退去を警告しながら漁船と並走していたところ、巡視船の船体後部と漁船の船首が接触した。
2020. 10. 5 加藤勝信官房長官は、沖縄県の尖閣諸島について、中国政府が中国固有の領土だと主張する博物館をインターネット上に開設したことをうけ、中国側の主張はまったく受け入れられないとして、外交ルートを通じて抗議し、削除を求めた。
2020. 11. 12 菅義偉内閣総理大臣が、アメリカ大統領選挙で勝利宣言した民主党のバイデン前副大統領と初めての電話会談を行った。バイデン次期大統領からは、日米安保条約第5条の尖閣諸島への適用についてコミットメントをする旨の表明があり、日米同盟の強化、また、インド太平洋地域の平和と安定に向けて協力していくことを楽しみにしていく旨の発言があった。
2020. 11. 19 北海道大学総合博物館と山階鳥研の研究グループによる、伊豆諸島の鳥島と尖閣諸島に由来するアホウドリの形態を比較し両タイプの鳥は別種とするべきと結論した論文が、国際学術誌に掲載された。
2020. 11. 25 菅内閣総理大臣は、中国の王毅外相と会談し、尖閣諸島周辺海域等の東シナ海をはじめとする海洋・安全保障問題や日本産食品の輸入規制などについて、中国側の前向きな対応を強く求めた。
2020. 12. 1 中国の王毅外相が、日中外相会談後の共同記者発表で、尖閣諸島周辺での中国当局の船の領海侵入に関連し「日本漁船が中国の聖域に入ってくる事態が発生しており、やむをえず必要な反応をしなければならない」と述べたことについて、自民党の外交部会と外交調査会は「王毅外相の発言は断固として受け入れられない」として決議を取りまとめ、茂木外務大臣に提出した。
2020. 12. 18 内閣官房領土・主権対策企画調整室は、沖縄県の尖閣諸島が日本固有の領土だと内外に示すため、歴史的な資料について委託調査を行っている。尖閣諸島に関する資料の委託調査（平成31年度／令和元年度実施分）報告書を公開した。
2020. 12. 18 内閣官房領土・主権対策企画調整室は、研究・解説サイトを拡充し、尖閣諸島に関する資料のデータベースを公開した。
2020. 12. 31 海上保安庁は、中国公船による尖閣諸島接近（接続水域入域・領海侵入）状況を日々公表している。領海侵入に限れば、1月は2日8隻、2月は2日8隻、3月は1日4隻、4月は2日8隻、5月は3日8隻、6月は2日8隻、7月は5日12隻、8月は3日10隻、9月は0日0隻、10月は4日8隻、11月は2日6隻、12月は3日8隻で、2020年は合計29日のべ88隻の中国公船が侵入した。



台湾漁船と接触した巡視船「くりま」

(出典：海上保安庁)



中国海警局に所属する船舶等による尖閣諸島周辺の接続水域内入域および領海侵入隻数（日毎）

（出典：海上保安庁）

2 竹 島

2020. 2. 22 島根県は、第15回「竹島の日」記念行事、竹島・北方領土返還要求運動県民大会を開催した。

2020. 6. 5 滝崎成樹アジア大洋州局長は、金敬翰在京韓国大使館公使に対して、また、相馬弘尚在韩国日本国大使館総括公使は、金丁漢韓国外交部アジア太平洋局長に対して、韓国軍が竹島に関する軍事訓練を6月2日に実施したことを受け、竹島は、歴史的事実に照らしても、国際法上も明らかに日本固有の領土であることに鑑み、今回の韓国軍による訓練は到底受け入れることはできず、極めて遺憾である旨抗議した。

2020. 12. 25 船越健裕アジア大洋州局長は、韓国軍が竹島に関する軍事訓練を12月4日に実施したことが判明したことを受け、金容吉在京韓国大使館公使に対し、また、相馬在韩国日本国大使館総括公使から金丁漢韓国外交部アジア太平洋局長に対し、極めて遺憾である旨抗議した。

3 北方領土

2020. 1. 15 根室市の歯舞漁協所属の「第68翔洋丸」は、歯舞群島周辺の海域でロシア国境警備局の検査を受け、国後島に連行された。漁獲規則の罰金を支払い、漁船は同月20日に解放された。

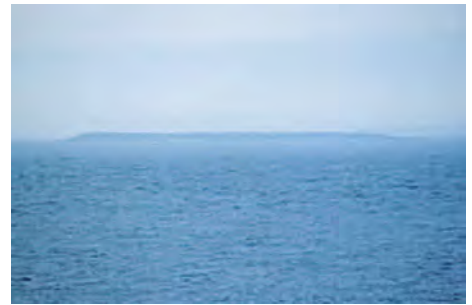
2020. 2. 7 「北方領土の日」に、国民の北方領土に対する理解と関心をより深め、北方領土返還要求運動を全国民運動に発展させるため、さっぽろ雪まつり会場において「北方領土フェスティバル」が開催された。



「北方領土フェスティバル」の様子（出典：北方領土復帰期成同盟）

2020. 6. 17 外務省は、ロシアがオホーツク海の海域で3か月間の地質調査を行うと通告してきたが、指定された海域には、日本の北方領土周辺の排他的経済水域（EEZ）の一部が含まれているため「北方領土に関する日本の立場と相いれず、受け入れられない」と抗議した。

2020. 7. 22 7月4日のロシア憲法改正で領土の割譲が禁止されたことを受けて、ロシアの議会下院は領土の割譲を含む領土保全への違反行為を処罰の対象とする法律の改正案を可決した。
2020. 8. 5 NHKは、新型コロナウイルスの感染拡大で、北方四島との交流事業の見通しが立たないことから、北海道がチャーター機で北方領土に近い沿岸部を飛行し、元島民らに上空から慰霊してもらう事業計画について報じた。
2020. 8. 21 環境省は、北方四島の植物群落の分布を示す植生図を作製する方針を明らかにした。早ければ9月にも着手し、1～2年後をめどに完成させる。北方四島はロシアが実効支配しているため現地調査が難しく、日本の領土で唯一植生図がない空白地域だったが、人工衛星の画像による分析により作製する。
2020. 9. 27 河野太郎沖縄北方担当大臣は、北海道根室市の納沙布岬から対岸にある北方領土・歯舞群島を視察し、新型コロナウイルスの影響で中止されているビザなし交流の再開に向けて備える考えを示した。
2020. 9. 29 菅義偉内閣総理大臣が、ロシアのプーチン大統領と就任後初めて電話会談を行い、北方領土問題を次の世代に先送りすることなく、終止符を打たなければならないという考えを伝えた。
2020. 10. 21 北方領土近くをチャーター機で飛行し、上空から元島民が慰霊する初の事業が、中標津空港（根室管内中標津町）発着で始まった。北方領土ビザなし渡航が新型コロナウイルスの影響ですべて中止されたことに伴う代替策である。
2020. 12. 9 ロシアのプーチン大統領が、自国の領土の割譲につながる行為を行った者に対して、懲役刑などを科すことができる法律の改正案に署名した。法律は、憲法の内容に合わせる形で、禁止項目から「国境を画定する行為などは除く」とした。



納沙布岬から望む歯舞諸島の水晶島

4 領海・排他的経済水域（EEZ）・大陸棚

2020. 1. 8 海上保安庁は、大和堆周辺海域に近づこうとする北朝鮮漁船に対し退去警告や放水を行い、わが国排他的経済水域（EEZ）の外側に向け退去させている状況について動画を公開した。
2020. 3. 30 鹿児島県の屋久島の西およそ650kmの東シナ海の公海で、警戒監視のために航行していた海上自衛隊の護衛艦「しまかぜ」と中国の漁船が衝突した。
2020. 4. 10 （公財）笹川平和財団海洋政策研究所島嶼資料センターは、日本の島嶼に関する問題について正しく理解するための定期刊行物『島嶼研究ジャーナル第9巻2号』を発行した。
2020. 4. 11 中国の空母「遼寧」やミサイル駆逐艦など合わせて6隻が、沖縄本島と宮古島間の海域を通過して東シナ海から太平洋に出たのを海上自衛隊の艦艇や航空機が確認した。中国海軍の空母がこの海域を通過したのが確認されたのは2019年6月以来で、これが4回目。
2020. 4. 28 防衛省によると、中国の空母「遼寧」やミサイル駆逐艦など合わせて6隻が、沖縄本島と宮古島間の海域を通過して太平洋から東シナ海に向かったのを海上自衛隊の艦艇や航空



中国漁船と衝突した護衛艦「しまかぜ」

（出典：海上自衛隊）

	機が確認した。中国の空母が沖縄本島と宮古島の間の海域を通過したのは5回目で、往復したのが確認されたのは初めて。
2020. 6. 18 ～20	海上自衛隊は、鹿児島県の奄美大島の周辺で、外国の潜水艦が浮上しないまま日本の領海のすぐ外側にある接続水域を航行したのを確認した。この潜水艦は中国海軍のものとみられ、領海への侵入はなかった。
2020. 6. 26	海上保安庁は、「海上保安体制強化に関する方針」に基づき、新たな技術を活用した広域海洋監視のあり方のひとつとして無操縦者航空機の導入の可能性を判断するため、9月から11月までの間、八戸飛行場にて飛行実証を実施すると発表した。
2020. 7. 9 ～27	中国の海洋調査船「大洋号」が沖ノ鳥島の日本のEEZで、特異行動（事前の同意がない調査活動）を行っていることが確認された。海上保安庁が巡視船・航空機により中止要求を実施したが、7月9日から27日の間で行われ、過去10年間で最も長いものとなった。
2020. 7. 22	中国漁船が、北朝鮮の周辺海域でスルメイカ漁の違法操業を繰り返していた疑いがあることが、日本や米国などの調査でわかった。違法操業した中国漁船は2017～18年に少なくとも計1,600隻に上る可能性があり、(国研)水産研究・教育機構と米国、韓国、豪州の調査機関が、米科学誌『サイエンス・アドバンス』(電子版)に報告書を掲載する。
2020. 8. 15	2020年に就航した海上保安庁の測量船「平洋」が日本のEEZの五島列島の女島の西沖で調査をしていたところ、韓国海洋警察庁の船から無線で調査を中止するよう要求された。海上保安庁は「日本の排他的経済水域で、正当な調査活動をしている。直ちに中止要求をやめるとともに本船から離れなさい」と回答した。その後も中止要求が続いていたが、海上保安庁は予定どおり調査を行った。
	
	2020年に就航した測量船「平洋」 (出典：海上保安庁)
2020. 9. 29	加藤勝信官房長官は、石川県の能登半島沖の日本のEEZで北朝鮮や中国から来たとみられる漁船が違法操業を繰り返している問題に関して、北朝鮮の公船による航行が確認されたとして、北朝鮮側に申し入れを行った。
2020. 11. 5	加藤官房長官は、石川県の能登半島沖の日本のEEZで、外国漁船が違法操業を繰り返している問題について、2020年に入り延べ4,100隻余りの中国漁船に退去勧告を実施したことを明らかにした。
2020. 11. 17	韓国が日本海の呼称に「東海」の併記などを求めている問題について、国際水路機関(IHO)の総会は、日本海と単独表記する指針の継続を暫定承認した。各海域を名称ではなく、数字で表記するデジタル版の海図を新たに作成する方針も合わせて暫定承認した。

注4
コラム13参照

5 西之島の拡大^(注4)

2020. 1. 17	海上保安庁は、羽田航空基地所属航空機により西之島の火山活動の観測を行った。火砕丘の中央火口から連続的な噴火が認められ、北東岸から溶岩流が海へ流入しており、溶岩流の先端から白色の水蒸気が認められた。海上保安庁は、半径1.4カイリ以内の周辺海域警戒の航行警報により、付近航行船舶に注意を呼びかけた。
2020. 2. 4	海上保安庁は、羽田航空基地所属航空機により西之島の火山活動の観測を行った。火砕丘の中央火口から約5秒の間隔で噴火が認められ、西之島北岸から東岸にかけて溶岩流が海へ流入しており、溶岩流の先端から白色の水蒸気が認められた。海上保安庁は、新たに確認した西之島の南方約5カイリの変色水についても航行警報を発出した。

2020. 6. 15 海上保安庁は、羽田航空基地所属航空機により西之島の火山活動の観測を行った。4～5月と比べ活発な火砕丘の中央火口からの連続的な噴火が認められ、北東岸から溶岩流が海へ流入しており、溶岩流の先端から白色の水蒸気が認められた。

2020. 7. 3 国土地理院は、地球観測衛星「だいち2号」(ALOS-2)に搭載された合成開口レーダー(SAR)のデータを使用して西之島の画像分析を行った結果を公開した。

2020. 7. 15 気象庁は、7月11日に海洋気象観測船「凌風丸」が実施した海上からの西之島の観測について噴火の様子の写真などを発表した。

2020. 8. 7 福岡大学は、福岡市で8月2日午後から発生している煙霧について、約1,000km離れた西之島の噴煙が4～5日程かけて福岡に到達したことを、気象データの解析から明らかにした。

2020. 12. 18 8月19日の観測以降、噴火は確認されておらず火山活動が低下しているとして、海上保安庁は航行警報の警戒範囲を縮小した。



溶岩流が流れ込み水蒸気が立ち上る西之島 (出典：海上保安庁)



西之島の噴煙の影響を受けた福岡市内の様子 (2020年8月6日17時半ごろ) (出典：福岡大学)

3 沿岸域管理・防災

2020. 1. 24 農林水産省と国土交通省は、海岸における気候変動適応策の具体化にむけた検討を行うため、「気候変動を踏まえた海岸保全のあり方検討委員会」(第3回)を開催した。その後、6月23日の第7回までが開催された。

2020. 1. 24 政府の地震調査委員会は、南海トラフ地震による津波が今後30年以内に起こる確率を推計した結果を発表した。想定震源域に近い静岡、三重、和歌山、高知県などの29市町村で、5m以上の津波が、静岡から宮崎までの71市区町村に及ぶ広範囲で3m以上が、それぞれ26%以上の確率で起こるとした。

2020. 2. 3 口永良部島の新岳で噴火が発生した。衛星による観測では、噴煙は火口からおよそ7,000mまで達した。この噴火に伴って火砕流が火口の南西側、およそ900mまで流れ下った。

2020. 2. 17 農林水産省と国土交通省は、海岸管理者(都道府県等)による予防保全の視点に立った維持管理の充実を図るため、「海岸保全施設維持管理マニュアル改訂検討委員会」(第2回)を開催した。その後、6月30日に改訂された『海岸保全施設維持管理マニュアル』が公表された。

2020. 2. 19 国土交通省は、台風被害や熊本地震等の対応を踏まえ、今後の港湾における総合的な防災・減災対策のあり方について審議するため、防災部会(第2回)を開催した。その後、7月20日の第5回までを開催し、8月11日に答申を公表した。

2020. 2. 21 気象庁は、2019年10月より「津波警報等の視覚による伝達のあり方検討会」を開催し、津波警報等の視覚による伝達方法について検討を進めてきた。その議論を受けて、「赤と白の格子模様の旗」を用いることが望ましいとの報告書がとりまとめられた。
2020. 3. 27 国土交通省、海上保安庁などの関係省庁や東京湾周辺の自治体が参画する「東京湾再生推進会議」は、2019年夏季に実施した「東京湾環境一斉調査」の結果を発表した。
2020. 4. 21 内閣府は、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル検討会」の概要報告を公表した。同報告では、日本海溝・千島海溝のうち、北海道から岩手県の太平洋沖にある領域で最大クラスの地震が発生した場合について、津波高と震度分布などの推計結果が示された。
2020. 6. 24 気象庁は、2020年2月の「津波警報等の視覚的伝達のあり方検討会」による取りまとめを受け、津波警報等の伝達に赤と白の格子模様の旗（津波フラッグ）を用いるよう規程類を改正し、運用の参考となるガイドラインを公表した。各地の海水浴場等で順次津波フラッグの運用を始める。
2020. 7. 8 国土交通省と農林水産省が共同で設置した「気候変動を踏まえた海岸保全のあり方検討委員会」を受けて、「気候変動を踏まえた海岸保全のあり方 提言」がとりまとめられた。
2020. 7. 10 千葉県は、九十九里浜全域を対象とした「九十九里浜侵食対策計画」を策定した。今後30年間で、全域に幅40m以上の砂浜を確保することを目標にしている。
2020. 7. 15 (公財) 笹川平和財団と(国研) 海上・港湾・航空技術研究所は、「ジャパンプルーエコノミー技術研究組合(JBE)」を設立した。科学、技術、社会、経済の4つの方法論によるアプローチから、日本の沿岸域におけるブルーカーボン生態系の保全、沿岸域の気候変動対策を促進する。
2020. 7. 21 NHKは、記録的な豪雨で熊本県の八代海に流出した土砂が、八代港周辺だけでもおよそ40万m³にもぼることがわかり、積した土砂で水深が浅くなって貨物船の運航に支障が出るおそれがあるとして、土砂の撤去作業を進めることになったと伝えた。
2020. 9. 11 日本電信電話(株)(NTT)とKDDI(株)は、大規模災害の発生時に2社が所有するケーブル敷設船を相互活用し、被災地へ災害対応物資を搬送することなどを盛り込んだ「社会貢献連携協定」を締結した。直下型地震などで陸路が寸断された場合、運航可能な敷設船を用いて被災地の早期復旧を手助けすることで、社会的課題の解決に取り組む。
2020. 10. 1 「東京湾再生官民連携フォーラム」の活動の一環として、「オンライン東京湾大感謝祭2020」が開催された。
2020. 10. 2 環境省は、有明海・八代海等総合調査評価委員会をオンラインにより開催した。
2020. 10. 8 (国研) 海洋研究開発機構(JAM-STE)は、(国研) 防災科学技術研究所と「南海トラフ地震・津波をはじめとした地震・津波防災に資する調査観測、研究等についての包括的連携協力に関する協定」を締結した。
2020. 10. 31 ~11. 13 内閣府は、「津波防災の日」と「世界津波の日」に合わせて、全国各地で防災訓練や啓発イベントを開催した。



「オンライン東京湾大感謝祭2020」のトップ画面

(出典：東京湾大感謝祭実行委員会事務局)

2020. 12. 28 鹿児島県の諏訪之瀬島で爆発的な噴火が発生し、大きな噴石が御岳火口から南東へ1.3kmの場所に飛んだ。気象庁は、「噴火速報」を発表し、諏訪之瀬島の火口周辺警報を発表して噴火警戒レベルを3に引き上げ、御岳火口からおおむね2kmの範囲で噴火に伴う大きな噴石に警戒するよう呼びかけた。

2 海洋環境

1 生物多様性（自然再生含む）

2020. 1. 27 環境省は、中央環境審議会自然環境部会（第39回）を開催し、「自然環境保全基本方針の変更について」の審議を行った。その後、8月3日、10月19日に第41回までが開催された。

2020. 2. 7 水産庁が主催する2019年度「磯焼け対策全国協議会」が開催された。全国各地の取組み事例に加え、海外での事例紹介や「ブルーカーボン」、海水温上昇変化への対応などが発表された。

2020. 2. 19 環境省は、第2回「次期生物多様性国家戦略研究会」をオンライン会議により開催した。生物多様性国家戦略の長期目標である2050年の自然との共生の実現に向けた、今後10年間の主要な課題や対応の方向性について意見交換が行われた。その後、6月22日、9月15日、10月26日、12月22日に第6回までが開催された。

2020. 3. 31 環境省は、自然再生の取組みへの理解を促進するため、自然再生推進法に基づき、自然再生事業の進捗状況を公表した。

2020. 4. 21 防衛省は、沖縄のアメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設計画をめぐって、埋め立て予定地にある軟弱地盤の改良に必要な設計変更を沖縄県に申請した。

2020. 6. 24 環境省は、小泉進次郎環境大臣の出席の下、第10回「国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）」を開催した。

2020. 7. 21 ~8. 19 環境省は、沖合海底自然環境保全地域の指定及び保全計画の案4件^(注5)について、パブリックコメントを実施した。

2020. 10. 15 環境省は、2020年9月15日に生物多様性条約事務局より「地球規模生物多様性概況 第5版」（GBO5）が公表されたことに対し、GBO5に関する勉強会を生物多様性条約事務局の参加を得て開催した。

ブルーカーボン
海洋生態系に蓄積される炭素

注5
①日本海溝の最南部および伊豆・小笠原海溝周辺の海域、②中マリアナ海嶺と西マリアナ海嶺を含む海域、③西七島海嶺を含む海域、④マリアナ海溝北部の海域（4件の位置は次頁の図を参照）

2 気候変動

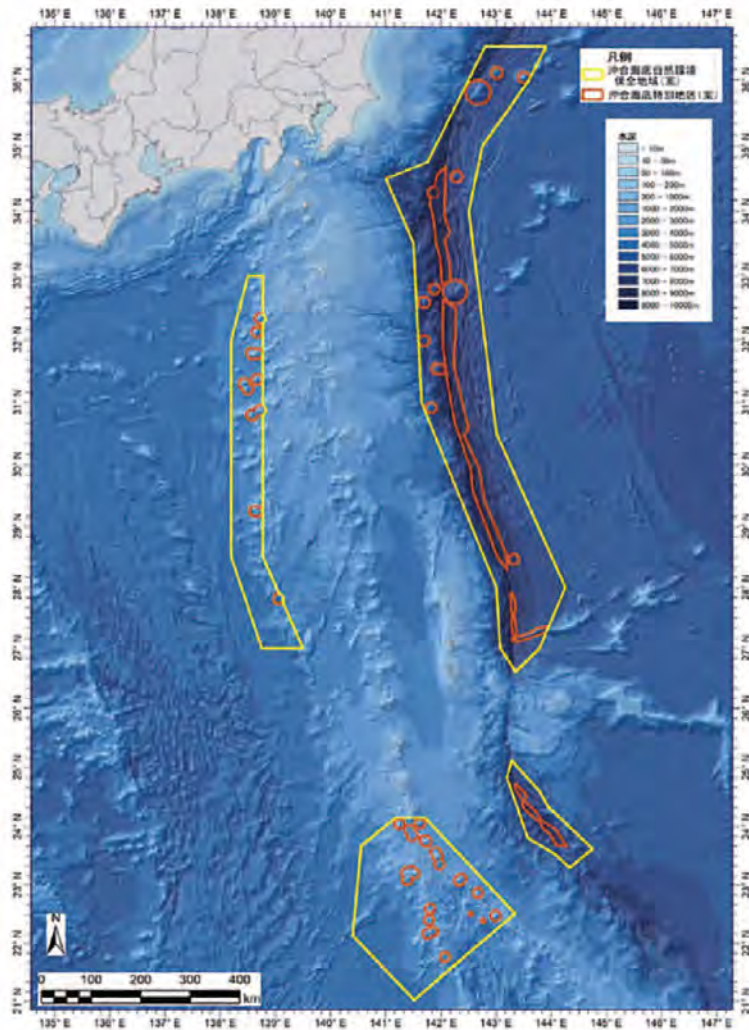
2020. 2. 20 気象庁は、新たな手法の導入により、海洋の貯熱量の大部分を把握可能な深さ2,000mまで監視範囲を拡張したところ、1990年代半ば以降貯熱量の増加が加速しており、2019年は過去最大になったことを公表した。

2020. 3. 13 三井住友信託銀行は、海運の地球温暖化対策を金融面から後押しする船舶ファイナンス理念「ポセイドン原則」にアジアの金融機関として初めて署名した。

2020. 5. 15 経済産業省は、北海道苫小牧市におけるCCS大規模実証試験において、2019年11月に二酸化炭素（CO₂）の累計圧入量が目標である30万トンを達成し、「苫小牧におけるCCS大

ポセイドン原則
IMOが定めた温室効果ガス削減目標に対する民間金融機関主導の取組み

CCS
Carbon dioxide Capture and Storage
二酸化炭素回収・貯留



沖合海底自然環境保全地域案の4件の位置

(出典：環境省)

- 2020. 6. 16 規模実証試験30万トン圧入時点報告書」を公表した。
- 2020. 6. 16 経済産業省は、東京湾岸ゼロエミッションイノベーション協議会の第1回総会を開催し、ゼロエミッションマップを公開した。
- 2020. 9. 7 川崎汽船(株)、川崎重工業(株)など水素利活用に取り組む事業者11社は、神戸・関西圏での水素利活用の社会実装と水素サプライチェーン構築を目的とする「神戸・関西圏水素利活用協議会」を設立した。
- 2020. 9. 10 微細藻類ユーグレナやクロレラなどを活用した機能性食品を販売する(株)ユーグレナは、八重山観光フェリー(沖縄県石垣市)の船舶で世界で初めてユーグレナバイオディーゼル燃料を使用した試験航行を実施した。
- 2020. 9. 15 国土交通省は、2020年度「地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会」(第1回)を開催した。12月18日に第2回が開催された。



ユーグレナバイオディーゼル燃料を使用して試験航行を実施した八重山観光フェリー

(出典：(株)ユーグレナ)

ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス

スイスの投資運用・会社 RobecoSAM が米国ダウ・ジョーンズと共同で1999年に開発した株式指数。企業のサステナビリティを「経済・環境・社会」の側面から評価し、総合的かつ先進的な取組みを行っている企業の株式を、長期にわたり持続的な成長が期待されるDJSI 銘柄として毎年9月に選定している

2020. 11. 17 日本郵船(株)と川崎汽船(株)は、ESG (環境・社会・企業統治) 投資の世界的な指標であるダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI) の構成銘柄に選定された。

2020. 12. 4 文部科学省と気象庁は、「日本の気候変動2020—大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告書—」を公表した。

3 海ごみ

2020. 2. 21 日本財団と日本コカ・コーラ(株)は、「陸域から河川への廃棄物流出メカニズム共同調査」の結果の発表を行った。

2020. 3. 6 日本郵船(株)は、海洋プラスチックごみ問題のソリューション創出に向けて、千葉工業大学と覚書を結んだ。日本郵船(株)が運航する船舶を活用して、世界中の海のマイクロプラスチックを採取して分布状況などを調査する。

2020. 3. 24 京都府亀岡市は、レジ袋の提供を有償を含め全面的に禁止する「亀岡市プラスチック製レジ袋の提供禁止に関する条例案」を可決した。

2020. 3. 26 環境省は、海岸の漂着ごみに関する2018年度の調査結果を発表した。北海道から鹿児島までの全国10地点すべてで、人工物に占めるプラスチックごみの割合が60%を超えた。

2020. 5. 12 経済産業省と環境省は、産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会プラスチック資源循環戦略ワーキンググループ、中央環境審議会循環型社会部会プラスチック資源循環小委員会合同会議(第1回)をオンラインにより開催した。その後、11月20日の第7回まで開催され「今後のプラスチック資源循環施策のあり方」について議論が行われた。

2020. 5. 19 環境省は、海底のごみの回収に漁業者が協力するモデル事業の対象に、金沢市や熊本県芦北町など7地域を選んだ。海洋プラスチックごみ対策の一環で、自治体と各地の漁業協同組合が連携して3年程度実施し、効率的な回収方法などを検証する。

2020. 5. 22 環境省は、2019年5月に策定した「プラスチック資源循環戦略」に基づき、今後のバイオプラスチックの導入に向けて、「バイオプラスチック導入ロードマップ」を策定し、静脈システム管理と一体となって導入を進めていくため「バイオプラスチック導入ロードマップ検討会」を設置し、第1回をオンラインにより開催した。

2020. 5. 29 水産庁は、「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」の実施の一環として、漁業系廃棄物の計画的な処理をより一層図るため、1991年に作成した「漁業系廃棄物処理計画策定指針」を見直し、新たに「漁業系廃棄物計画的処理推進指針」を作成した。

2020. 6. 15 環境省は、2019年5月に初版を公開した、海洋表層に漂流するマイクロプラスチックのモニタリング結果のデータを比較可能にするためのガイドラインについて、小型船にもガイドラインを適用できるように改訂した。東南アジア等でのモニタリングを促進するとともに、データ整備で世界を主導していく。

2020. 6. 30 環境省は、7月から開始される全国一律のレジ袋有料化をきっかけとしたライフスタイルの変革に向けて、「みんなで減らそう レジ袋チャレンジ」キャンペーンを立ち上げ、特設ウェブサイトを開設した。

2020. 7. 4 ~7.10 国土交通省は、7月豪雨の影響により、有明海・八代海において流木をはじめとした大量の漂流物が確認され、航行船舶の安全を確保するため、国土交通省九州地方整備局熊本港

湾・空港整備事務所では、海洋環境整備船「海輝」「海煌」2隻を投入して漂流物の回収作業を実施した。



海洋環境整備船「海煌」による流木回収
(出典：国土交通省)

2020. 7. 26 三菱ケミカル(株)は、名古屋市の包装資材メーカーと共同で、海の中で分解されやすい素材を使った新しいレジ袋を開発した。サトウキビなど植物由来の原料を使い、土の中で微生物がごみを分解する仕組みを応用して作られ、土の中よりも微生物が少ない海の中でも分解されやすい新しい素材が使われている。海中でおよそ1年ですべて分解される。

2020. 7. 29 日本財団は、海洋プラスチックごみ対策を目的に、複数企業が連携して商品開発・共同研究・社会実験等を推進するための連携組織「アライアンス・フォー・ザ・ブルー (ALLIANCE FOR THE BLUE)」を新設し、発表イベントを日本財団ビルで開催した。

2020. 8. 18 (国研) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) は、廃プラスチックを適正に処理し、資源として循環させるための革新的なプロセス技術開発事業に着手した。

2020. 9. 12 ~19 環境省と日本財団は、増加し続ける海洋ごみ対策のため「秋の海ごみゼロウィーク」を設定し、全国一斉清掃キャンペーンを実施した。

2020. 9. 14 日本財団と環境省は、「海ごみゼロアワード2020」の受賞者を発表した。国内での海洋ごみ対策の優れた取組みを募集・表彰して発信する制度で、今年最優秀賞は、(株)ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブの「ヴァンフォーレ甲府エコスタジアムプロジェクト」が受賞した。

2020. 9. 28 東京大学は、日本財団から未来社会協創基金 (FSI 基金) の助成を受け、2019年から3年間、大気海洋研究所に「海洋プラスチック研究事務局」を設置し、「FSI 海洋ごみ対策プロジェクト」を立ち上げた。海洋のプラスチックごみ対策に向けた研究、情報発信を国内外の研究機関と連携して行うため、ホームページが開設された。

2020. 10. 1 スズキ(株)が、世界初となる船外機に取り付け可能なマイクロプラスチック回収装置を開発した。エンジンの冷却機能を活用したもので、走行するだけで水面付近のマイクロプラスチックを回収することができる。



マイクロプラスチック回収装置を取り付けた船外機
(出典：スズキ(株))

2020. 10. 1 環境省は、9月24日に**バーゼル条約**の附属書の一部が改正されたのに伴い、「特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律に基づく特定有害廃棄物等の範囲等を定める省令の一部を改正する省令」を公布し、プラスチックの輸出に係るバーゼル法該非判断基準を公表した。

2020. 10. 15 東京大学海洋アライアンスは、第15回東京大学の海研究「海洋プラスチック研究のゆくえ」を開催した。

2020. 10. 26 プロセラーで海洋冒険家の白石康次郎氏は、単独無寄港無補給世界一周ヨットレース

バーゼル条約

有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分に関する条約。1980年代に、先進国からの廃棄物が途上国に放置されて環境汚染が生じるという問題がしばしば発生したことを受け、こうした課題に対処するために1989年に採択された。

	「ヴァンデ・グローブ」において、約80日間の過酷なヨットレースの期間中に、マイクロプラスチックの採集活動を実施しながらゴールを目指す」と発表した。
2020. 10. 27	(株)商船三井と三浦工業(株)は、共同で開発したマイクロプラスチック回収装置を新造木材チップ専用船に搭載し、試験採取を実施した。一般商船でマイクロプラスチックを回収する試みは世界初。
2020. 11. 30	環境省は、「G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組」に基づき報告された、国・機関等の海洋プラスチックごみ対策の情報を「第2次 G20海洋プラスチックごみ対策報告書」としてとりまとめて発表した。第2次報告書では、第1次報告書でも報告された15か国に加え、新たに10か国と10の国際機関・NGOの優良事例や課題が共有された。
2020. 12. 4 ～2021. 1. 3	環境省は、「バイオプラスチック導入ロードマップ（案）」について、広く国民から意見を聞くため、パブリックコメントを行った。
2020. 12. 25	日本財団と岡山県（伊原木隆太知事）、広島県（湯崎英彦知事）、香川県（浜田恵造知事）、愛媛県（中村時広知事）が、連携協定を締結し、外界からの海洋ごみ流入が少ない海域（閉鎖性海域）である瀬戸内海をフィールドに、海洋ごみ対策における広域でのモデル構築を目指した共同事業「瀬戸内オーシャンズX」を開始した。

4 水 質

2020. 1. 22	環境省は、中央環境審議会水環境部会瀬戸内海環境保全小委員会（第21回）を開催した。2020年は12月22日の第24回までが開催され、瀬戸内海における特定の海域の環境保全に係る制度の見直しの方向性（意見具申案）などについて議論が行われた。
2020. 2. 25	原子力対策本部は、福島県沖で漁獲されたコモンカスベ（カスベ、エイの仲間）の出荷制限を解除した。2013年8月に最大43魚種あった福島県沖の漁獲海産物の出荷制限対象魚種が東日本大震災後初めてゼロになった。
2020. 4. 6	環境省は、2018年度に実施した水環境における放射性物質のモニタリングについてとりまとめて発表した。
2020. 4. 6	東京電力福島第一原子力発電所で増え続けているトリチウムなどの放射性物質を含む水の処分方法について、国が原発の立地自治体などから意見を聞く「多核種除去設備等処理水の取扱いにかかる関係者の御意見を伺う場」の第1回を開催した。その後、10月8日の第7回まで開催された。
2020. 4. 9	海上保安庁は、迅速な油防除活動を実施するために「排出油等防除計画」を4年ぶりに見直した。
2020. 6. 8	兵庫県は、兵庫県水産技術センターによる「豊かな瀬戸内海再生調査事業」の結果、海域の貧栄養化が食物連鎖を通じてイカナゴ資源の長期的な減少に大きな影響を与えることを、全国に先駆けて解明したと発表した。
2020. 10. 15 ～16	東京電力福島第一原発事故に伴う多核種除去設備等処理水（ALPS処理水）の取扱いにかかる問題で、JF全漁連の岸宏会長ら沿岸漁業者代表が、関係閣僚らに対し「処理水放出は漁業者総意として絶対反対」とする要請書



長期的な減少が懸念されるイカナゴ

ALPS 処理水
多核種除去設備（ALPS）を使って「汚染水」から大部分の放射性物質を取り除いたもの。「汚染水」とは安全性の面で大きく異なる。

- 2020. 11. 4 エジプトが東京電力福島第一原子力発電所の事故のあとから続けていた福島県など7つの県の水産物の輸入規制を撤廃した。

3 生物・水産資源

1 資源管理

- 2020. 1. 7 全国さんま棒受網漁業協同組合は、2019年の全国のサンマの水揚げ量が4万517トンと前年より66%減少し、1969年の約5万2,000トンを下回り、統計が残る中で過去最低となったと発表した。
- 2020. 1. 29 水産庁は、2019年度の日本周辺水域の水産資源に関する評価結果を公表した。資源評価を行った80系群の資源水準は高位が19系群、中位が26系群、低位が35系群だった。
- 2020. 2. 6 水産庁は、**漁獲証明**に係る新たな法制度について検討するため、「漁獲証明制度に関する検討会（第5回）」を開催した。その後、6月19日の第7回検討会を受けて、『漁獲証明制度のあり方について とりまとめ』が公表された。
- 2020. 3. 2 水産政策審議会の第100回資源管理分科会が開かれ、2020年漁期（4月～2021年3月）のスケソウダラとスルメイカの**漁獲可能量（TAC）**などを審議し、農林水産大臣に答申した。その後、2020年には第106回（12月16日）まで開催され、クロマグロの漁獲可能量の当初配分及び配分量の融通に関する実施要領についての報告などが行われた。
- 2020. 5. 21 水産庁は、わが国周辺水域の水産資源の管理を適切に行うため、「第35回日本海・九州西広域漁業調整委員会」をオンライン会議により公開で開催した。その後、5月27日に「第32回太平洋広域漁業調整委員会」が、5月29日に「第39回瀬戸内海広域漁業調整委員会」が開催された。
- 2020. 6. 15～18 水産庁は、テレビ会議で「日ロ漁業合同委員会第36回会議」および「ロシア連邦の200カイリ水域における日本国の漁船によるロシア系サケ・マスの2020年における漁獲に関する日ロ政府間協議」を開催した。
- 2020. 7. 4 宮城県女川町の水産会社「㈱マルキン」は、環境に配慮した養殖に与えられる国際認証「**ASC**」を国内で初めてギンザケの養殖で取得した。
- 2020. 7. 6 NHKは、水産庁によると2019年11月から2020年4月までのニホンウナギの稚魚の国内の漁獲量は17.1トンとなり、これは過去最低だった昨シーズンのおよそ4.5倍で、6年ぶりの水準となったと報じた。
- 2020. 10. 25 水産庁は、(国研)水産研究・教育機構において、9月下旬から10月中旬にかけて行われた、公海および日本EEZ内でのサンマの分布量に関する追加調査の結果を公表した。魚群の量は少ないことから、2020年の来遊量は2019年を下回る見通し。
- 2020. 11. 6 水産庁は、(国研)水産研究・教育機構において、2020年度の資源評価対象魚種119種のうち、42種66系群の評価結果がとりまとめられたと発表した。
- 2020. 12. 10 2021年版「ミシュランガイド東京」が販売された。水産物を含めた食の持続可能性に貢献

漁獲証明

国から登録を受けた法人（以下、登録証明機関）が漁業関係法令に基づいて適正な採捕が行われた漁獲物であることを証明する仕組みを設け、登録証明機関が魚種、採捕者、漁獲水域名又は水揚げ港、漁獲量、漁獲日等を確認し、漁獲証明を実施した場合、その内容を帳簿に記録する。

漁獲可能量（TAC）

水産資源の維持のため特定の魚種ごとに捕獲できる総量を定めたもの。Total allowable catch

ASC

Aquaculture Stewardship Council 水産養殖管理協議会が管理運営する養殖に関する国際認証制度で、自然環境の汚染や資源の過剰利用の防止に加え、労働者や地域住民との誠実な関係構築を求めている。

する店に「グリーンスター」をつけ、食品ロスの削減、森林活性化、絶滅危惧種の保護などに力を入れる6店が星を得た。

2 政策・法制

2020. 1. 14 政府は、農林水産物・食品の輸出1兆円目標の確実な達成を図るとともに、ポスト1兆円目標に向けて輸入国の規制への対応などの方策を検討するため、農林水産物・食品の輸出拡大のための輸入国規制への対応等に関する関係閣僚会議(第5回)を開催した。その後、11月30日の第10回まで開催され、農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略案について議論が行われた。

2020. 1. 20 水産庁は、第3回養殖業成長産業化推進協議会を開催し、総合戦略の骨子を示した。3月10日の第4回協議会では、養殖業成長産業化総合戦略の素案について議論が行われた。

2020. 1. 21 水産庁は、第3回「海の宝!水産女子の元気プロジェクト」推進会議を開催した。



「海の宝!水産女子の元気プロジェクト」活動の様子

(出典:水産庁)

2020. 2. 19 農林水産省は、農林水産分野における地球温暖化対策を強化することを目的とし、農林水産省地球温暖化対策計画の改定を行うため、「農林水産省地球温暖化対策推進チーム」を設置し、初回の会合を開催した。その後、11月18日に2020年度第1回会合が開催された。

2020. 4. 15 水産庁は、『水産白書』案について意見を聴くため「水産政策審議会 第84回 企画部会」を書面により開催した。その後、9月10日に第85回が、12月16日に第86回が開催された。

2020. 4. 28 水産庁は、養殖業成長産業化の取組みの一環として、養殖経営体の成長に繋がる融資の円滑化を図るため「養殖業事業性評価ガイドライン」を策定して公表した。

2020. 5. 25 水産庁は、2020年度補正予算説明資料を公表した。新型コロナウイルスで影響を受ける漁業者支援として32億円を計上した。

2020. 6. 29 ㈱ダイニチ(愛媛県宇和島市)と関連する養殖企業の㈱内海水産(愛媛県愛南町)は、養殖マダイとしては世界初となる水産養殖管理協議会(ASC)認証を取得した。

2020. 7. 1 水産庁は、新型コロナウイルスの影響で売上げの減少等が生じている水産物について、将来の需要に対応できる生産・供給体制を維持することを目的に、特設サイトを開設した。

2020. 7. 14 水産庁は、養殖業の振興に本格的に取り組むため、成長産業化に向けた将来の姿を示し、戦略的養殖品目とその成果目標等を定めた「養殖業成長産業化総合戦略」を策定して公表した。

2020. 7. 17 水産庁は、「ウナギの国際的資源保護・管理に係る第13回非公式協議」の結果について韓国、チャイニーズ・タイペイの三者で共同発表した。

2020. 7. 22 総合地球環境学研究所(地球研)の研究者らを中心とする研究グループが、水産関連事業者を対象に新型コロナウイルスの影響についてのアンケート調査結果を発表した(注6)。

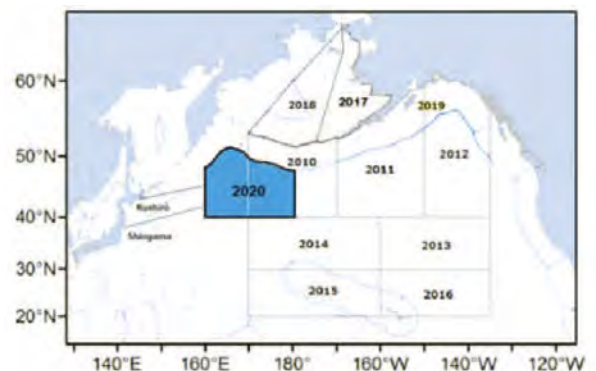
注6
第2章第3節参照

- 2020. 9. 4 水産庁は、ICTを活用し水産基盤整備事業等の効率化・高度化を推進するため、全国のICT活用事例をとりまとめて横展開が図られるよう、『水産基盤整備事業のICT活用事例集』を作成して公表した。
- 2020. 9. 11 水産庁は、漁港の有効活用を図る一環として、漁港水域等を活用した増養殖を推進しており、漁港水域において増養殖を適切に推進するための考え方や実施にあたっての手順等を定めた手引きを策定して公表した。
- 2020. 9. 11 水産庁は、官民協働で取り組んでいる「魚の国のしあわせ」プロジェクトの一環として、第9回「魚の国のしあわせ」推進会議を開催した。
- 2020. 9. 30 水産庁は、2018年12月14日に公布された「漁業法等の一部を改正する等の法律」が、2020年12月1日に施行されるに伴い、水産政策の改革のひとつの柱である新たな資源管理を推進するうえで、当面の目標と具体的な工程を示したロードマップを公表した。
- 2020. 10. 1 日本アイ・ビー・エム(株)や楽天(株)など企業7社は、「サステナブルな漁業」の実現に寄与することを目的とした協議会「Ocean to Table Council (漁場から食卓まで)」を設立した。
- 2020. 11. 30 政府は、農林水産物・食品の輸出拡大のための輸入国規制への対応等に関する関係閣僚会議の議論を受けて、農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略を策定した。農林水産物・食品の輸出額を2025年までに2兆円、30年までに5兆円という目標達成のためにブリ、ホタテ、タイ、真珠の水産4品目を含めた27品目を重点品目とした。
- 2020. 11. 30 ~12. 9 「日ロ漁業委員会第37回会議」がオンラインで開催された。漁獲割当量等の操業条件について妥結した。

3 クジラ

- 2020. 1. 23 山口県の村岡嗣政知事は、農林水産省の河野義博大臣政務官を訪問し、母船式捕鯨の下関の母港化と商業捕鯨の捕獲枠および鯨種の拡大を求める要望書を手渡した。
- 2020. 3. 19 水産庁は、南極海における鯨類の**非致命的調査**（2019年度南極海鯨類資源調査（JASS-A））が終了し、調査船が帰港すると発表した。
- 2020. 6. 30 江藤拓農林水産大臣は、日本が国際捕鯨委員会（IWC）を脱退し、商業捕鯨を31年ぶりに再開してから1年を経過したことを受けて、記者会見で鯨類の資源に影響が出ないようにIWCと情報提供をしながら進めてきたことなどを発言した。
- 2020. 6. 30 北海道大学大学院水産科学研究院などの研究グループがオホーツク海で発見し、2019年8月に英学術誌で新種のツチクジラと発表した「クロツチクジラ」の英名が「Sato's beaked whale」に決まり、The Society for Marine Mammalogyから公表された。
- 2020. 9. 24 日本と国際捕鯨委員会（IWC）が北太平洋海域において共同で実施していた鯨類目視調査の調

非致命的調査
野生動物の生物学的調査で対象動物を殺傷せずに調べる方法



IWCと共同で実施した鯨類目視調査の海域（出典：水産庁）

査船が帰港した。今回の調査で得られたデータは、IWCと共有され、今後、詳細な分析を行ったうえでIWC科学委員会における資源量の推定などに役立てられる。

2020. 12. 4 南極海における鯨類の非致命的調査である南極海鯨類資源調査（JASS-A）の実施に向けて、調査船が塩釜港を出港した。

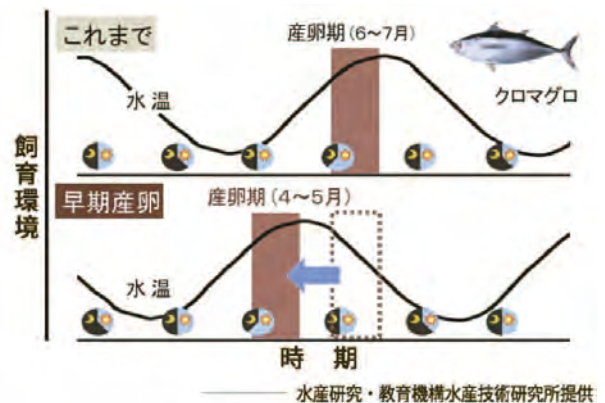
4 マ グ ロ

2020. 1. 5 令和最初の初競りが豊洲市場で行われた。青森県の大間産の276kgのクロマグロが最高値を付け、1億9,320万円で寿司チェーン「すしざんまい」を運営する㈱喜代村が落札した。

2020. 3. 31 水産庁は、2019年における国内のクロマグロ養殖業者の養殖実績をとりまとめて発表した。

2020. 6. 7 北太平洋マグロ類国際科学小委員会（ISC）は、資源枯渇が懸念されている太平洋クロマグロについて、2018年の親魚の資源量を2万8,000トンとする資源評価をまとめた。2016年の推定2万5,000トンと比べて回復傾向にある。

2020. 7. 31 (国研)水産研究・教育機構は、親魚用大型陸上水槽を用いた早期採卵技術を開発し、完全養殖のクロマグロの採卵時期を大幅に早めることに成功したと発表した。



クロマグロの早期採卵技術の概要
(出典：(国研)水産研究・教育機構)

2020. 8. 13 東大西洋でクロマグロ漁を行う宮城県気仙沼市の漁業会社㈱白福本店は、海洋管理協議会(MSC)による認証を取得した。クロマグロ漁での取得は世界で初めてとなる。

2020. 11. 12 (一社)全国近海かつお・まぐろ漁業協会は、太平洋クロマグロの大型魚について、漁船ごとに漁獲量を割り当てる自主的な個別漁獲割当 (IQ) を導入する方針を固めた。

個別漁獲割当 (IQ)
個々の漁業者または漁船ごとに年間の漁獲量の上
限を定めて管理を行う方
式。Individual Quota

2020. 12. 16 水産庁は、水産政策審議会資源管理分科会を開き、2021年漁期（第7管理期間）における太平洋クロマグロの漁獲可能量（TAC）を今漁期（第6管理期間）と同様の数量にすることを承認した。

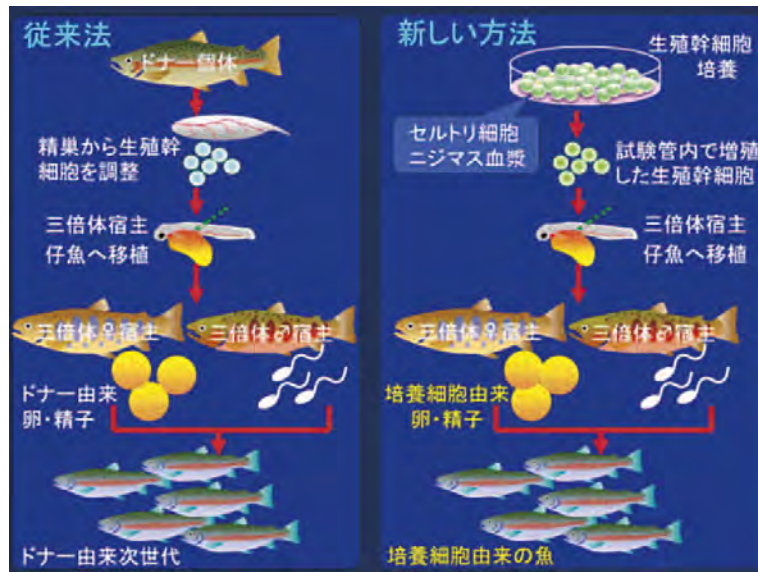
5 水産研究・技術開発

2020. 1. 16 (一社)マリノフォーラム21は、「ギンザケの早期親魚養成・採卵技術の開発」事業で、ギンザケを現状から1年短い2年で採卵可能な親魚へ成長させることに成功した。

2020. 3. 16 漁業情報サービスセンター (JAFIC) は、人工知能 (AI) を用いたサンマの漁場予測を始めると発表した。日報で配信している海況図に推定漁場を表示する形で提供していく。

2020. 5. 29 神戸大学、東京大学大気海洋研究所、ロンドン動物学会、中央大学法学部からなる国際研究チームは、日本に生息するウナギ属魚類2種と周辺の淡水生物を対象として野外調査を実施し、ウナギ属魚類が淡水生態系の生物多様性保全の包括的なシンボル種として機能する可能性を世界で初めて示した。

2020. 6. 12 東京海洋大学は、吉崎悟朗教授のチームがニジマスの精子のもとになる細胞(生殖幹細胞)を試験管内で大量増殖させる技術の開発に成功したことを公表した。



ニジマスの生殖幹細胞を試験管内で大量増殖させる技術 (出典：東京海洋大学)

2020. 7. 20 (国研) 水産研究・教育機構は、研究調査開発体制を刷新した。研究部門を再編し戦略的な組織に立て直す。再編で、既存の9研究所は「水産資源研究所」と「水産技術研究所」に再編され、「開発調査センター」と「水産大学校」を加えた4本柱になる。

2020. 8. 21 東海大学は、静岡商工会議所と東海大学海洋学部が共同で研究してきた、漢方薬の原料としてのタツノオトシゴの養殖が、東京の企業と共同で本格的に事業化されることになったと発表した。

2020. 9. 8 京都府立海洋高校は、高級魚として知られるイサキの完全養殖に7年がかりで成功した。高校生による成功は初めて。

4 資源・エネルギー

1 海洋エネルギー

2020. 2. 14 経済産業省と国土交通省は、洋上風力発電設備に関する技術基準の統一的解説等の改定に向けた審議を行うため、洋上風力発電施設検討委員会を開催した。委員会の審議を受けて、3月27日に洋上風力発電設備に関する技術基準の統一的解説(改定版)等が策定された。

2020. 3. 3 国土交通省は、浮体式洋上風力発電施設の安全性を確保する浮体式洋上風力発電施設技術基準を改正した。浮体式洋上風力発電施設の建造・設置等のコスト低減や、導入拡大への後押しとなることが期待される。

2020. 3. 13 国土交通省は、海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾の埠頭の長期貸付制度の創設等の措置を講ずる「港湾法の一部を改正する法律」が2月14日に施行されたことに伴い、「港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針」を見直し、告示した。

2020. 3. 30	鹿島建設(株)と住友電工(株)は、共同で「秋田港・能代港洋上風力発電施設建設工事」に本格着工した。秋田港・能代港の港湾区域内に着床式洋上風車33基（発電容量は約140MW）を新設する。
2020. 4. 3	国土交通省は、「交通政策審議会 港湾分科会 環境部会 洋上風力促進小委員会」（第5回）を開催した。その後、8月4日に第6回、8月28日に第7回が開催され、海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾（基地港湾）の指定等について議論が行われた。
2020. 5. 27	（一財）日本気象協会が保有する「鳥類観測技術」が、台湾の「洋上風力発電の鳥類事後調査業務」に採用された。風車の稼働による鳥類への影響を把握する調査で、船舶レーダーを活用した「鳥類軌跡抽出システム」と、赤外線カメラと動体検知プログラムを組み合わせた「バードストライク検知システム」から構成される。
2020. 5. 28	東京大学生産技術研究所は、林昌奎教授を代表とするグループが新型波力発電装置を製作し、完成させたことを発表した。発電装置を平塚新港防波堤前面に据付け、1年間の海域実証試験を開始した ^(注7) 。
2020. 7. 16	JF 銚子市漁協と銚子商工会議所、銚子市は、銚子市沖に建設する洋上風力発電施設のメンテナンスを担う新会社を共同設立した。
2020. 7. 17	国土交通省と経済産業省は、洋上風力発電の計画的・継続的な導入拡大と、これに必要な洋上風力関連産業の競争力強化を官民が一体となる形で進めるため、「洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会」を設立し、その第1回を開催した。
2020. 7. 21	資源エネルギー庁と国土交通省港湾局は、「秋田県能代市、三種町及び男鹿市沖」、「秋田県由利本荘市沖（北側・南側）」および「千葉県銚子市沖」の3か所（4区域）について、 再エネ海域利用法 に基づく促進区域の指定を行った。
2020. 8. 31	国土交通省は、秋田港、能代港（秋田県）、鹿島港（茨城県）、北九州港の4港を洋上風力発電設備の設置・管理に関する「基地港湾」に指定した。国内港湾で基地港指定は初めてとなる。
2020. 9. 4	長崎大学海洋未来イノベーション機構は、低流速・潮流中でも発電可能かつ、ロープ係留により低コストで設置可能な浮沈式潮流発電システムを開発し、7月29日から長崎県五島市の奈留瀬戸において約1か月間の実証実験を行い、安定した発電性能を確認したことを発表した。
2020. 10. 14	五洋建設(株)は、第5回無担保社債として100億円の グリーンボンド(環境債) を発行した。建造中のSEP（自己昇降式作業台船）型多目的起重機船の建造資金に充当する。
2020. 12. 15	国土交通省と経済産業省は、「洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会（第2回）」を開催した。協議会を受けて「洋上風力産業ビジョン（第1次）」が公表された ^(注8) 。
2020. 12. 24	環境省は、「2020度浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業委託業務（地域調査業務）」の公募における採択案件と

注7
コラム09参照

再エネ海域利用法
海洋再生可能エネルギー
発電設備の整備に係る海
域の利用の促進に関する
法律

グリーンボンド(環境債)
債券市場（マーケット）
から温暖化対策や環境プ
ロジェクトなどの資金を
調達するために発行され
る債券

注8
第3章第1節および第3
部参照



浮沈式潮流発電装置（出典：長崎大学）



建造中のSEP型多目的起重機船
(出典：五洋建設(株))

して6件(北海道利尻町、北海道奥尻町、岩手県久慈市、東京都大島町、福岡県北九州市、長崎県対馬市)の地域を選定した。

2 海底資源

2020. 3. 24 (独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)は、2019年8月から10月にかけて実施した海洋鉱物資源調査によって、いままで海底熱水鉱床の存在が確認されていなかった鹿児島県奄美大島沖で新たな海底熱水鉱床を発見した。沖縄海域の他の鉱床と比較して浅い水深に存在していることから、この発見は調査対象海域の拡大に寄与することが期待される。
2020. 5. 1 JOGMECは、資源調査船「たんさ」の運航停止について発表した。「たんさ」は、石油・天然ガスのポテンシャルを評価するためにJOGMECが導入し、2019年10月運航開始していたが、推進軸モーター2基が損傷する事象が発生した。
2020. 8. 21 JOGMECは、経済産業省の委託を受け、2020年7月に南鳥島南方のわが国の排他的経済水域(EEZ)内において、世界で初めてコバルトリッチクラストの掘削試験の実施に成功した。場所は、南鳥島南方のEEZに位置する拓洋第5海山平頂部(水深約930m)。
2020. 9. 17 日本財団オーシャンイノベーションコンソーシアムは、2018年5月にエネルギー会社Deep Starとの間でMoUを締結し、世界の主要エネルギー(石油)会社(スーパーメジャー等)と連携して技術開発を行う日本企業の取組みを支援しており、その新規募集プロジェクトのアイデア募集を開始した。
2020. 11. 4 内閣府と(国研)海洋研究開発機構(JAMSTEC)が共催し、「2020年度革新的深海資源調査技術報告会 世界初深海のレアアースに挑む」がオンラインにて開催された。第1部は「SIP海洋課題の成果と3年目の到達点」としてプログラム進捗についての報告が行われた。



遠隔操作無人探査機(ROV)から見た掘削の様子
(出典: JOGMEC)

MoU
Memorandum of Understanding 了解覚書。契約、条約、協定などが正式に締結される前段階の基本合意書

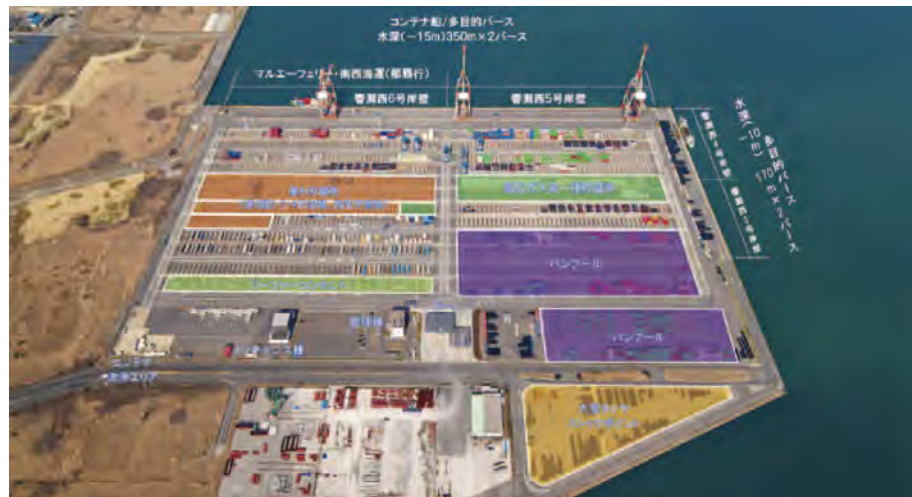
5 交通・運輸

1 海事・船員・物流

2020. 1. 10 国土交通省海事局は、2019年12月に実施したポートステートコントロール(PSC、寄港国検査)で、国際条約が定める基準に対する重大な不適合を理由に航行停止命令などを科した船舶の集計結果を発表した。当該船舶は5隻で、旗国別内訳はベリーズが3隻、パナマ、トーゴが各1隻であった。
2020. 1. 20 日本などアジア太平洋地域のPSC当局で構成する東京MOUと欧州地域のパリMOUは、1月1日からスタートしたSOx(硫黄酸化物)規制強化について、一切の例外を認めないとの声明を発表した。
2020. 1. 21 国土交通省海事局は、第3回海事産業将来像検討会の開催した。5月18日に第4回検討会を開催し、海事産業将来像検討会報告書を公表した。

東京MOU
アジア・太平洋地域におけるPSC協力体制

2020. 1. 24 国土交通省は、交通政策審議会海事分科会第13回基本政策部会を開催した。2020年は、8月31日の第17回まで開催された。
2020. 1. 24 国土交通省は、交通政策審議会海事分科会第120回船員部会を開催した。2020年は、12月18日の第131回まで開催された。
2020. 1. 27 北九州市港湾空港局と西部ガスは、北九州港ひびきコンテナターミナル（CT）から中国・上海向けに、国際標準化機構（ISO）タンクコンテナ15本（30TEU）を使ってLNG（液化天然ガス）約270トンを試験出荷した。



北九州ひびきコンテナターミナル（写真提供：北九州市港湾空港局）

2020. 1. 27 国土交通省海事局は、第3回船員の健康確保に関する検討会を開催した。その後、9月14日の第8回まで開催された。
2020. 2. 12 ~29 川崎近海汽船(株)のフェリー「シルバークイーン」が運休した。防衛省からの要請を受け、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、横浜港で自衛隊の支援を行った。
2020. 2. 20 国土交通省海事局は、フェリー、内航事業者などで構成する「エコシップ・モーダルシフト事業実行委員会」が海上輸送へのモーダルシフトで革新的な取組みをしたとして、月桂冠(株)（荷主）、日本通運(株)京都支店（物流事業者）の2者を第1回海運モーダルシフト大賞に選定した。
2020. 2. 27 外国人船員が外航日本籍船に乗り組むために必要な大臣承認制度において、9か国だった対象国にバングラデシュ、韓国の2か国が追加された。
2020. 3. 12 日本内航海運組合総連合会が、内航海運暫定措置事業の終了に向けた業界方針を決定した。
2020. 3. 16 国土交通省と経済産業省は、2020年度「内航船の運航効率化実証事業」の公募を行い、外部有識者からなる評価委員会の審査を経て、新たに3件の内航海運省エネルギー化実証事業を採択した。
2020. 3. 27 国土交通省は、地球温暖化対策計画における内航海運の二酸化炭素（CO₂）排出削減目標達成に向け、船舶の省エネ・省CO₂技術の効果を「見える化」し評価できる内航船省エネルギー格付制度の本格運用を開始した。



省エネの格付けを受けた船に付与するロゴマーク

（出典：国土交通省）

注9
第3部参照

エッセンシャルワーカー
生活維持に欠かせない職業に就いている方々のこと

- 2020. 3. 31 国土交通省は、2019年度にシベリア鉄道を用いた日欧間の貨物輸送実証事業 4 件を実施し、その輸送結果をとりまとめて発表した。
- 2020. 3. 31 国土交通省海事局は、新型コロナウイルスに係る船員法関係事務の取扱いについてホームページで発表した。
- 2020. 5. 11 国土交通省海事局は、(一社)日本船主協会などの海運業界団体に、指針「感染防止対策及び船上で乗組員や乗客に新型コロナウイルス感染症に罹患した疑いがある場合の対応等について」^(注9)を通知した。
- 2020. 5. 14 日本内航海運組合総連合会が、「内航海運業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」を策定した。
- 2020. 5. 19 赤羽一嘉国土交通大臣が、新型コロナウイルスが国内で感染拡大するなか、トラック、海運、航空などで働くエッセンシャルワーカーに対して感謝のメッセージを発表した。
- 2020. 5. 22 国土交通省海事局は、交通政策審議会第38回海事分科会を開き、今後の海運税制・造船支援制度などのスキームを構築するために、「国際海上輸送部会」と「海事イノベーション部会」の合同会議を設けることを決めた。
- 2020. 6. 29 国土交通省は、新型コロナウイルスへの対応に関して、日中韓物流大臣会合の特別セッション(テレビ会議)を開催した。会合では、新型コロナウイルスの物流への影響を踏まえ、日中韓における円滑な物流の確保のための連携強化を確認し、共同声明を採択した。
- 2020. 7. 2 国土交通省は、交通政策審議会海事分科会第1回国際海上輸送部会・第8回海事イノベーション部会合同会議を開催した。2020年は、12月11日の第4回国際海上輸送部会・第11回海事イノベーション部会まで開催された。
- 2020. 7. 7 「水先法施行令の一部を改正する政令」が閣議決定された。二級水先人および三級水先人が水先業務を行うことのできる船舶の範囲を拡大し、水先人の活動機会の拡充を図る。
- 2020. 7. 28 日本郵船(株)は、水素社会の実現を目指す国際組織水素協議会 (Hydrogen Council) に、海運会社として初めて参加した。
- 2020. 8. 14 国土交通省は、2020年度の「モーダルシフト等推進事業費補助金」で13件への補助金交付を決めた。
- 2020. 9. 1 日本政府は、日本に入国する外国人船員に対して、新型コロナウイルスの陰性を示す出国前検査証明書の提出を義務づけた。
- 2020. 9. 9 国土交通省は、2020年度「船員安全・労働環境取組大賞」(トリプルエス大賞)の表彰状授与式を開催した。大賞を受賞した明和海運(株)と明和タンカー(株)は、労働災害防止部門で大賞を受賞し、内航船で国内初となる涼霧システム(屋外冷房装置)を導入し、熱中症対策を実施したことが評価された。
- 2020. 9. 24 国土交通省は、交通政策審議会海事分科会基本政策部会において、今後の内航海運のあり方について総合的にとりまとめた「令和の時代の内航海運に向けて」(中間とりまとめ)を公表した。



日中韓物流大臣会合の様子 (出典：国土交通省)

カボタージュ規制
自国の内航海運について
は、自国船に限るとい
うルール

2020. 10. 19 国土交通省は、船員の健康確保に関する検討会において、船員の健康確保の実現に向けた取組みについて議論をとりまとめた「船員の健康確保に向けて」を公表した。
2020. 11. 2 国土交通省が、シベリア鉄道を利用したブロックトレイン（コンテナ専用列車）での日本—欧州間のパイロット輸送を実施すると発表した。
2020. 11. 5 国土交通省は、オンライン会議形式により、「海における次世代モビリティに関する産学官協議会（第1回）」を開催した。モビリティの活用による沿岸自治体の課題解決を目指す。同年12月17日に第2回を開催した。
2020. 11. 6 (株)商船三井は、シンガポール海事港湾庁（MPA）主催のオンラインイベントで、新型コロナウイルスの感染防止策を十分に講じたうえで船員交代を進めたことを表彰する「クルーチェンジチャンピオンアワード」を受賞した。
2020. 12. 7 川崎汽船(株)は、水素社会の構築・拡大に取組む複数の民間企業とともに、水素分野のグローバルな連携や水素サプライチェーンの形成を推進する新団体「水素バリューチェーン推進協議会」に参画した。
2020. 12. 8 国土交通省はオンライン会議形式で開催された、日本およびノルウェーの局長級海事協議の開催結果を発表した。
2020. 12. 18 国土交通省は、交通政策審議会第131回海事分科会船員部会を開催した。JR九州高速船(株)による外国籍新造高速旅客船の一時的な国内輸送利用の動きを踏まえ、カボタージュ規制をめぐる議論が行われた。

2 造船

2020. 2. 3 トヨタ自動車(株)が船舶向けに開発した初の水素燃料電池システムが、フランスの8人乗りボート「Energy Observer」に搭載された。
2020. 2. 20 (一財)日本海事協会（NK）が、「ClassNK グランドデザイン2030」を策定した。
2020. 2. 27 三井 E&S 造船(株)は2021年3月31日付で、千葉工場での造船事業を終了することを決めた。
2020. 3. 11 超党派でつくる「病院船・災害時多目的支援船建造推進議連」が、内閣府で武田良太防災担当大臣に病院船の建造を要請した。
2020. 3. 16 国土交通省は、海事生産性革命（i-Shipping）の一環として、造船工程における生産性向上を目的とし、IoT や AI 等を活用した革新的な造船技術の研究開発を支援しており、2019年度補正予算による先進船舶・造船技術研究開発費補助事業（革新的造船技術研究開発）として、6件の研究開発に対して補助金の交付を決定した。
2020. 3. 27 今治造船(株)とジャパンマリンユナイテッド(株)（JMU）が、今治造船によるJMUへの3割出資を決定した。
2020. 3. 27 旭タンカー(株)が、世界初のゼロエミッション電気推進タンカー（499総トン）を2隻建造すると発表した。
2020. 3. 30 国土交通省は、海運・造船・舶用の各海事産業界や研究機関・公的機関等と連携し、国際海運のゼロエミッションに向けたロードマップを策定した。必要な国際ルール整備や技術開発・実証の推進等に取り組み、2028年までに温室効果ガスを排出しない「ゼロエミッション船」の商業運航を目指す。

WTO 協定

市場経済原則によって世界経済の発展を図ることを目的に、関税その他の貿易障害を実質的に軽減し、国際貿易関係における差別待遇を廃止するために締結される。

2020. 3. 30 日本と韓国は、韓国の自国造船業に対する大規模金融支援等の公的助成について、**WTO 協定**の紛争解決手続に基づく二国間協議を開催した。日本からは、WTO 補助金協定に違反すると考えられる理由を説明するとともに、本問題の解決に向けて措置の早期是正を求めた。
2020. 3. 31 NK は、(株)東芝が開発し事業化を進めるリチウムイオン電池「SCiB」を使用した「電池モジュール&コンポーネント」について、船舶への適用を承認する鑑定書を国内で初めて発行した。
2020. 4. 24 次世代水素エネルギーチェーン技術研究組合 (AHEAD) が、水素を海外から日本へ輸送する国際間水素サプライチェーン実証事業を開始した。
2020. 4. 25 NHK は、三菱重工業(株)長崎造船所の香焼工場に修繕を終えて停泊しているイタリア船籍の大型クルーズ船「コスタ・アトランチカ」において、乗組員623人全員の検査が終わり、このうち148人の新型コロナウイルスへの感染が確認されたと報じた。
2020. 4. 30 NK と今治造船(株)、(株)三井 E&S マシナリーが、アンモニアを燃料として使用する GHG (温室効果ガス) ゼロ・エミッション船を共同で開発すると発表した。
2020. 5. 12 ヤンマーホールディングス(株)とヤンマーパワーテクノロジー(株)が、車両用燃料電池ユニットをベースにした船舶用水素燃料電池システムの開発に着手すると発表した。
2020. 5. 21 (株)商船三井と旭タンカー(株)などが出資する「e5ラボ」が企画・デザインした、499総トン型ゼロエミッション電気推進船 (EV 船)「e5タンカー」の運航に必要なインフラの整備などに向けて「e5コンソーシアム」が設立された。
2020. 6. 9 (公社)日本マリンエンジニアリング学会は、「マリンエンジニアリング・オブ・ザ・イヤー (土光記念賞) 2019」に、ジャパンエンジンコーポレーション(株) (J-ENG) と尾道造船(株)の「MGO (マリンガスオイル) 専焼エンジン UEC-LSJ」を選定した。
2020. 6. 9 国土交通省は、2020年度当初予算による先進船舶・造船技術研究開発費補助事業 (革新的造船技術研究開発) として、8件の研究開発に対して補助金の交付を決定した。
2020. 6. 12 (株)三井 E&S ホールディングスは、子会社の三井 E&S 造船(株)が行う艦艇事業の譲渡に関して、三菱重工業(株)と基本合意したことを公表した。
2020. 6. 12 (株)商船三井テクノトレードが販売するプロペラ効率改善装置「PBCF」(Propeller Boss Cap Fins) が、日本物流団体連合会が選定する「第21回物流環境大賞」の物流環境負荷軽減技術開発賞を受賞した。
2020. 6. 15 (株)商船三井テクノトレードは、ヤンマーマリンインターナショナルアジア(株)、(株)アクアネット広島、東京海上日動火災保険(株)と共同で、水素などの利活用によるゼロエミッション小型観光船の開発に向けた共同検討「せとうちクレイドルプロジェクト」を開始すると発表した。
2020. 6. 29 NK が、新たな外国人材の受け入れ制度「特定技能制度」での造船・船用工業分野特定技能1号試験について、全ての業務区分に対する受験申請の受付を開始した。
2020. 7. 29 (公社)日本船舶海洋工学会は、シップ・オブ・ザ・イヤー2019および各部門賞受賞船を発表した。
2020. 8. 19 川崎汽船(株)とフランスの新興企業エアシーズが、船舶用の自動カイトシステム「Seawing (シーウイング)」の設計に関する基本承認 (AIP) を NK から取得した。

2020. 11. 9 サノヤスホールディングス(株)は、2021年2月末をめぐり、100%子会社サノヤス造船(株)の全株式を(株)新来島どづくに株式譲渡する契約を締結した。
2020. 12. 4 旭海運(株)が、(株)神戸製鋼所で開発した高機能抗菌めっき技術「ケニファイン」を活用した船内の抗菌・抗ウイルス化を目指し、旭海運が保有・運航する「旭丸」で実証実験を開始した。
2020. 12. 10 (株)商船三井と東北電力(株)が、硬翼帆式風力推進装置「ウインド チャレンジャー」を搭載した石炭専用船による輸送契約を締結した。2022年の運航開始に向けて、今後、(株)大島造船所にて、本船の建造を開始する。
2020. 12. 10 政府は、日本企業の海外インフラ案件獲得を拡大するための方策を議論する「経協インフラ戦略会議」を開き「インフラシステム海外展開戦略2025」を決定した。海事分野では、巡視船などの官公庁船の海外輸出のほか、「ゼロエミッション船」の普及促進に向けた技術協力について記されている。
2020. 12. 11 国内造船有志は、環境規制に対応するカーボンゼロ船開発に向け新組織「一般財団法人次世代環境船舶開発センター」を立ち上げた。
2020. 12. 11 国土交通省交通政策審議会海事分科会の海事イノベーション部会は、造船支援策に関する答申案を示した。



シップ・オブ・ザ・イヤー2019を受賞した「E/V e-Oshima」

(出典：(公社)日本船舶海洋工学会)

3 航行安全・海難

2020. 1. 9 (一財)日本海事協会(NK)は、「自動運航、自律運航に関するガイドライン～自動化システム/遠隔制御システムの設計開発、船舶搭載並びに運用について～」を発行した。
2020. 1. 21 国土交通省は、海上輸送の安全確保のための船舶運航事業者等に対する立入検査の状況について発表し、2018年度の実施件数は2,946件、指導または処分を行った事案は50件で、うち2件は「海上運送法に基づく輸送の安全の確保に関する命令」を発出したと発表した。
2020. 2. 20 横浜ベイサイドマリーナで、準天頂衛星システム「みちびき」を活用したプレジャーボートの自動操船・着岸実験が行われた。
2020. 4. 15 富士通(株)は、2019年12月から2020年3月にかけて海上交通管制業務を行う東京湾海上交通センターで実施した、船舶同士のニアミスを予測する「AI(人工知能)を活用した船舶の衝突リスク予測技術」の実証実験の結果を発表した。
2020. 5. 20 日本郵船(株)と(株)MTI、京浜ドック(株)、日本海洋科学(株)は、国土交通省による「操船支援機能と遠隔からの操船等を活用した船舶の実証事業」として、タグボートを使用した遠隔操船実船試験に成功したと発表した。
2020. 6. 12 日本財団は、無人運航船の実証実験を行うコンソーシアム(複数の民間企業体)を募集し、5つのコンソーシアムに対して支援を行うことを決定した。2021年度末まで各コンソーシアムによる実証実験を行い、2025年までに無人運航船の実用化を目指す。

2020. 7. 16 ~31 海上保安庁は、「海の事故ゼロキャンペーン」を全国で実施した。
2020. 7. 17 海上保安庁は、第13回船舶交通安全部会を開催した。2020年は12月4日の第15回までが開催され、「頻発・激甚化する自然災害等新たな交通環境に対応した海上交通安全基盤の拡充・強化について」の答申（案）などについて議論が行われた。
2020. 7. 20 日本郵船(株)は、(株)MTI、ジャパンマリンユナイテッド(株)(JMU)、(株)NTT データ、NK とともに、船舶へのサイバー攻撃を想定した「ペネトレーションテスト（侵入テスト）」を国内で初めて実施した。
2020. 8. 4 わが国を含む合計8か国（シンガポール、日本、中国、韓国、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、オランダ）の政府関係者等により、自動運航船の実用化をテーマにしたオンライン会合が開催された。自動運航船の実用化に向けた国際連携枠組み「MASSPorts」が立ち上がった。
2020. 8. 21 2018年の台風21号で関西空港の連絡橋にタンカーが衝突した事故で、船を所有する日之出海運(株)が損害賠償責任を制限する手続きを福岡地裁に申し立て、同地裁がこれを認め、橋の修復費約50億円を大幅に下回る約3億3,000万円を賠償額の上限とする手続き開始を決定した。
2020. 9. 8 海上保安庁は、夏季（7-8月）のマリンレジャー活動に伴う海難発生状況（速報値）を発表した。
2020. 9. 12 九州北部地方に停滞していた前線の影響で、対馬市の三ツ島近くで、パナマ船籍の貨物船「CHANG SHUN 1」（1467トン）が座礁し、航行不能になった。同船の外国籍乗組員14人全員が海上保安庁により、無事救助された。
2020. 10. 23 今治造船(株)と日本製鉄(株)、(国研)海上・港湾・航空技術研究所海上技術研究所の三者は、共同で考案し取得した特許「高延性厚鋼板による船舶の衝突安全性向上」に対して、(公社)発明協会から「地方発明表彰特許庁長官賞」を共同で受賞した。
2020. 11. 26 国土交通省海事局は、小型旅客船を運航する旅客運送事業者に対し、旅客の安全を確保するため、「荒天時安全運航マニュアル」の作成・順守を求めた。
2020. 11. 28 茨城県の鹿島港の入口付近で貨物船と遊漁船が衝突して、遊漁船に乗っていた12人全員が海に投げ出され乗客の男性1人が死亡したほか、11人がけがをした。
2020. 12. 7 国土交通省は、2018年度から実施している「フェーズ2自動運航船」の実用化に向けた技術の実証事業で得られた知見をもとに、自動運航船の安全設計ガイドラインを策定した。
2020. 12. 8 海上保安庁は、新たに中軌道衛星を利用した捜索・救助システム「MEOSAR システム」を導入し、本格的な運用を開始した。海難船舶等の位置をより早期に特定することができるようになり、迅速な捜索・救助に寄与することが期待できる。
2020. 12. 8 ~10 神戸大学は、日本郵船グループの(株)MTI、日本海洋科学(株)の共同研究「人工知能をコア技術とする内航船の操船支援システム開発」の一環で実船試験を行った。大阪湾において専用オートパイロットとAIによる操船支援システムを連結し、指定された安全航過距離を確保しつつ避航操船を行った。



「海の事故ゼロキャンペーン」のポスター

(出典：海上保安庁)

2020. 12. 16 海上保安庁は、「海猿」と呼ばれ、映画やドラマで活躍が描かれた潜水士の運用開始から50年となったのを記念し、横浜海上保安部（横浜市中区）で、全国10管区所属の潜水士20人による合同訓練を報道陣に公開した。

4 港 湾

2020. 1. 21 国土交通省は、北海道・日本海側港湾とロシア極東港湾における連結性強化に向けた課題を把握するための日露関係者間意見交換会を開催した。

2020. 1. 22 釜石港が、(公社)日本港湾協会の「ポート・オブ・ザ・イヤー2019」に選ばれた。東日本大震災の復旧事業が完了し港勢の伸長が著しいことや、地域経済の活性化に貢献していることなどが評価された。



「ポート・オブ・ザ・イヤー2019」に選ばれた釜石港
(出典：釜石市)

2020. 2. 19 国土交通省は、第78回港湾分科会を開催した。その後、6月29日に第79回、11月26日に第80回を開催し、「脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化」に関する報告などが行われた。

2020. 2. 19 国土交通省は、2019年房総半島台風（台風第15号）、2019年東日本台風（台風第19号）をはじめとする台風被害や熊本地震等の対応を踏まえ、今後の港湾における総合的な防災・減災対策のあり方について審議するため、交通政策審議会港湾分科会防災部会（第2回）を開催した。その後、7月20日の第5回まで開催され、8月11日に答申（今後の港湾におけるハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策のあり方）を公表した。

2020. 4. 7 国土交通省港湾局は、2020年度予算における全国の港湾整備新規採択事業7プロジェクトを採択した。7事業中、2020年度から本格化する洋上風力発電施設「基地港湾」関係で2港、**RORO船**の大型化対応など複合一貫輸送ターミナル整備で3港など。

RORO船
Roll-on/Roll-off ship
フェリーのよう
にランプを備え、
トレーラーなど
の車両を収納す
る車両甲板を持
つ貨物船

2020. 4. 13 国土交通省港湾局は、(一社)日本港運協会、全国港湾労働組合連合会、全日本港湾運輸労働組合同盟の港運労使に対し、新型コロナウイルス感染拡大時に港湾運送を円滑に確保できるよう、港湾運送事業法の柔軟運用を行うことなどを軸にした対応策を伝達した。

2020. 4. 23 国土交通省は、「港湾等に来襲する想定を超えた高潮・高波・暴風対策検討委員会 ハード施策検討WG・ソフト施策検討WG 合同会合」を開催した。その後、5月29日に、護岸のかさ上げ・補強や船舶衝突被害の軽減、暴風などによるコンテナ飛散防止策などを講じ「自助」「共助」「公助」が一体となった対策をまとめた、「最終とりまとめ」を公表した。

2020. 6. 30 国土交通省は、「海・船の視点から見た港湾強靱化検討委員会」（第1回）を開催した。

2020. 9. 14 国土交通省港湾局・海事局は、港湾運送、海運関係の業界団体に対し、港湾労働者や船員が新型コロナウイルスに感染した際に、迅速な情報共有を求める要請を行った。

2020. 10. 1 日本郵船(株)は、横浜市の脱炭素社会の実現に向けた活動「Zero Carbon Yokohama」に賛同し、国内初の自社運営 完成車ターミナル「横浜港大黒C-3ターミナル」で、再生可能エネルギーでつくられた電力を利用開始した。

LNG バンカリング
船舶へのLNG（液化天然ガス）燃料供給
STS方式
Ship To Ship方式
岸壁・棧橋に係留中または錨泊中の船舶にバンカリング船が接舷して燃料を供給する方法

- 2020. 10. 6 国土交通省は、海運業界の脱炭素化を支援する将来の船舶燃料に対応するための港湾間協力に関する覚書を、シンガポール海事港湾庁およびロッテルダム港湾公社（オランダ）と締結した。
- 2020. 10. 21 国の支援制度を活用して建造されたLNGバンカリング船「かぐや」が、わが国初となるSTS方式でのLNG燃料供給を実施した。
- 2020. 11. 27 環境省と国土交通省は、中国、台湾等からの定期コンテナ航路を有する全国の港湾で特定外来生物ヒアリの侵入状況確認調査を実施している。2020年度の夏季調査、秋季調査の結果を発表した。
- 2020. 12. 3 川崎重工業(株)と岩谷産業(株)で構成する「HySTRA」（技術研究組合CO₂フリー水素サプライチェーン推進機構）は、世界初の液化水素荷役実証ターミナル「Hytouch 神戸」を納入した。
- 2020. 12. 18 国土交通省は、水素等を活用したカーボンニュートラルポートの形成を通じた脱炭素社会の実現に向けて、カーボンニュートラルポート検討会を開催することを発表した。



「かぐや」のLNGバンカリングの様子
(出典：セントラルLNGマリンフューエル(株))



液化水素荷役実証ターミナル「Hytouch 神戸」
(出典：川崎重工業(株))

5 モーリシャス油濁事故

- 2020. 7. 25 長鋪汽船(株)の子会社が所有し、(株)商船三井が傭船して運航していたばら積み貨物船「わかしお」が、モーリシャス南東部沖ラムサール条約の指定地域に含まれているポワント・デスニー付近でサンゴ礁に乗り上げ座礁した。乗員20名にけがは無かった。
- 2020. 7. 26 貨物船「わかしお」の座礁翌日、海水検査では油を認めなかったが、モーリシャス政府は国家油緊急時計画を発動した。オイルフェンス展張や水質検査といった措置がとられた。
- 2020. 8. 6 座礁した貨物船の燃料タンクに亀裂が入って重油1,000トン余りが流出した。流出した重油による影響を懸念し、モーリシャスのジュグノート首相が環境緊急事態宣言を発出した。
- 2020. 8. 10 日本政府は、モーリシャス政府からの要請を受け、海上保安庁と外務省、(独)国際協力機構（JICA）の職員合わせて6人で構成する国際緊急援助隊の専門家チームを現地に派遣した。
- 2020. 8. 15 座礁した貨物船の船体が2つに分断し、燃料油以外の残油の一部（未回収）が船外へ流出した。
- 2020. 8. 18 モーリシャス警察は、船長と一等航海士を安全航行を危険にさらした罪の嫌疑で逮捕した。

- 2020. 8. 19 日本政府は、モーリシャス政府からの要請を受け、国際緊急援助隊の専門家チームの第2陣を現地に派遣した。派遣されたのは、(国研) 国立環境研究所の研究者など合わせて7人で、現地では、生態系への影響の把握などに関する支援活動を行う。
- 2020. 8. 24 座礁した貨物船の船首部分について、モーリシャス政府の指示に基づき、専門家チームにより作動油の除去などの対策をしたうえで、モーリシャス領海内に海中投棄を完了した。
- 2020. 9. 30 (株)商船三井は、モーリシャスの環境回復・地域貢献に向けた同社の長期取組み方針に基づいた施策実施を推進・統括する職として、モーリシャス環境・社会貢献担当執行役員を新設した。
- 2020. 10. 2 (株)商船三井は、「モーリシャス環境・社会貢献チーム」によるオンライン会見を開催した。自然環境保護・回復では「モーリシャス自然環境回復基金」(仮称) を設立し、現地のサンゴ礁回復、マングローブ・海鳥の保護などで数年間にわたり8億円程度を拠出する。
- 2020. 10. 24 外務省は、モーリシャスへの支援策の具体化のため、JICAの調査団をモーリシャスに派遣した。今後環境や水産といった分野を中心に迅速かつ効果的な協力を進めていくうえで必要となる情報を収集する。
- 2020. 12. 13 モーリシャスを訪問中の茂木敏充外務大臣が、ブラヴィン・クマール・ジャグナット・モーリシャス共和国首相を表敬訪問した。また、ナンドクマール・ボダ外務・地域統合・国際貿易大臣との間で、モーリシャスに対する防災関連機材の供与にかかる支援(無償資金協力「経済社会開発計画」)に関する書簡の交換が行われた。

6 国際協力

1 協議等

- 2020. 1. 14 海上保安庁は、「日印海上保安機関長官級会合」をインド・デリーで開催した。海上保安庁長官とインド沿岸警備隊長官は、両機関による連携・協力を強化していくことに合意した。
- 2020. 2. 20 外務省は、ASEAN 地域フォーラム (ARF) 公式行事として、「第2回海洋状況把握 (MDA) の国際連携に関する ARF ワークショップ」を開催した。
- 2020. 3. 11 (公財) 笹川平和財団海洋政策研究所は、フィジー・ナンディにて、アジア開発銀行研究所 (ADB)、台湾国際協力開発基金 (TaiwanICDF) とともに開催した「ブルーファイナンス推進に向けたイノベーション推進と連携構築に関する国際会議および政策対話」の概要を発表した。
- 2020. 5. 19 環境省とアジア開発銀行 (ADB) は、「第6回環境省・アジア開発銀行環境政策対話」をマニラで開催した。環境省が ADB と締結している環境協力に関する覚書およびその作業計画に基づき、双方の最新の取組みや今後の課題、関心事項等を共有した。
- 2020. 7. 14 環境省の森下哲地球環境審議官とベトナム天然資源環境省ニャン副大臣との間で、海洋ごみモニタリングの分野における協力に関する基本合意書を締結した。
- 2020. 7. 23 (公財) 笹川平和財団海洋政策研究所は、日本財団、エコノミスト・グループとの共催で、日本を発信地・中継地とする3回シリーズのウェビナーを開催するとし、その第1回を海

ASEAN 地域フォーラム
政治・安全保障問題に関する対話と協力を通じ、アジア太平洋地域の安全保障環境を向上させることを目的としたフォーラムで、1994年から開催

- の日に「アジア太平洋における海洋を基盤とする力強い経済再生を目指して」を開催した。第2回「科学、イノベーションと海洋基盤を通じた経済再生」を8月26日に、第3回「海洋基盤を通じた経済再生と海洋政策対話に向けた展望」を9月3日に開催した。
2020. 10. 6 第2回日米豪印外相会合が東京で開催された。4か国の大臣は、「自由で開かれたインド太平洋」を具体的に推進していくため、質の高いインフラ、海洋安全保障、テロ対策、サイバーセキュリティ、人道支援・災害救援、教育・人材育成をはじめさまざまな分野で実践的な協力をさらに進めていくことで一致した。
2020. 10. 20 外務省は、太平洋・島サミット中間閣僚会合(テレビ会議形式)を開催した。
2020. 11. 2 外務省は、2021年開催予定の第9回太平洋・島サミット(PALM9)に向けた有識者会合の第1回会合を開催した。12月11日の第4回まで、有識者委員により活発な議論が行われた。
2020. 11. 17 オーストラリアのモリソン首相が日本を訪れ、菅義偉内閣総理大臣と首脳会談を行った。安全保障・防衛協力や経済などの分野における協力関係の一層の強化を謳う日豪首脳共同声明に署名した。
2020. 11. 19 海上保安庁は、フィリピン沿岸警備隊副長官(運用担当)とオンラインで長官級会合を開催し、人材育成、海賊対策等のさまざまな分野で連携・協力を発展させることで一致した。



太平洋・島サミット中間閣僚会合の様子(出典:外務省)

2 資金協力

2020. 2. 21 (独)国際協力機構(JICA)は、フィジー共和国政府との間で、円借款貸付契約に調印した。防災の主流化と災害発生後の速やかな復旧の実現に貢献する。
2020. 2. 27 JICAは、タイ王国政府との間で、地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)「東南アジア海域における海洋プラスチック汚染研究の拠点形成」に関する討議議事録に署名した。海洋プラスチックの持続可能なモニタリング・管理枠組みの確立に向けた研究を支援する。
2020. 2. 28 JICAは、ケニア共和国政府との間で、円借款貸付契約に調印した。東アフリカの玄関口・モンバサで経済特区の設立を支援する。
2020. 3. 10 JICAは、ミャンマー連邦共和国政府との間で、通関システムMACCSによる通関迅速化と徴税適正化に向けて技術協力プロジェクトに関する討議議事録に署名した。
2020. 3. 30 JICAは、フィリピン共和国政府との間で、円借款貸付契約に調印した。日本の技術を活用し、マニラ首都圏の災害への備えに貢献する。
2020. 7. 28 JICAは、ベトナム社会主義共和国政府との間で、円借款貸付契約に調印した。海上保安活動の強化を支援する。
2020. 9. 17 JICAは、マーシャル諸島共和国政府との間で、無償資金協力の贈与契約を締結した。浄水場の貯水池により干ばつに備え、命の水の確保に貢献する。

ブルーローン
海洋環境保全等に資する事業に提供される融資で、グリーンローン原則およびBlue Natural Capital Financing FacilityのBlue Bondに関するガイドラインに基づいて認証されたもの。

- 2020. 9. 30 JICA は、モルディブ共和国政府との間で、円借款貸付契約に調印した。財政支援を通じ、政府による新型コロナウイルス感染症危機対応に貢献する。
- 2020. 10. 19 国土交通省は、ベトナム社会主義共和国交通運輸省との間で、「ベトナムの港湾施設の国家技術基準策定における協力に係る覚書」に署名を行った。ベトナムの国家技術基準の策定に向けて協力をを行う。
- 2020. 10. 28 日本、米国、豪州の3か国が協力するパラオ光海底ケーブルプロジェクトが、「インド太平洋におけるインフラ投資に関する三機関間パートナーシップ」の下で実施される最初のプロジェクトになることが発表された。
- 2020. 11. 25 JICA が出資するアジアインフラパートナーシップ信託基金（LEAP）を活用し、アジア開発銀行（ADB）がアジア諸国におけるプラスチックリサイクル事業への融資契約に調印した。アジア諸国における海洋汚染対策に向けたブルーローンを供与する。
- 2020. 11. 25 JICA は、ベトナム社会主義共和国政府との間で、円借款貸付契約に調印した。下水道システムの整備を通じた世界遺産のハロン湾の水質改善やハロン市の環境改善に貢献する。
- 2020. 12. 21 インドネシア共和国において、円借款事業で建設が進むパティンバン港の一部施設の完成と運営開始に伴う披露式典が行われ、自動車運搬船に車を積み込む様子が披露された。

3 人材育成

VTS
Vessel Traffic Service
船舶通航支援等業務

- 2020. 1. 14 ASEAN 地域の VTS 管制官育成のため、海上保安庁が支援する、マレーシア（ポートクラン）の ASEAN 地域訓練センターにおいて、新たな研修システムの導入記念式典が開催された。
- 2020. 2. 16 ~3. 7 海上保安庁は、潜水技術指導者の育成支援のために、マレーシア海上法令執行庁（MMEA）に潜水士等を派遣し、海上保安庁における潜水士育成システムを伝授した。インド沿岸警備隊（ICG）の潜水士も本研修に参加した。
- 2020. 3. 30 （一社）日本中小型造船工業会が、日本財団の助成を受けて実施した外国人材活用のためのインターンシップ（就業体験）を実施した。初年度に当たる2019年度は、インドネシア人学生11人が参加し、このうち10人がインターンシップ実施会社の正社員として採用された。
- 2020. 6. 12 海上保安庁は、2017年10月に発足した諸外国の海上保安能力向上支援に当たる専従部門である「海上保安庁モバイルコーポレーションチーム（MCT）」の2019年度の活動を発表した。東南アジアをはじめとしたインド・太平洋地域の沿岸国等14か国に30回派遣した。
- 2020. 10. 20 ~23 海上保安庁は、国際緊急援助隊登録隊員の対応能力向上を図るため、特殊救難隊19名および全国から機動救難士12名を集結させ、横浜海上防災基地において都市型搜索救助訓練を開催した。
- 2020. 12. 8 ~10 外国の海上保安機関の能力向上支援専従部隊である「海上保安庁モバイルコーポレーションチーム（MCT）」は、ベトナム海上警察（VCG）職員10名に対して、海上法執行に関するオンライン研修を実施した。



都市型搜索救助訓練が開催された横浜海上防災基地

2020. 12. 15 国際協力機構 (JICA) は、日 ASEAN 技術協力協定に基づく ASEAN 向け研修として、「ASEAN 港湾戦略運営」をオンライン形式で実施した。

7 セキュリティ

1 合同訓練等

2020. 1. 6 海上自衛隊は、タイ海軍との相互理解および信頼関係の促進ならびに海上自衛隊の戦術技量の向上のため、タイ海軍との親善行事及び親善訓練を実施した。

2020. 1. 20 海上自衛隊は、戦術技量の向上ならびに参加国海軍との連携強化および相互理解の深化のため、2019年度米海軍主催固定翼哨戒機多国間共同訓練 (シードラゴン2020) へ参加した。

2020. 1. 21 海上自衛隊は、戦術技量の向上およびスリランカ海軍との相互理解の深化のため、スリランカ海軍と共同訓練を実施した。

2020. 1. 31 海上自衛隊は、日米豪の共同訓練を実施し、実践的訓練環境の下、日米共同対処能力および部隊の戦術技量の向上を図るため、コープ・ノース20における日米豪共同訓練を実施した。

2020. 2. 1 海上自衛隊は、機雷戦能力の維持および向上、米海軍とのさらなる連携強化のため、2019年度機雷戦訓練 (伊勢湾) および掃海特別訓練を実施した。

2020. 3. 5 海上自衛隊は、海上自衛隊の戦術技量の向上および海上保安庁との共同対処能力の強化のため不審船対処に係る海上保安庁との共同訓練を実施した。

2020. 4. 21 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、防衛省・自衛隊が、複数の駐屯地や基地から部隊が集まって行う訓練を当面、見合わせると発表した。

2020. 6. 22 海上自衛隊は、シンガポール海軍との相互理解および信頼関係の促進のため、シンガポール海軍との親善訓練を実施した。

2020. 6. 27 海上自衛隊は、インド海軍との相互理解および信頼関係の促進のため、インド海軍と親善訓練を実施した。

2020. 7. 18 海上自衛隊は、戦術技量の向上およびフィリピン海軍との連携の強化のため、日比共同訓練を実施した。

2020. 7. 18 海上自衛隊は、機雷戦能力の維持および向上と米海軍とのさらなる連携強化のため、2020年度機雷戦訓練 (陸奥湾) および掃海特別訓練 (日米共同訓練) を実施した。



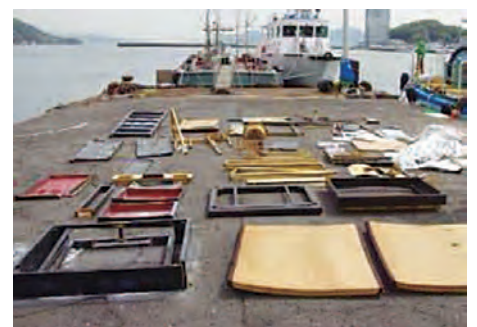
海上自衛隊と海上保安庁の共同訓練の様子 (出典：海上自衛隊)

2020. 7. 19 ～23	海上自衛隊は、戦術技量の向上ならびに米海軍および豪海軍との連携の強化のため、日米豪共同訓練を実施した。
2020. 7. 21 ～23	海上自衛隊は、米海軍との連携の強化ならびに参加国海軍等との相互理解の増進および信頼関係の強化のため、2020年度米海軍主催多国間共同訓練（SEACAT 2020）へ参加した。
2020. 7. 23 ～9. 18	海上自衛隊は、米海軍が主催する多国間共同訓練 RIMPAC2020に参加することにより、海上自衛隊の戦術技量の向上を図るとともに、参加国との相互理解の増進および信頼関係の強化を図るため、2020年度米国派遣訓練（護衛艦）を実施した。
2020. 8. 27 ～11. 28	海上自衛隊は、米海軍の協力を得て、ハワイ諸島方面において洋上訓練および施設利用訓練により、戦術技量の向上を図るため、2020年度第1回米国派遣訓練（潜水艦）を実施した。
2020. 8. 31	海上自衛隊は、戦術技量の向上および米陸軍との連携の強化のため、日米共同訓練を実施した。
2020. 9. 7 ～10. 17	海上自衛隊は、インド太平洋地域の各国海軍等との共同訓練等により、地域の平和と安定への寄与を図るとともに、各国との相互理解の増進および信頼関係の強化を図るため、2020年度インド太平洋方面派遣訓練を実施した。
2020. 9. 12 ～13	海上自衛隊は、戦術技量の向上と米海軍、豪海軍および韓国海軍との連携強化のため、日米豪韓共同訓練（パシフィック・ヴァンガード20）を実施した。
2020. 9. 13 ～17	海上自衛隊の2020年度インド太平洋方面派遣訓練部隊は、戦術技量の向上とオーストラリア海軍との連携強化のため、日豪共同訓練を実施した。
2020. 9. 24	海上自衛隊の2020年度インド太平洋方面派遣訓練部隊は、戦術技量の向上とスリランカ海軍との連携強化のため、日スリランカ共同訓練（JA-LAN EX）を実施した。
2020. 9. 26 ～28	海上自衛隊の2020年度インド太平洋方面派遣訓練部隊は、戦術技量の向上とインド海軍との連携強化のため、日印共同訓練（JIMEX）を実施した。
2020. 10. 2 ～11. 15	海上自衛隊は、米海軍の協力を得て、グアム島方面において敷設訓練等を実施し、敷設等の練度の維持・向上を図るため、2020年度グアム島方面派遣訓練（敷設艦）を実施した。
2020. 10. 6	海上自衛隊の2020年度インド太平洋方面派遣訓練部隊は、インドネシア海軍との相互理解の増進および信頼関係の強化と海上自衛隊の戦術技量の向上のため、日インドネシア親善訓練を実施した。
2020. 10. 19 ～10. 20	海上自衛隊は、戦術技量の向上ならびに米海軍および豪海軍との連携強化のため、日米豪共同訓練を実施した。
2020. 10. 21	海上自衛隊は、戦術技量の向上および米海軍との連携の強化のため、日米共同訓練を実施した。
2020. 10. 26 ～11. 5	海上自衛隊と米軍は、2020年度日米共同統合演習（実動演習）「Keen Sword21/02FTX」を実施した。
2020. 10. 29	NHKは、海上自衛隊の潜水艦の乗組員となるために訓練を行ってきた女性自衛官が、実習訓練を終え、5人の女性の潜水艦の乗組員が初めて誕生したと報じた。

2020. 11. 3
～11. 6 海上自衛隊は、戦術技量の向上ならびに米海軍、印海軍および豪海軍との連携の強化のため、日米印豪共同訓練（マラバール2020）に参加した。
2020. 11. 6
～11. 7 海上自衛隊は、戦術技量の向上ならびに米海軍および豪海軍との連携強化のため、日米豪共同訓練を実施した。
2020. 11. 12 海上自衛隊は、戦術技量の向上および豪海軍との連携の強化のため、日豪共同訓練を実施した。
2020. 11. 17 海上自衛隊は、戦術技量の向上および加海軍との連携の強化のため、日加共同訓練（KAEDEX20）を実施した。
2020. 11. 18
～11. 28 海上自衛隊は、機雷戦能力の維持および向上ならびに米海軍とのさらなる連携強化のため、2020年度機雷戦訓練（日向灘）および掃海特別訓練（日米共同訓練）を実施した。
2020. 12. 15
～17 海上自衛隊は、戦術技量の向上ならびに米海軍および仏海軍との連携の強化のため、日米仏共同訓練を実施した。
2020. 12. 18 在日アメリカ軍の訓練用施設の移転が計画されている鹿児島県の馬毛島をめぐる、地元漁業者の一部が、周辺海域でのボーリング調査を県知事が許可したのは違法だとして、許可の取消しを求める訴えを起こした。

2 テロ・海賊

2020. 1. 10 防衛省は、「中東地域における日本関係船舶の安全確保に関する政府の取組について」（2019年12月27日閣議決定）を踏まえ、中東地域における日本関係船舶の安全確保に必要な情報収集活動の実施について、活動期間を2020年1月20日から12月26日とする旨などを発表した。
2020. 1. 16 海上保安庁とインドの沿岸警備隊による合同訓練がインド洋で行われ、中東情勢の緊迫化などで日本の海上交通路の安全確保が重要性を増すなか、海賊対処などの手順を確認した。
2020. 1. 21
～25 海上保安庁は、東南アジア周辺海域等における海賊対策の一環として、航空機をマレーシアに派遣した。
2020. 1. 22 海上保安庁は、2019年の海上犯罪取締りの状況を発表した。海上環境関係法令違反の送致件数が増加しており、船舶の不法投棄、陸上からの廃棄物の不法投棄など、適正な処理によらないものが増加した。
2020. 1. 22 海上保安庁は、2019年における密輸および密航取締り状況について発表した。同庁が摘発した薬物事犯は9件であった。
2020. 2. 8
～14 海上保安庁は、ジブチ共和国に星海上保安監他7名を当庁航空機で派遣し、ジブチ沿岸警備隊等との間で海賊護送訓練、海賊対策等に関する意見交換を実施した。
2020. 2. 26 護衛艦「たかなみ」が防衛省設置法の「調査・研究」に基づく中東海域での活動を開始した。
2020. 11. 10 政府は、ソマリア沖での自衛隊の海賊対策について、「海賊の脅威は依然存在している」



広島港内に不法投棄された廃棄物

（出典：海上保安庁）

などとして活動を1年延長することを閣議決定した。海上自衛隊は、「海賊対処法」に基づいて、アフリカ東部のソマリア沖で2009年から、護衛艦と哨戒機による日本を含む民間船舶の護衛活動を行っている。

2020. 11. 25 海上保安庁が、第36次ソマリア周辺海域派遣捜査隊の帰朝報告を実施した。

2020. 12. 11 国家安全保障会議および閣議において「中東地域における日本関係船舶の安全確保に関する政府の取組に関する閣議決定の変更」が、閣議決定された。これにより、中東地域における日本関係船舶の安全の確保のための自衛隊による情報収集活動について、活動期間が1年間延長されることとなった。

8 教育・文化・社会

1 教育・人材育成

2020. 3. 19 (国研) 海洋研究開発機構 (JAMSTEC) は、小学生を対象に海洋科学技術への興味喚起を目的とする、「第22回 JAMSTEC 海洋の夢コンテスト」を開催し、入賞作品を決定した。

2020. 4. 1 日本財団、東京大学海洋教育センター、(公財) 笹川平和財団海洋政策研究所が共同で実施している助成金制度「海洋教育パイオニアスクールプログラム」の2020年度採択校が決定し、231校への助成が決定した。

2020. 4. 3 内閣府総合海洋政策推進事務局は、「海洋教育情報プラットフォーム」のウェブページを公開した。

2020. 4. 19 日本財団、東京大学海洋教育センター、(公財) 笹川平和財団海洋政策研究所が2017年度に共同実施した世界の海洋教育実態調査を基にした書籍、『温暖化に挑む海洋教育一呼応的かつ活動的に』が刊行された。

2020. 5. 11 (公財) 笹川平和財団海洋政策研究所のウェブサイト「新型コロナウイルス対応関連情報—教育・学習コーナー」が公開された。

2020. 6. 18 (公財) 笹川平和財団海洋政策研究所のウェブサイト「2019年度海洋教育パイオニアスクールプログラム実践報告」が掲載された。

2020. 7. 1 ~31 日本財団オーシャンイノベーションコンソーシアムが、大学生・大学院生を対象とした「海洋開発オリエンテーションセミナー」を全10回のオンラインで開催した。コンソーシアムに参画する海洋開発関連企業が講演などを行い、事前登録で各50名の学生が参加した。

2020. 7. 16 東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センターは、児童生徒の発意や関心に基づく海洋に関する探究学習について、東京大学の教員もしくは大学院生がオンラインを通じて支援・指導を行い、海洋への関心を深めてもらうことをねらいとして、海洋に関する探究学習へのオンライン支援プロジェクトを開始した。

2020. 7. 23 日本財団は、「海と日本プロジェクト」の一環で、子どもたちが海洋環境保全の大切さを楽しく学ぶため環境紙芝居「うみがめマリンの大冒険」を多言語化して電子版を制作し、公式 YouTube チャンネルで公開した。

2020. 8. 24 神戸大学は、2021年4月に開設される海洋政策科学部のバーチャルオープンキャンパスを

- 2020. 9. 10 公開した。

2020. 9. 10 東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センター（COLE）では、「海と人との共生」を目指す海洋教育の展開の一環として、企画「Ocean at Risk—危うさに立つ海」を公開した。
- 2020. 9. 19～21 日本財団オーシャンイノベーションコンソーシアムは、日本サバイバルトレーニングセンター（福岡県北九州市）などにおいて、わが国のエネルギー資源とその開発に係る技術を学ぶことができる「2020年度海洋開発現場体験セミナー」を開催した。
- 2020. 9. 23 (株)商船三井は、新型コロナウイルス対策が継続する状況下での社会貢献活動として、商船大学・高等専門学校および留学生比率の高い一般大学・大学院に対し、客船やフェリーで提供する食料品（レトルトカレー）7,500食を寄贈した。
- 2020. 10. 1 日本財団と、NPO 法人長崎海洋産業クラスター形成推進協議会、長崎県、長崎大学、長崎総合科学大学が協働で創設した、洋上風力発電等の海洋エネルギー開発に関する人材育成機関「長崎海洋アカデミー」が開講した。
- 2020. 11. 14 日本財団オーシャンイノベーションコンソーシアムが、大学生・大学院生を対象とした「海洋開発オリエンテーションセミナー」を東京で開催した。その後、12月5日に大阪で開催された。
- 2020. 11. 27 東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センターは、宮城県気仙沼市教育委員会、日本財団との共同主催、岩手県洋野町教育委員会、福島県只見町教育委員会、気仙沼 ESD/RCE 推進委員会との共催、および、文部科学省の後援にて「第7回海洋教育子どもサミット in 気仙沼（オンライン大会）」を開催した。



環境紙芝居「うみがめマリンの大冒険」
（出典：海上保安庁）

2 ツーリズム・レジャー・レクリエーション

- 2020. 1. 17～1. 31 国土交通省海事局は、プレジャーボートの魅力拡大、沿岸地域観光の推進を図るため、クルーズ観光のモデルルート「マリンチック街道」の募集を行った。

「マリンチック街道」は、プレジャーボートによるクルージングだけでなく、海の駅等に寄港・上陸して近郊の観光地やグルメスポット等を巡るもので、従来のポートユースに加えて、旅行者やグルメ愛好家等の幅広い人がマリンレジャーを楽しむことができます。

- ▶ 国土交通省海事局においては、より多くの人に海や船の楽しさを知ってもらう「C to Seaプロジェクト」を開始したことを契機に、同プロジェクトの1つとして「マリンチック街道」の整備を図ることとなりました。
- ▶ 平成29年度には、マリンチック街道の登録基準及び5つのモデルルートを決定しました。
- ▶ 平成30年度、広く全国各地にマリンチック街道が普及されることを目指し、地域の海に関心を持っている方々の知識やアイデアを募集させるため、一般の方々からモデルルートを募集した結果、11ルートが追加されることとなりました。
- ▶ この度、マリンチック街道をより多くの地域に展開することを目指し、新たに公募を行った結果、7ルートが追加され、全21ルートとなりました。

「マリンチック街道」の概要（出典：国土交通省）

2020. 1. 23	国土交通省は、2019年（1月～12月）の訪日クルーズ旅客数は前年比12.2%減の215.3万人、わが国港湾へのクルーズ船の総寄港回数は前年比2.2%減の2,867回になったと発表した。
2020. 2. 3	横浜港からクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」に乗った香港住民の男性が新型コロナウイルスに感染していた問題で、厚生労働省が同港に戻ってきた船を沖合に停泊させ、すべての乗員・乗客の健康状態を船内で調べる検疫を開始した ^(注7) 。
2020. 2. 6	政府は、出入国管理法に基づき、新型コロナウイルスによる肺炎を発症した疑いのある外国人が確認されている香港発の大型クルーズ船「ウエステルダム」に乗っている外国人の入国を原則拒否することを決めた。同船が8日に予定していた那覇港への入港をしないように要請した。
2020. 2. 25	新型コロナウイルスの感染拡大を受けてクルーズ船「飛鳥II」が、3月と4月に国内の港から出発を予定していたすべての運航を中止した。
2020. 3. 1	加藤勝信厚生労働大臣は、記者会見で新型コロナウイルスの集団感染が確認されたクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」の乗員について、船長も含めて全員が船を下りたと発表した。
2020. 3. 6	国土交通省海事局は、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、中国や韓国へ運航する船舶の旅客運送停止を求める通知を（一社）日本外航客船協会（JOPA）などの関係団体に送付した。
2020. 5. 14	JOPAは、「外航旅客船事業者の新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」を公表した。
2020. 5. 16	新型コロナウイルスの集団感染が確認されたクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」は、停泊を続けていた横浜港を出港し、マレーシアに向かった。
2020. 5. 29	東海汽船(株)が開いた取締役会で、レストランシップ事業から撤退することを決議した。
2020. 6. 3	（一財）日本海事協会（NK）が、JOPAと共同で、クルーズ船での感染症拡大の防止を目的としたバイオセーフティーマネジメントシステム規格を確立するための検討を開始した。
2020. 6. 5	NHKは、新型コロナウイルスの感染リスクを避けるため、神奈川県ではすべての海水浴場が開設されないことになったと報じた。
2020. 6. 30	東海汽船(株)は、川崎重工業(株)神戸工場で建造していた代替新造ジェットフォイル「セブンアイランド結」（176総トン）が竣工し、引き渡しを受けた。6月13日から東京・竹芝と伊豆諸島を結ぶ航路を中心に運航される。
2020. 7. 21	国土交通省は、「海洋周辺地域における訪日観光の充実・開拓及び魅力向上事業」の公募を行い、2020年度募集分として、15事業について実施を決定した。
2020. 8. 11	東京都は、小笠原海運(株)が東京・竹芝一小笠原諸島・父島間で運航する「おがさわら丸」の乗船者（6歳以上）を対象に、唾液採取による新型コロナウイルスのPCR検査を無料で行った。以降も出航便検査を行う。
2020. 8. 26	世界最大級の客船を誘致するため東京都が整備した「東京国際クルーズターミナル」が、9月10日の開業を前に報道陣に公開された。

2020. 9. 18 JOPA は、「外航クルーズ船事業者の新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン（初版）」を公表した。その後、10月23日に改訂した。
2020. 9. 23 NK は、「クルーズ船における COVID-19のためのバイオセーフティマネジメントシステムガイドライン」を公表した。
2020. 10. 10 日本財団「海と日本の PROJECT」の助成事業「日本さばけるプロジェクト」は、各地で中止が相次いでいる秋の風物詩「さんま祭り」を「オンラインさんま祭り2020」として開催した。
2020. 10. 30 大阪港湾局は、新型コロナウイルスの影響で見合わせていた大阪港へのクルーズ客船の受け入れを11月20日から再開すると発表した。再開第1船は日本クルーズ客船の「ぱしふいっくびいなす」で、同日、感染症発生を想定した訓練のため入港した。
2020. 11. 2 瀬戸内海汽船(株)と西日本旅客鉄道(株)の出資会社が所有する観光型高速クルーザー「シースピカ」(90総トン)が日本デザイン振興会の2020年度グッドデザイン賞のグッドデザイン・ベスト100と、特別賞のグッドフォーカス賞(地域社会デザイン)を同時受賞した。
2020. 11. 2 郵船クルーズ(株)が、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るために万全の対策を講じ、飛鳥クルーズ30周年のオープニングクルーズをスタートさせた。
2020. 11. 6 国土交通省は、新型コロナウイルスの影響で中断していたクルーズ船の運航再開に向けて、クルーズ旅客の利便性や安全性の向上、物流機能の効率化を図るため、「国際クルーズ旅客受入機能高度化事業等」の公募結果を公表した。横浜や大阪、那覇などの11港に対して旅客ターミナルの改修費用など計3億円の支援を決めた。
2020. 12. 4 東京都でクルーズ船の運航が約10か月ぶりに再開した。東京国際クルーズターミナルから「にっぽん丸」(株商船三井客船)が、出港した。同ターミナルは9月に開業し、乗客を乗せたクルーズ船が出港するのは初めて。
2020. 12. 7 美しい夜空を守る取組みを国際的な団体が評価する「星空保護区」に東京・伊豆諸島の神津島村が認定された。都心から南におよそ180kmの伊豆諸島の神津島村の全域、およそ18km²が認定され、国内での認定は沖縄県の西表石垣国立公園に次いで2例目。



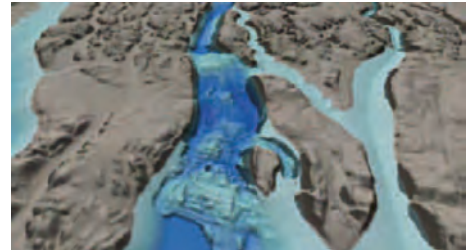
東京国際クルーズターミナル (出典：東京都)

9 海洋研究・極域

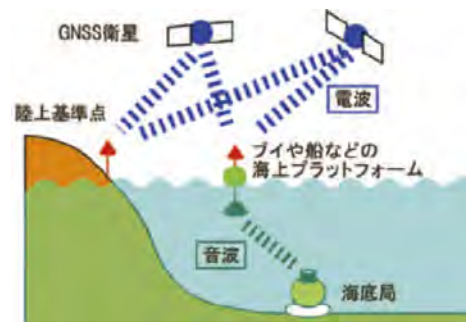
1 海底調査・観測

2020. 1. 16 東京大学と海上保安庁は、東海から四国の陸地から遠く離れた海底で、プレートの境目がゆっくり動く「スロースリップ」という現象が起きているのを初めて捉えた。巨大地震との関連性が注目されている現象で、メカニズムの解明や防災対策につながると期待される。
2020. 1. 29 海上保安庁の測量船「平洋」が就役した。大型測量船の就役は約20年ぶりとなる。最新の調査機器を搭載し、精密かつ効率的な海洋調査の実施が可能となる。海洋権益の確保に必要な海底地形や地質に関する調査等に従事する。

2020. 2. 27 (株)島津製作所が、水中光無線通信装置「MC100」を発売した。10m以上の距離で、95Mbps以上の通信速度による水中無線通信が可能である。
2020. 5. 13 東京大学生産技術研究所と(株)プロドローンが、海中観測・海底観測の効率化・高速化を目指して2つの新しい観測用ドローンを開発した。40km/h以上で海面付近を高精度に位置制御しながら自動で往復できるドローンを活用する。
2020. 6. 21 日本財団は、水路の重要性を周知する日として国際水路機関（IHO）が提唱する「国際水路デー」に、2017年8月から2030年までに全世界の海底地形図を100%完成することを目指す国際的なプロジェクト「日本財団—GEBCO Seabed 2030」によって地図化された世界の海底地形は19%になったと発表した。
2020. 7. 30 環境省は、海洋環境モニタリング調査計画に基づき毎年度実施している海洋環境モニタリング調査の2018年度調査結果を公表した。
2020. 8. 4 長崎県松浦市は、沖合に沈んでいる元寇船について、この歴史遺産の活用方法について検討するため、市議会に鷹島海底遺跡保存活用特別委員会を設置し、第1回委員会を開催した。
2020. 9. 30 (国研) 海洋研究開発機構（JAMSTEC）の海域地震火山部門が、東北大学大学院理学研究科と東北大学災害科学国際研究所とともにGNSS—音響測距結合方式の海底地殻変動観測を無人海上観測機「ウェーブライダー」によって実施するシステムを開発し、観測データの自動取得に成功した。
2020. 10. 28 気象庁は、海流・海水温が要因で潮位が平常よりも高まる際に発信する潮位情報を改善するとともに従来よりもきめ細かな海流・海水温の情報提供を開始した。潮位情報に現象の要因、持続期間や見通しに関する情報を新たに追加し情報の改善を図る。
2020. 12. 9 (一財) 日本海事協会（NK）は、無人潜水機で遠隔操作が可能な ROV、同自律的行動が可能な AUV に関して、性能や安全性に関する要件などをまとめたガイドラインを発行した。



公開したグリーンランド北部に位置するライダー氷河の2020年版の海底地形図
(出典：日本財団)



GNSS-A 観測の模式図 (出典：JAMSTEC)

ROV
Remotely operated
vehicle

AUV
Autonomous Underwater
Vehicle

2 科学研究・技術開発

2020. 1. 8 北海道大学化学反応創成研究拠点の研究チームは、海水中で繰り返し使えるゲル状の接着剤を開発した。北海道沿岸などに生息する二枚貝イガイが岩に付着するために分泌する成分を参考にした。
2020. 2. 13 インド洋の海面水温の異常が、2019年から2020年1月にかけて、規模ともに「過去最強クラス」だったとみられることが(国研) 海洋研究開発機構（JAMSTEC）の分析で判明した。過去最悪と言われるオーストラリアの森林火災や、アフリカ東部でのバッタ大量発生をもたらした原因の可能性がある。
2020. 2. 20 (国研) 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）は、2050年までに地球環境再生

- に向けた持続可能な資源循環の実現を目指し、ムーンショット型研究開発事業の研究開発プロジェクトの公募を開始した。大気中の二酸化炭素 (CO₂) や海洋プラスチックごみなど、環境に広く拡散された物質や低濃度な状態で環境に排出される物質について、それらを回収し有益な資源に変換する技術や、分解・無害化する技術に関する挑戦的な研究開発を推進する。
2020. 3. 1 NEDO は、喫緊の研究課題に機動的に対応するため、複数のプロジェクトチームを立ち上げ、研究開発を加速するため改組を行った。新しく設立されたプロジェクトチームは、デジタルトランスフォーメーション PT、GHG 削減 PT、自動運航 PT、洋上風力発電 PT である。
2020. 3. 5 JAMSTEC、日本バイオプラスチック協会 (JBPA) および東京大学は、内閣府・戦略的イノベーション創造プログラム「革新的深海資源調査技術」で募集した深海底環境利用公募の採択課題として、フリーフォール型小型ランダー「江戸っ子 1号365型」を用いて生分解プラスチックの材料サンプルを南鳥島周辺海域の深海底環境 (水深5,000m 超) に約1年間暴露する長期分解試験を開始した。
2020. 3. 30 (国研) 物質・材料研究機構 (NIMS) は、材料表面が水滴をはじく超撥水性質を持ち、しなやかで耐久性に優れた材料を開発した。船底塗料に活用すれば流体抵抗を減らせるため燃費向上につながるほか、CO₂ (二酸化炭素) の削減も期待できる。
2020. 3. 31 JAMSTEC は、地球環境部門地球表層システム研究センターの朱春茂研究員らが、ハイパースペクトル画像診断 (Hyperspectral Imaging, HSI) 技術を用いたマイクロプラスチックの高速な検出分類手法を確立したと発表した。
2020. 4. 23 かもめプロペラ(株)は、2枚の舵をプロペラの両側に設置する新設計の舵「ゲートラダー」の開発に成功し、搭載船で14%の省エネ性能を確認した。
2020. 6. 19 JAMSTEC は、2013年に南鳥島沖の排他的経済水域 (EEZ) 内で発見された、有望な海底鉱物資源「超高濃度レアアース泥」が、魚の歯の化石と海水中の極微量元素であるオスミウムの同位体比を組み合わせた年代決定法を用いて、約3,450万年前に生成したことを突き止めたと発表した。
2020. 7. 3 (国研) 国立環境研究所などの共同研究チームは、水中に含まれる生物由来の DNA (環境 DNA) の分析に基づいて対象の生物の個体数を推定する新手法を開発した。海洋環境において水試料の収集と分析のみによって環境 DNA の濃度計測から生物の個体数を推定できることを初めて実証した。
2020. 7. 14 ハゼ研究者として知られる上皇さまが、南日本に生息するオキナワハゼ属の新種を発見された。上皇さまによる新種発見は9種目で、2003年以来17年ぶり。
2020. 7. 31 東京大学、(株)ウインディーネットワーク、横浜市立大学大学、宮崎大学らの研究グループは、サンゴ分布範囲を自動で算出する新しい海底環境調査ツール (SSS : Speedy Sea Scanner) を開発し、沖縄県久米島沖でその実証試験に成功した。
2020. 9. 25 鹿児島市にある「かごしま水族館」で20年以上展示されてきたエイが新種だったことがわかった。日本でエイの新種が発見されたのはおよそ10年ぶり。
2020. 10. 13 JAMSTEC 地球環境部門大気海洋相互作用研究プログラムは、(国研) 土木研究所とともに、無人海上観測機 (ウェーブグライダー) に GNSS 受信機を搭載し、西部熱帯太平洋上で約2か月にわたり海上水蒸気量を遠隔観測することに初めて成功した。
2020. 10. 20 JAMSTEC 地球微生物学研究グループが、兵庫県立大学や高知大学と共同で、世界各地の

	海底から採取された堆積物（299サンプル）を用いて微生物群集の多様性を算出した結果、その多様性はバクテリア（真正細菌）では約3万種～250万種、アーキア（古細菌）では8千種～60万種であることが明らかになった。
2020. 11. 1	東京海洋大学は、「東京海洋大学海洋 AI コンソーシアム」を設立した。海洋 AI 開発評価センターの事業を通じて、今後の海洋分野における課題解決、新産業の創出や人材の育成などの社会的要請への対応へ貢献する。
2020. 11. 26	沖電気工業(株)とグループ会社の(株)オキシーテック（静岡県沼津市）は、波浪が発生する実海面で初めて水中音響通信を使用した映像伝送に成功した。音波を利用して水中の無人機などから海上の母船へ映像を送る技術で、光や電波による通信よりも長距離の伝送を可能にする。
2020. 12. 4	JAMSTEC の研究チームは、高知県・室戸岬沖で海底下約1,200mまで掘削調査し、高温かつ高圧の過酷な環境に生息する微生物群を発見した。温度は約120度に達し、高温でも生きられる特殊な微生物の仲間とみて種の特定を進める。

3 極 域

ArCS
Arctic Challenge for
Sustainability

AIS
Automatic Identification
System

2020. 1. 5	(国研) 国立極地研究所は、南極観測船「しらせ」が、昭和基地の沖合約400mの定着氷に到着し、昭和基地接岸を果たしたと発表した。
2020. 3. 18	北極域研究推進プロジェクト (ArCS) は、研究成果を公表した。
2020. 3. 25	北海道大学北極域研究センターと、(国研) 宇宙航空研究開発機構 (JAXA)、国土交通省国土技術政策総合研究所 (国総研) 北海道開発局、青森県は、共同で進めてきた衛星 AIS データを用いた北極海航路の航行実態の把握について、2019年の概要を公表した。
2020. 3. 29	(国研) 国立極地研究所の榎本浩之副所長が、北極科学サミット週間2020 (ASSW2020) での国際北極科学委員会 (IASC) 評議会において副委員長に選出された。任期は2024年まで。
2020. 4. 6	南極・昭和基地に観測隊員や物資を運んだ観測船「しらせ」が、母港の横須賀港に到着した。新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、乗組員の家族による出迎えや音楽隊の演奏はなく、例年と異なるひっそりとした帰国になった。
2020. 4. 16	(国研) 国立環境研究所地球環境研究センターと、東京海洋大学、北海道大学、(国研) 国立極地研究所の共同研究チームが、浮遊性微細藻類 (植物プランクトン) の優占グループの変化が南極海のインド洋区における夏期の CO ₂ 吸収量に影響を及ぼすことを、船舶観測と衛星画像解析により初めて明らかにした。
2020. 6. 1	(国研) 国立極地研究所、(国研) 海洋研究開発機構 (JAMSTEC)、北海道大学は、文部科学省が公募を実施した環境技術等研究開発推進事業費補助金事業の北極域研究加速プロジェクト (ArCS II) に共同で採択され、わが国最大規模の北極域研究プロジェクトを開始した。本事業の実施期間は2024年度末まで。
2020. 6. 12	文部科学省は、第89回南極地域観測統合推進本部輸送計画委員会を開催し、第62次南極地域観測の基本的な考え方および対応方針 (案) などについて議論を行った。その後、10月23日に第90回が開催された。

2020. 6. 25 (国研) 国立極地研究所が、動物の体に記録計を取り付けるバイオリギングの手法を用いて、海氷の増減が南極のアデリーペンギンの繁殖に影響するメカニズムを明らかにした。



繁殖に影響するメカニズムが明らかになったアデリーペンギン

2020. 6. 29 南極地域観測統合推進本部は、第156回南極地域観測統合推進本部総会を開催し、新型コロナウイルスの状況下における第62次南極地域観測の基本的な考え方および対応方針を決定するとともに、第62次南極地域観測隊員の決定を行った。

2020. 7. 23 (株)商船三井と中国遠洋海運集团有限公司 (China COSCO Shipping Corporation Limited) の合併会社が保有し、(株)商船三井が船舶管理・運航するロシア・ヤマル LNG プロジェクト向け砕氷 LNG 船「ウラジミール・ルサノフ」が、東京湾・扇島の LNG ターミナルに初入港した。砕氷 LNG 船が日本に入港するのは、史上初めて。



北極海航路をゆく砕氷 LNG 船「ウラジミール・ルサノフ」
(出典：(株)商船三井 <https://www.mol.co.jp/pr/2020/20042.html>)

2020. 8. 3 国土交通省は、「北極海航路に係る産学官連携協議会 (第10回)」を開催した。

2020. 10. 16 北極環境研究コンソーシアムは、「北極域研究船利用計画ワーキンググループ」を設置し、北極域研究船の利用計画書と観測計画概要図を策定して公開した。

2020. 11. 2 南極地域観測統合推進本部は、第157回南極地域観測統合推進本部総会を開催し、新型コロナウイルスの感染が広がる状況下における第62次南極地域観測行動計画を決定するとともに、第63次南極地域観測隊長・副隊長 (2021年度派遣予定) の決定を行った。

2020. 11. 2 (株)商船三井が、ロシアの天然ガス大手ノバテックが主導する北極圏の LNG (液化天然ガス) プロジェクト「アークティック LNG 2」の事業主体との間で、砕氷 LNG 船 3 隻の長期用船契約を結んだ。

コラム 15 黒潮大蛇行とその影響

黒潮大蛇行は、紀伊半島から東海沖で黒潮が大きく南まで蛇行する流路が長期間継続する現象であり、一度始まると1年以上にわたって続く。2017年8月に始まった黒潮大蛇行は2021年1月の段階で約3年6か月を越えて、継続中である。これは前回の2004–2005年の1年2か月よりも大幅に長く、1975–1980年の4年8か月に次ぐ観測史上2番目の長さになっている。

水産物への影響

図は、今回の黒潮大蛇行期間の2018・2019年4月1日の海面の流れと水温である。大蛇行期間の共通する流れの特徴は、紀伊半島の南で大きく岸から離れた後、北上して東海から関東にぶつかるように流れることである。黒潮の流れにより水温・栄養塩の分布が大きく変わることから、沿岸環境への影響が大きい。同じ黒潮大蛇行でも黒潮の位置は微妙に変わっており、それにより影響も異なってくる。

カツオを例にとると2018年は和歌山では黒潮が離れた(図 a) ことで不漁であったが、2019・2020年は黒潮の北上が紀伊半島の東にカーブし(図 b)、紀伊半島の東側で好漁となった。ここでカツオが回遊した結果、東北でカツオの来遊に遅れが生じたとされる。2018年にはカツオのアニサキス食中毒が多く発生し社会問題となった。厚生労働省に報告された研究^{注1)}によれば黒潮大蛇行により伊豆諸島周辺海域で例年より海水温が高い状況が続く(図 a)、カツオの漁場が長期間形成されていたためと推定されている。黒潮流路が変化した2019年以降、アニサキス食中毒は急減した(図 b)。

他の例としては、三重県では2019年から2年続いて発生したアコヤ貝の大量斃死が真珠養殖業に大打撃を与えているが、その要因のひとつとして黒潮大蛇行による海水温の上昇が指摘されている(図 b)。他にも養殖ハマチやカンパチ、シラス、牡蠣、海藻、サンゴなど各地で大蛇行の影響が疑われている。ただし、そ

の影響は、複雑な自然の中で証明するのは難しく、事実であったとしてもさまざまに絡み合う要因のひとつであることには注意が必要である。黒潮大蛇行の発生後は多くの変調が黒潮大蛇行に結びつけられがちであるが、他の原因(もともとの資源量の減少など)にも目を向ける必要がある。

天候への影響

漁業以外にも影響がある。関東・東海では黒潮が近づくことにより潮位が上昇し、高潮になりやすい。東海沿岸では黒潮が通常より潮位を最大で20~30cmほど押し上げ、2017年の台風21号による高潮の一因になった^{注2)}。天候では、黒潮大蛇行時には冬の南岸低気圧の経路が変わり、東京で雪が降りやすくなる^{注3)}。2018年1月22日から23日未明にかけて東京で20cmを超える積雪が交通に混乱をもたらした事例は、この傾向と矛盾しない。夏には黒潮が関東から東海に近づくことで気温を上げる効果がある^{注4)}。より大きなスケールでは、2017年に黒潮大蛇行が発生したことによる十年スケールの大気海洋結合気候サイクルの変調が報告されている^{注5)}。

黒潮大蛇行は1970年以降6回発生している。海洋学的には条件がそろえば発生する黒潮の流れの1パターンであり、異常な現象だとは考えられてはいない。しかし、3年を越える黒潮大蛇行は40年ぶりのことであり、珍しい。今後も黒潮の流路は大きく変化し、長期間続く場合があるとの認識のうえで、漁業政策や高潮対策、海上輸送や、海流エネルギー発電の立地選定など、海洋政策を考える必要がある。

(美山 透)

注1: アニサキス食中毒に関する Q&A13 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_jiryou/shokuhin/syokuchu/05107.html#q13

注2: 気象庁 気候変動監視レポート2017

注3: Nakamura, et al. (2012) J. Climate, doi: 10.1175/JCLI-D-12-00326.1

注4: Sugimoto et al. (2019) J. Oceanogr., doi:10.1007/s10872-019-00531-8

注5: Qiu et al. (2020) J. Climate, doi: 10.1175/JCLI-D-20-0237.1

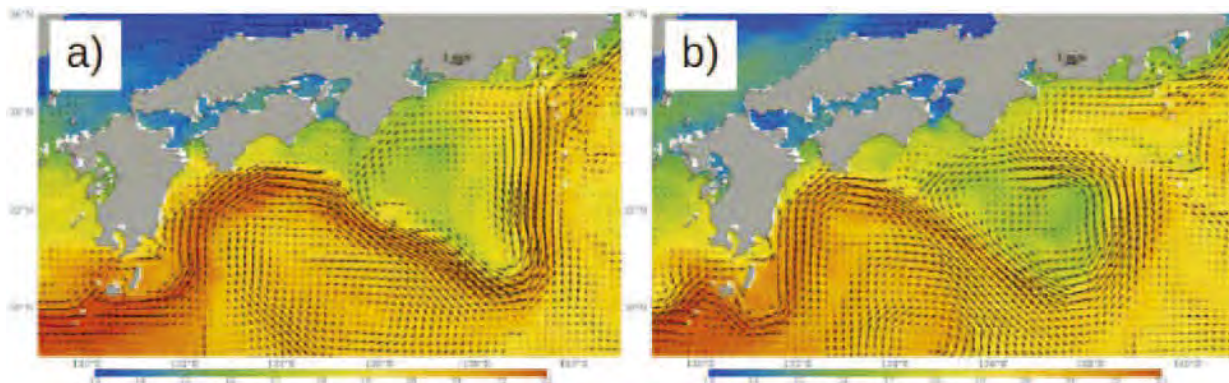
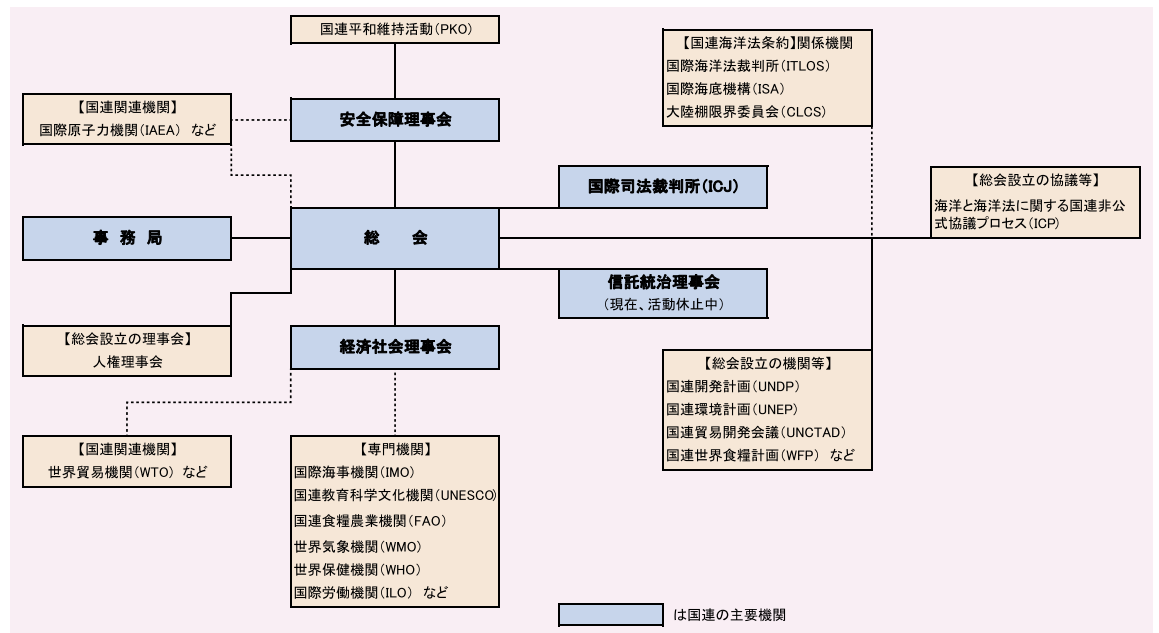


図: 海洋予測モデル (JCOPE2M) による海面の流れと水温の推定値。(a) 2018年4月1日。(b) 2019年4月1日。

世界の動き

1 国際機関・団体の動き

1 国際連合（国連：United Nations）及び国連関連機関



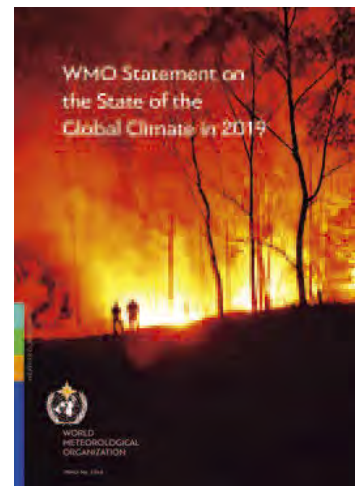
国際連合組織図（海洋関連機関のみ）

1 国連主要機関（国際司法裁判所を除く）

2020. 2. 4 ~5 ニューヨークの国連本部において、2017年の第1回に次ぐ第2回目となる国連海洋会議2020（2020年持続可能な開発目標14の実施を促進するための国連会議）の準備会合が開催された。
2020. 3. 10 ニューヨークの国連本部において、アントニオ・グテーレス国連事務総長が世界気象機関（WMO）のペッテリ・ターラス事務局長と会見し、『2019年の世界の気候状況に関するWMOの見解』を報告した。温室効果ガス濃度が過去300万年間で最も高いレベルにあることなどから、11月の気候変動会議において高い目標を掲げる必要があることなどを呼びかけた。
2020. 3. 11 国連総会は、2020年3月23日から4月3日にかけて予定されていた国家管轄権外区域の海洋生物多様性（BBNJ）に関する条約起草のための第4回政府間会合を、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえて延期すると発表した。
2020. 4. 14 国連総会は、新型コロナの流行を受け、ポルトガルのリスボンで同年6月2日から6日にかけて開催予定であった国連海洋会議2020を延期すると発表した。

WMO
World Meteorological
Organization

BBNJ
marine Biological diversity Beyond areas of
National Jurisdiction



「2019年の世界の気候状況に関するWMOの見解」報告書

（出典：世界気象機関）

2020. 4. 15 国連総会のもとで行われているBBNJに関する条約起草のためのプロセスにおいて、各国からの条文案を統合した文書提案統合版が公表された。

2020. 6. 8 国連は、国際企業連合の一種であるOceanic Globalと共催で「世界海洋の日」を祝うイベントをオンラインで開催した。テーマは「持続可能な海洋を目指すイノベーション」とされ、アントニオ・グテーレス国連事務総長はメッセージの中で、海洋酸性化や海洋汚染による生態系や食物連鎖が危機にさらされることに対し、警鐘を鳴らした。



メッセージを発信するアントニオ・グテーレス国連事務総長（出典：国際連合）

2020. 6. 12 アントニオ・グテーレス国連事務総長が、新型コロナウイルスの流行に伴い、多くの船員が下船できず、国際条約に規定された航海時間を超えて海上に足止めされているとして、安全上の懸念を表明した。

2020. 7. 7 ~16 国連経済社会理事会（ECOSOC）の主催により、持続可能な開発目標（SDGs）の評価等を行うハイレベル政治フォーラム（HLPF）がオンライン形式で開催された。47か国がSDGsの進捗に関して自主的国家レビューを行った。

ECOSOC
United Nations Economic and Social Council
HLPF
HIGH-LEVEL POLITICAL FORUM

2020. 9. 3 アントニオ・グテーレス国連事務総長は、オンライン形式で開催された新型コロナウイルスからの持続可能な復興に関する閣僚会議において、各国政府に対して新型コロナウイルスからの復興計画に気候変動対策を取り入れるよう求めた。

2020. 9. 30 国連総会の議長の主催により、「持続可能な発展のための生物多様性に関する緊急行動」というテーマにおいて国連生物多様性サミットがオンライン形式で開催された（総会決議74/269）。これに合わせてハイレベルサイドイベント「生物多様性：海洋の役割」が開催され、日本から（公財）笹川平和財団海洋政策研究所の角南篤所長が参加し、国際的な取組みの強化を呼びかけた。



サイドイベント「生物多様性：海洋の役割」の登壇者

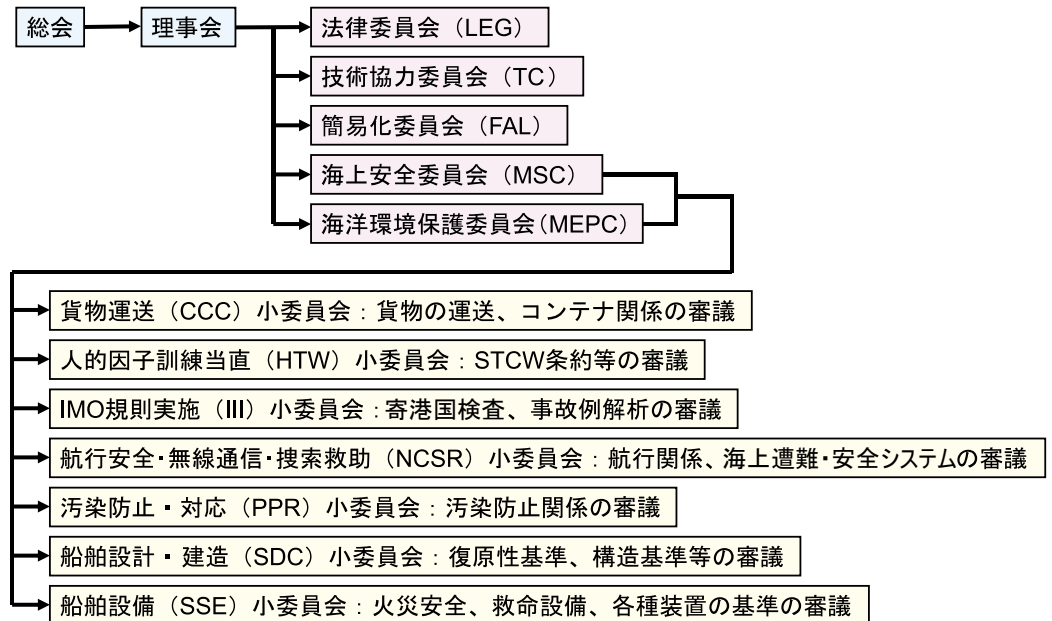
2020. 12. 1 国連総会は、新型コロナウイルスの文脈において、船員およびその他の海事従事者を主要な労働者（Key worker）として位置づけるよう各国に求める決議（総会決議75/17）を採択した。

2020. 12. 8 国連総会は、持続可能な漁業に関する決議を採択し、海洋生物資源の保全や管理措置に関する国の義務を再確認した。

2020. 12. 12 アントニオ・グテーレス国連事務総長は、ニューヨークの国連本部で開かれた記者会見の中で、気候変動に関する適応策に対して、現在まで緑の気候基金（GCF）の20%しか使用されていないことを強調し、発展途上国における海面上昇や洪水のリスクに対する支援の重要性を示した。

緑の気候基金（GCF）
Green Climate Fund 開発途上国が温室効果ガス排出量を削減・緩和し、海面上昇や記録的な気温、長引く干ばつ、異常気象の頻度と深刻度の増大など、地球温暖化の悪影響に適応するための支援として用いられる。

2020. 12. 31 海洋及び海洋法に関する総会決議（総会決議75/239）において、ユネスコ政府間海洋学委員会による国連海洋科学の10年実施計画の準備作業が歓迎され、計画について留意（take note）された。



国際海事機関 (IMO) の組織 (出典: 『Ocean Newsletter』 第426号)

2 国際海事機関 (IMO : International Maritime Organization)

MARPOL 条約

海洋汚染防止条約。正式名称は、1973年の船舶による汚染の防止のための国際条約に関する1978年の議定書

2020. 1. 1 船舶の燃料油中の硫黄含有量を削減する措置が開始された。2016年の国際海事機関 (IMO) 第70回海洋環境保護委員会が **MARPOL 条約** 附属書 VI に従って決定した措置である。

2020. 1. 15 ~ 24 ロンドンの IMO 本部において、第7回航行安全・無線通信・捜索救助小委員会 (NCSR) が開催された。日本独自の衛星測位システムである「みちびき」について、船舶用の衛星航法システムとしての利用に関する検討が開始された。



準天頂衛星システム「みちびき」

(出典: 内閣府)

2020. 2. 3 ~ 7 ロンドンの IMO 本部において、第7回船舶設計・建造小委員会 (SDC) が開催された。現行の船舶の復原力の要件をアップデートする暫定指針案が合意されるなどした。

スクラバー

大気汚染防止装置のひとつ。排ガス中の硫黄酸化物 (SOx) などを吸着・水洗浄・薬液中和などにより除去する。

2020. 2. 17 ~ 21 ロンドンの IMO 本部において、第7回汚染防止・対応小委員会 (PPR) が開催された。**スクラバー**からの排水規制に関して、環境影響評価等に関するガイドライン作成が決定されるなどした。

2020. 3. 1 IMO が新たに設置した、パートナーシップを通じて国際海運に係る問題解決を行うための部署が始動した。同部署は各種パートナーシップや基金プロジェクトのフォーカルポイント (連絡窓口) として機能する予定である。

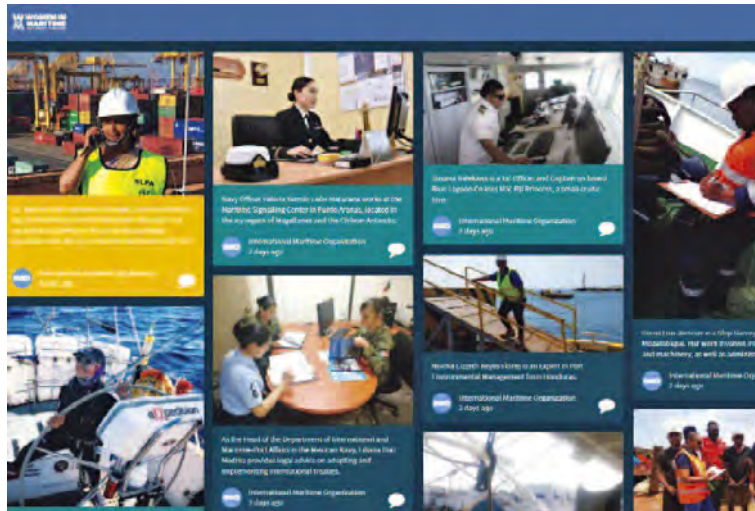
2020. 3. 2 IMO 条約のひとつである MARPOL 条約の改正により、不適当な燃料油の輸送を禁止する規則が発効した。2020年1月1日より船舶に利用可能な燃料油は硫黄の含有量が制限されているが、今回の改正では不適当な燃料油の輸送も併せて禁止されている。

2020. 3. 2 ~ 6 ロンドンの IMO 本部において、第7回船舶設備小委員会 (SSE) が開催された。船上揚貨装置の安全に関するガイドライン案が作成されるなどした。

国際女性デー

人種や国を問わず、女性の人権を守るために国連によって定められた日

2020. 3. 6 IMO のジェンダープログラムが、3月8日の**国際女性デー**に合わせて海上で働く女性の画像バンクを作成することを表明した。海上で働く専門家、船長、チーフエンジニア等責



ジェンダープログラムのイメージ

(出典：IMO)

任ある立場にある女性のイメージを広めることを目的としている。

- 2020. 4. 1 新型コロナの流行に伴い、IMO が各国や海運関係者に対し、船員に対する特別旅行免除を認めるよう求めたことが報じられた。3月30日のIMOの回覧書簡によれば、国籍を問わず船員および海上要員を、不可欠なサービスを提供する「主要な労働者」に指定するよう求めている。
- 2020. 4. 2 IMO は、新型コロナの流行に伴い、予定されていた各種会合を延期する旨発表した。この発表に先だって、3月16から20日に予定されていた第107回法律技術委員会 (LEG)、3月30から4月3日に予定されていた第75回海洋環境保護委員会 (MEPC)、4月20から24日に予定されていた第44回簡易化委員会 (FAL)、5月13から22日に予定されていた第102回海上安全委員会 (MSC) 等がすでに延期、あるいは延期の通知を受けた。
- 2020. 4. 10 **寄港国措置 (PSC)** を行う各国政府の代表が、IMO の要請によりオンライン会合を行った。新型コロナの流行に伴い船員と検査官の保護のため PSC 検査数が明確に減少したことを踏まえ、実効性のある PSC の継続のため協議が行われた。
- 2020. 4. 15 IMO 理事会は、書面交換の形式で行われた第31回臨時会合において、IMO の全加盟国が新型コロナの流行に対処するための連帯の必要性について確認した。海運を滞らせないため、各国が努力することなどが確認された。
- 2020. 5. 4 ~8. 3 IMO 理事会は、書面交換の形式で行われた第32回臨時会合において、2021年の世界海事テーマを「船員：海運の未来の中核」に決定した。2020年の新型コロナの流行に伴う船員交代危機を受けたものである。また、新型コロナの影響を踏まえた会合予定の更新版の作成を国連事務総長へ要請した。
- 2020. 5. 7 IMO のキタック・イム事務総長は、新型コロナの流行の間、船員の交代を容易にするための要綱を承認した。要綱の起草には、多くの海事企業が参画している。新型コロナの流行に伴い、多くの船員が規定の長さを超えて業務に従事することを強いられていることを受けての措置である。
- 2020. 7. 1 IMO は寄港国および沿岸国に向けて、新型コロナの流行中、船員を医療のために速やかに上陸させる旨の勧告を発出した。
- 2020. 7. 31 IMO の実施するバングラデシュにおける安全で環境に良い船舶リサイクル強化のためのプロジェクト「SENSREC プロジェクト」の第3段階が、ノルウェー政府とIMO との間の

簡易化委員会 (FAL)
FAL 条約 (国際海上交通簡易化条約) の改正、国際海上交通の簡易化を議論するため、1972年の理事会決議によって理事会の下に組織された委員会。

寄港国措置 (PSC)
ポート・ステート・コントロール (Port State Control)。船舶の船籍国 (旗国) による監督を補完する立場から、外国船舶の入港を許可した国 (寄港国) が、その外国船舶に対して、国際基準を遵守しているかどうかを検査すること。

FAL 電子化大要

FAL条約（国際海上交通簡易化条約）が定める入出港手続申請書の電子的な送信にあたって推奨される電子メッセージ内容の説明書。

IMO 海上特別勇気賞

海難救助や海洋環境への特別な貢献などの行動について国際的に表彰するもの。

	<p>協定により承認された。同プロジェクトは、バングラデシュが船舶リサイクルのためのホンコン条約を批准するためのもので、ノルウェーが資金を拠出している。</p>	
<p>2020. 8. 17</p>	<p>IMOは、モーリシャス沖で座礁し、油流出事故を引き起こした「わかしお号」につき、モーリシャス政府や国連人道問題調整事務所（UNOCHA）とともに、環境や沿岸域に対する影響の緩和について助言を行うことを表明した。</p>	<p>船舶のリサイクルの様子 (出典：IMO)</p>
<p>2020. 9. 24</p>	<p>IMOは、世界海事デーに寄せて「持続可能な地球のための持続可能な海運」というテーマでオンラインイベントを主催し、海運の重要性に関するメッセージを発信した。</p>	
<p>2020. 9. 28 ～10. 2</p>	<p>IMOの第44回簡易化委員会（FAL）がオンライン形式で開催された。FAL電子化大要の改訂に関する承認が行われるなどした。</p>	<p>「持続可能な地球のための持続可能な海運」のロゴマーク (出典：IMO)</p>
<p>2020. 9. 30 ～10. 2</p>	<p>IMOのウェブサイトが攻撃を受け、3日間サービスが停止した。9月30日に攻撃が開始されたあと、IMOの公開ウェブサイト、イントラネット、その他のサービスが影響を受けたとされる。</p>	
<p>2020. 10. 7</p>	<p>アミナ・モハメド国連副事務総長は、オンライン形式で開催された世界海事フォーラムのハイレベル会合において、海運における清潔で環境に優しい海運を産業界に対して促進するための「海上貨物憲章（Sea Cargo Charter）」の成立を祝し、産業界の目標と国の目標を一致させることの重要性を述べた。</p>	
<p>2020. 10. 20</p>	<p>2020年のIMO海上特別勇気賞を、環境災害を回避したブラジル人パイロット2名と、沈没する船から同乗者を救助したフィリピンの沿岸警備隊二等航海士が受賞した。</p>	
<p>2020. 10. 27</p>	<p>IMO、欧州復興開発銀行（EBRD）、世界銀行グループらが主催した世界の海運の持続可能な利用のための財政的課題を話し合うためのラウンドテーブル「FIN-SMART 円卓会議」がオンライン形式で開催された。</p>	
<p>2020. 10. 28</p>	<p>IMOと韓国は、温室効果ガス（GHG）排出削減のための途上国支援プログラムを設立する協定に署名した。4年間の間、後発開発途上国（LDCs）と小島嶼国開発途上国（SIDS）を支援する予定である。</p>	
<p>2020. 11. 4 ～11</p>	<p>IMOの第102回海上安全委員会（MSC）がオンライン形式で開催された。新型コロナウイルスの流行に伴い、船員の交代や移動に関する安全確保手順が承認されるなどした。</p>	
<p>2020. 11. 16 ～20</p>	<p>IMOの第75回海洋環境保護委員会（MEPC）がオンライン形式で開催された。既存船の二酸化炭素（CO₂）排出量削減のための国際ルールとして、MARPOL条約附属書VIの改正案が承認されるなどした。また、議長選挙の結果、日本の斎藤英明氏が再選された。</p>	

2020. 12. 27 ~30 IMO の第107回法律技術委員会 (LEG) がオンライン形式で開催された。海上犯罪に巻き込まれた船員の取扱いに関する討議が行われるなどした。

3 国連関連機関

2020. 3. 3 国際海運会議所 (ICS) は、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、海運業界に向けたガイダンスを発行した。当該ガイダンスは世界保健機関 (WHO)、国際労働機関 (ILO)、国際海事機関 (IMO)、欧州疾病予防管理センター (ECDC) 等が協働で作成したものである。

2020. 6. 5 国連食糧農業機関 (FAO) は、2020年で3回目となった世界 IUU 漁業と闘う国際デーを記念して、オンライン形式でのセミナーを開催した。

2020. 6. 8 国連環境計画 (UNEP) と UNEP 世界自然保護監視センター、ノルウェーの非政府組織である GRID-Arendal は、報告書『青の中から：環境と人のための海藻の価値』を公表した。海藻藻場は生態系にとって重要であるが、毎年世界中で藻場の生息域のうち7%が消失していると算定されているという。

2020. 6. 8 FAO が、2020年版『世界漁業・養殖業白書 (SOFIA)』を公表した。同報告書によれば、マグロやその他の魚種資源においては持続可能性について改善がみられるものの、依然として漁獲量の35%は「生物学的に持続不可能なレベル」で調達されていると報告されている。

2020. 8. 25 WHO は、貨物船および漁船における新型コロナの対応に関する暫定ガイドを発表した。WHO によれば、新型コロナの流行に伴い、貨物船や漁船の船員は、船員の健康維持と輸送機能の維持のため、特定の対応が必要になるという。

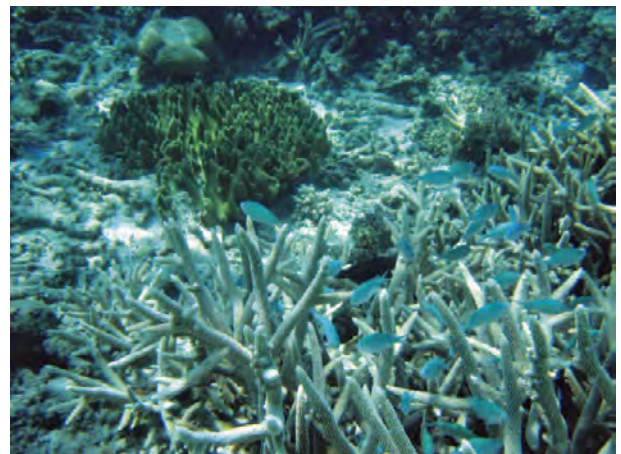
2020. 8. 26 ~27 UNEP および同アジア太平洋地域事務所 (UNEP-ROAP) の協力により、国連下の海洋プラスチックごみ及びマイクロプラスチックに関する専門家会合のアジア太平洋地域会合がオンライン形式で開催された。アジア太平洋地域の各国の海洋プラスチックごみ対策の現状と課題についての報告や、今後のさらなる取組みについての議論が行われ、この成果は2020年11月に開催予定の専門家会合に報告される予定である。

2020. 9. 9 世界気象機関 (WMO) は、複数の国連専門機関による気候変動に関する最新の知見をまとめた報告書『ユナイテッド・イン・サイエンス2020』を発表した。新型コロナによる経済活動の縮小による温室効果ガスの排出量減少は、2020年4月初旬のピーク時には17%減少したが、それでも2006年のレベルに相当するという。

2020. 9. 16 国連開発計画 (UNDP) や UNEP、その他民間団体などの主導により、サンゴ礁を保護するための初の基金「サンゴ礁のためのグローバル基金 (GFCR)」が発足した。危機に瀕しているサンゴ礁の保全および回復のために重要な役割を果たすことが予定さ



2020年版「世界漁業・養殖業白書 (SOFIA)」(出典：FAO)



白化が進むサンゴ

IUU
Illegal (違法)、unreported
(無報告) and unregulated
(無規制)

GFCR
Global Fund for Coral
Reefs

- れており、今後10年で5億ドルの調達を目指している。
- 2020. 10. 1 国連「持続可能な発展のための海洋科学の10年」の事務局を務めるユネスコ政府間海洋学委員会（UNESCO-IOC）は、この10年間で推進する事業計画の公募を2020年10月15日から開始することを発表した。
 - 2020. 10. 5 国連グローバルコンパクトおよび国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）は、ビジネス関係者に対し、新型コロナの流行により船員が直面する窮状をただちに終わらせ、人権に対する責任を果たすよう要請した。
 - 2020. 10. 12 国連防災機関（UNDRR）は、世界の大規模自然災害の被害について、死者が20年間で123万人、損害額2兆9,700億ドルにのぼるとする報告書を発表した。これはその前の20年間（1980-1990年）と比べ倍近い被害であるという。
 - 2020. 10. 20 WMOは、全球海洋観測システム（GOOS）の状態を公開するための「2020海洋観測システム通知表」をリリースした。2020年の通知表によれば、バイオリギングの進歩が強調されている。
 - 2020. 10. 21 UNEPは、報告書『地中海における環境と開発の状況』を公表した。同報告書では、持続可能でない経済成長や、海洋ごみや海洋汚染、気候変動の影響等によって海洋・沿岸生態系が圧力を受けていること等が報告されている。
 - 2020. 11. 5 ユネスコおよびUNDRRは、2020年の「世界津波啓発デー」に合わせて、オンライン講義やハイレベルパネル、オンライン会議など各種のイベントを開催した。また、UNDRRとUNDPが、学校向けに新型コロナの感染拡大を踏まえた津波対策の指針を初めてとりまとめたことが伝えられた。
 - 2020. 11. 12 国連貿易開発会議（UNCTAD）は、国際海上貿易の国際動向を評価した『海事運送レビュー2020』を公表した。2020年は新型コロナの流行に対処した経験や証言に関する特別章が含まれている。
 - 2020. 11. 25 UNEPは、サンゴ礁に関する新たな報告書『IPCC CMIP 6モデルを用いた将来のサンゴ白化条件の予測：気候政策の示唆、管理適用、地域海』を公表した。同報告書は、2017年にUNEPが作成した報告書をアップデートしたものである。
 - 2020. 12. 2 国連事務総長の海洋特命全権大使の支援のもと、持続可能な海洋経済を掲げて14か国の指



「持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベル・パネル」のメンバー
 (出典：持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベル・パネル事務局作成資料)

注1
https://news.un.org/en/audio/2020/12/1080412

導者の主導により2018年に始動した「持続可能な海洋経済のためのハイレベルパネル（海洋パネル）」が、「持続可能な海洋経済のための変革：保護、生産、繁栄のためのビジョン」と題した行動計画を発表した。

2020. 12. 18 国際移住機関(IOM)は、国際移住者デーに寄せて国連ニュースサイトで動画メッセージ^(注1)を発した。海上を含む危険なルートを通ることを多くの移住者が選んでおり、それにより多くの者が死に至っているという。

2 国連海洋法条約

1 国連海洋法条約

2020. 7. 6 ~12. 9 国連海洋法条約(UNCLOS)の第30回締約国会議が開催された。本年は新型コロナの流行に鑑み、7から12月にかけて書面において各種審議や手続きが行われた。本会議は8月24から26日の日程で行われ、12月9日に短時間、ニューヨークの国連本部において会議が行われた。

2020. 12. 31 国連総会決議75/239により、第21回の海洋と海洋法に関する国連非公式協議プロセス(ICP)の第21回会合の日程が決定した。2021年の6月14から18日にかけて、「海面上昇とその影響」というテーマで開催される。

2 国際海洋法裁判所

2020. 3. 5 国際海洋法裁判所(ITLOS)は、国際海事機関IMOと共同で、英国のロンドンのIMO本部において、旗国の責任と国連海洋法条約第91条に関するシンポジウムを開催した。

2020. 6. 11 ITLOSの裁判長およびシンガポールの法務大臣は、オンライン形式でモデル協定に調印した。これにより、ITLOSの仲裁および裁判部等の審理が、シンガポールにおいても行うことができるようになった。今後、ITLOSで紛争解決を行う加盟国が希望する場合、ドイツのハンブルク以外に、シンガポールも審理の場所として選択することができる。



国際海洋法裁判所の外観 (出典：ITLOS)

2020. 8. 24 ~26 国連海洋法条約の締約国会議においてITLOSの判事の選挙が行われ、7名が選出された。2名が再選、新たに5名が選出されている。ITLOS判事の任期は9年で、3年ごとに7名ずつ改選される。

2020. 9. 2 ITLOSの特別裁判部は、モーリシャスとモルディブの海洋境界画定に関する紛争につき、受理可能性に関するモーリシャスからの申立てについてヒアリングを実施することを決定した。新型コロナの流行を踏まえ、ヒアリングはオンラインとの併用で行われる。

2020. 10. 2 南アフリカのアルバート・ホフマン判事がITLOSの所長に選出され、副所長にアイスランドのトーマス・ハイダール判事が選出された。任期は2020年から2023年までである。

2020. 10. 7 ITLOSは、裁判部を再編した。再編後のITLOSでは海底紛争裁判部のほか、ITLOS規定15条に基づく4つの特別裁判部(簡易手続裁判部、海洋境界画定裁判部、漁業紛争裁判部、海洋環境紛争裁判部)が設置されている。

3 大陸棚限界委員会

2020. 1. 27 ニューヨークの国連本部において、大陸棚限界委員会（CLCS）の第52回会合が開催された。
～3. 13

4 国際海底機構

2020. 1. 23 国際海底機構（ISA）は、アフリカ深海底資源（ADSR）プロジェクトの一環として、事務局へ女性5名を含む10名の専門家を受け入れると表明した。同プロジェクトは、アフリカ地域におけるISA加盟国やアフリカ連合、北部開発協力局（NORAD）の協力により実現したものであり、アフリカ地域における専門家の能力開発に寄与することが期待されている。

2020. 2. 10 ジャマイカのキングストンにおいて「能力開発、資源とニーズの評価」と題された初めての国際ワークショップが開催された。同ワークショップの成果として、ISAの能力開発プログラムやイニシアチブの改善を目的とした勧告が複数採択された。
～12



「能力開発、資源とニーズの評価」ワークショップの参加者（出典：ISA）

2020. 2. 17 ISAは、ジャマイカのキングストンにおいて、第26回年次会合（第1期）を開幕した。2月21日までISA理事会、2月24日から3月6日まで「法律技術委員会の第26回年次会合（第1期）」が開催された。

2020. 5. 19 ISAは、新型コロナの流行に伴い、6月に開催予定であった第26回年次会合（第2期）の10月への延期を発表した。

2020. 7. 6 ISAは、初のオンライン会合による「法律技術委員会の第26回年次会合（第2期）」を開催した。会合は4週間にわたり行われ、年次報告書のレビューや深海底から採掘される鉱物生産による経済への影響への評価などを行った。
～31

2020. 9. 9 ISAは、国連海洋法条約に基づき作成する年次報告書『事務総長年次報告書』の2020年版を公表した。

2020. 10. 5 ISAは、第26回年次会合（第2期）を開幕した。手続きは書面で行われ（through silence procedure）、対面での会議の開催はなお延期となった。

2020. 11. 9 ISAと中国による能力構築と海洋技術移転等のための共同訓練研究センター（JTRC）が正式に発足した。同センターは中国の青島に設立されており、中国国家深海センターと連携関係にある。

2020. 12. 3 ISAの次期事務総長に、マイケル・ロジ氏が再選された。2021から2024年の4年間、引き続きISAの事務総長を務める。

多金属団塊

マンガン団塊などの別称。鉄やマンガン酸化物など多く含む

クラリオン・クリッパートン・ゾーン

北太平洋海域の東西方向に走る数条の平行した断裂帯のひとつ。東西7,240 kmに渡る。レアアースなどが豊富に存在する。

CMS

Convention on the Conservation of Migratory Species of Wild Animals、ボン条約。2020年12月現在日本は未加盟。

2020. 12. 14 書面で開催されたISA理事会において、ジャマイカのブルー・ミネラル(株)が提出した多金属団塊の探査計画を承認された。これによりブルー・ミネラル(株)は、クラリオン・クリッパートン・ゾーン (CCZ) と呼ばれる区域においてISAと15年の探査採掘契約を締結することができるようになる。
2020. 12. 17 ISA総会(書面開催)において、海洋の科学的調査(MSR)に関する行動計画が承認された。同行動計画は国連の持続可能な開発のための海洋科学の10年(2021-2030年)に貢献するために作成されたもので、科学的データの共有促進や深海底生態系の評価手法の平準化など、6つの優先研究領域を掲げている。



再選されたマイケル・ロッジ ISA事務総長

(出典: ISA)

3 条約機関等

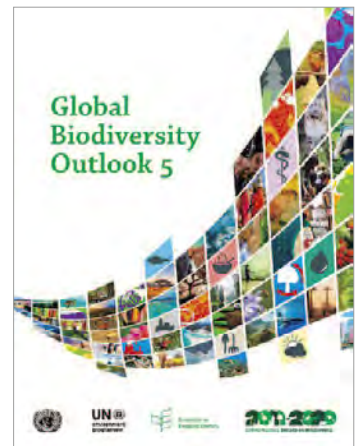
2020. 1. 13 国連生物多様性条約(CBD)は、2020年10月に中国の昆明にて予定されている第15回締約国会議での検討に合わせ、愛知目標の後継となる「2020年以降の世界の生物多様性の枠組みに関するゼロドラフト」を公表した。
2020. 1. 21 ~ 24 スイスのジュネーブにおいて、世界経済フォーラム(ダボス会議)が開催された。気候変動に対処する方法が年次総会の議題となり、出席した産業界のリーダー達が対応を話し合うなどした。
2020. 1. 27 国連気候変動枠組条約(UNFCCC)は、同条約の元での気候変動に対する適応策を総括した報告書である『UNFCCCの元での適応策25年』を公表したと報じた。
2020. 2. 22 インドのガンディーナガルにおいて、移動性野生動物の種の保全に関する条約(CMS)の第13回締約国会議が開催された。最も厳格な保護の対象となる附属書Iに、新たにヨゴレザメを含む13種が加えられるなどした。
2020. 2. 24 ~ 29 ローマのFAO本部において、CBDの愛知目標の後継となる「2020年以降の世界の生物多様性の枠組みに関するゼロドラフト」を検討するための第2回作業部会(OEWG)が開催された。
2020. 2. 25 ~ 28 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第52回総会は、パリ(フランス)において開催され、IPCC第6次統合報告書のアウトライン(章立て等)が合意された。
2020. 3. 10 世界気象機関(WMO)は、2019年の『気象現状報告書』を公表した。陸域および海域における温度上昇や海面上昇、融氷、気候変動の兆候が見られるとするほか、2019年は記録上2016年に次いで気温が高い年であったことなどが報告されている。
2020. 4. 2 国連大学(UNU)の政策研究センターは、報告書を公表し、気候変動に起因する資源枯渇により生じる安全保障上のリスクについて知見を提供した。同報告書によれば、海面上昇や洪水のリスクがすでに多くの国の安定性に影響を与えているという。



作業部会の様子(出典: CBD)

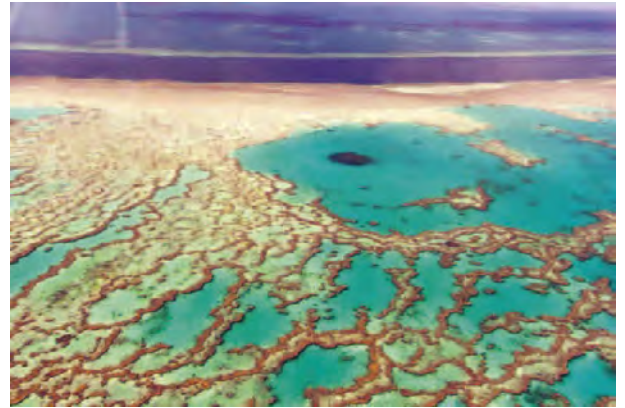
2020. 4. 15 国際海運会議所 (ICS) は、国際航空運送協会 (IATA) と協同で、船員交代を円滑に行うにあたって拠点空港の整備を各国政府に要請すると発表した。新型コロナの感染拡大を防ぐため、各国政府が渡航制限を実施したことにより、船員の交代が滞っている問題を受けたもので、船員交代の拠点となる空港に規制緩和を求めていくものとされる。
2020. 4. 23 経済協力開発機構 (OECD) は、第130回造船部会をオンライン形式にて開催した。2021から2022年の事業計画についての議論では、各国の公的支援に関する報告・調査の透明性を高めるための方策の検討に取り組むべき旨の指摘がなされ、また、新型コロナ感染拡大による造船市場への影響を踏まえた事業計画の検討が進められることとされた。
2020. 6. 8 国際企業連合「海洋再生可能エネルギー連合」は、英国のロンドンにおいて、2050年までに全世界で14億キロワットの洋上風力発電の開発が可能との長期ビジョンを発表した。世界の発電容量の約1割に相当する見込みで、年30億トン以上の二酸化炭素 (CO₂) 排出量削減に貢献できるとされる。このビジョンの発表は、持続可能な海洋経済のハイレベルパネルにおける「海洋に基づく気候行動」に応じたものである。
2020. 7. 8 WMO は、新しい気候予測を公表し、今後5年間 (2020-2024年) における年平均の地球温度が、産業革命以前の水準を少なくとも1℃上回る可能性が高いと公表した。
2020. 9. 8 OECD は、報告書『皆にとって持続可能な海：持続可能な海洋経済の利益を途上国のために活用する』を公表した。同報告書は、有害活動への税金や許可制度などの手段を使用し、海洋の持続可能性のために資金を生み出すことの重要性を強調している。
2020. 9. 15 CBD は、条約締結国による目標の達成状況等を記載した『地球規模生物多様性概況第5版 (GBO-5)』^(注2)を公表した。同報告書では、2010年に合意された2020年までの愛知目標の達成状況について、20の目標のうち部分的達成をした目標が6つ、完全に達成された目標はなかったと報告している。
2020. 9. 28 ~10. 8 世界のリーダーが一同に会して技術イノベーションによる気候変動対策を協議することを目的として開催される「Innovation for Cool Earth Forum (ICEF)」の年次総会が、オンライン形式で開催された。分科会「Blue Recovery-Beyond Zero from the Ocean」では初めて海洋に焦点を当てたセッションが開催された。
2020. 11. 20 (公財) 笹川平和財団海洋政策研究所は、米国のグローバル・オーシャン・フォーラム (GOF)、ポルトガルのオセアノ・アズール財団、ユネスコ政府間海洋学委員会 (UNESCO-IOC) 等との共催で、海洋と気候変動の諸課題について議論する「ヴァーチャル・オーシャンズ・アクション・デー」をオンライン開催した。
2020. 11. 21 ~22 サウジアラビアの首都リヤドにおいて、G20首脳会合 (リヤド・サミット) がオンライン形式で開催された。会議の総括として「G20リヤド首脳宣言」が発出され、海洋関係では「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の再確認が行われるなどした。日本の菅義偉内閣総理大臣は、2050年までの脱炭素社会の実現を含め、革新的なイノベーションを通じたグリーン社会の実現に努力するとともに、国際社会を主導していく決意を表明した。サウジアラビアが掲げる「循環炭素経済」への支持を表明するとともに、海洋プラスチックごみ問題をはじめとする海洋資源の保全や環境問題のための国際的な取り組みへの貢献を強調した。
2020. 12. 2 ベルギーのブリュッセルに本部を置く国際企業連合「海洋再生可能エネルギー連合」は、6月8日に発表したビジョンを達成するために各国政府や産業界に必要な施策をまとめた

注2
第3章第3節参照



「地球規模生物多様性概況 第5版 (GBO-5)」(出典：UNEP)

報告書『The Power of Our Ocean』を発表した。報告書は、各国において洋上風力発電がもたらす恩恵や洋上風力産業を実現するためのベストプラクティス、および海洋産業や地域社会との共存、雇用の創出、安全管理、環境配慮など、洋上風力発電の開発において考慮すべき観点を示している。



影響が心配されるグレートバリアリーフ

2020. 12. 2 国際自然保護連合 (IUCN) が、気候変動が世界遺産に対して脅威となるとする報告書「IUCN 世界遺産展望 3」を公表した。世界最大のサンゴ礁であるグレートバリアリーフなど、世界自然遺産の33%が危機に晒されているという。
2020. 12. 3 「海洋と気候変動に関する対話」^(注3)が、UNFCCC の公式会合として初めて開催された。会議はオンライン形式で行われた。
2020. 12. 12 UNFCCC のパリ協定の採択から5年を記念した「国連気候サミット」がオンライン形式で開催された。来年開かれる第26回締約国会議 (COP26) の議長国である英国が主催し、約70か国の首脳や、自治体の長や産業界から多くの参加者を集めた。
2020. 12. 15 国際労働機関 (ILO) において海上労働条約に基づき設置されている特別三者委員会が、新型コロナウイルスの感染拡大の文脈において、船員交代の際、船舶所有者および傭船者に対して乗務員の健康を保護するために、高度な健康プロトコルを遵守するよう声明を出した。

注3
第3章第1節参照

注4
コラム16参照

4 地域漁業管理機関 (RFMO)^(注4)等

NAFO
Northwest Atlantic
Fisheries Organization

STACTIC
Standing Committee on
International Control

NPAFC
North Pacific Anadromous
Fish Commission

WCPFC
Convention for the Conservation
and Management of Highly Migratory
Fish Stocks in the Western and Central
Pacific Ocean

WCPFC
Western and Central
Pacific Fisheries Commission

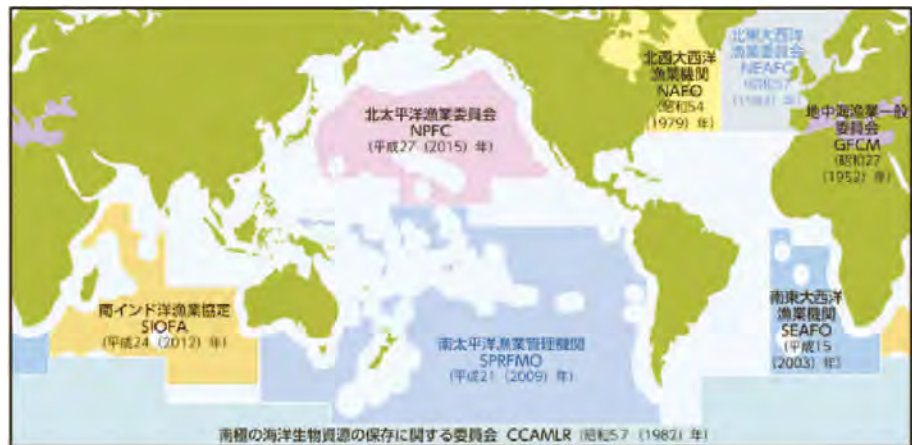
CCSBT
Commission for the Conservation
of Southern Bluefin Tuna

PICES
North Pacific Marine
Science Organization

2020. 5. 12 北西大西洋漁業機関 (NAFO) の国際コントロールに関する常設委員会 (STACTIC) が、オンライン形式で開催された。
2020. 5. 19 北太平洋溯河性魚類委員会 (NPAFC) の第28回年次会合がメール会議の方式で開催された。さけ・ますに関する商業漁獲統計の検討などが行われた。
2020. 7. 15 中西部太平洋まぐろ類条約 (WCPFC) に対して科学的助言を行う北太平洋まぐろ類国際科学委員会 (ISC) の本会合が、オンライン形式で開催された。
2020. 9. 21 NAFO は、第42回年次会合をオンライン形式で開催した。
2020. 10. 8 中西部太平洋まぐろ類委員会 (WCPFC) 第16回北小委員会がオンライン形式で開催された。太平洋クロマグロの資源管理措置について、漁獲枠の未利用分に関する繰り越し率増加措置が延長されるなどした。
2020. 10. 12 みなみまぐろ保存委員会 (CCSBT) の第27回年次会合がオンライン形式で開催された。みなみまぐろの資源管理について、2019年漁期における資源管理措置のレビューや次期の漁獲可能量の決定が行われるなどした。
2020. 10. 26 北太平洋海洋科学機関 (PICES) の2020年年次会合がオンライン形式で開催された。国連海洋科学の10年に対して北太平洋の生態系に関する科学的知見の結果を伝える方法に関するワークショップが行われた。



カツオ・マグロ類を管理する地域漁業管理機関とその管理水域 (出典：水産庁)



カツオ・マグロ類以外の魚種を管理する主な地域漁業管理機関とその管理水域 (出典：水産庁)

<p>IOTC Indian Ocean Tuna Commission</p>	<p>2020. 11. 2 ～6</p>	<p>インド洋まぐろ類委員会 (IOTC) 第24回年次会合がオンライン形式で開催された。2019年度の商業漁獲統計が検証されたほか、IUU 船舶リストの更新などが行われた。</p>
<p>NEAFC North East Atlantic Fisheries Commission</p>	<p>2020. 11. 10 ～13</p>	<p>北東大西洋漁業委員会 (NEAFC) の第39回年次会合がオンライン形式で開催された。</p>
<p>SIOFA Southern Indian Ocean Fisheries Agreement</p>	<p>2020. 11. 17 ～20</p>	<p>南インド洋漁業協定 (SIOFA) の第7回締約国会議がオンライン形式で開催された。底生魚の漁業管理措置や、前年度の手続きの遵守状況などの報告が行われた。</p>
<p>SEAFO South East Atlantic Fisheries Organisation</p>	<p>2020. 11. 26</p>	<p>南東大西洋漁業機関 (SEAFO) の第17回年次会合がオンライン形式で開催された。資源管理措置の内容に関する合意がなされたほか、遵守状況に関するレビューなどが行われた。</p>
<p>WCPFC</p>	<p>2019. 12. 9 ～15</p>	<p>WCPFC の第16回年次会合がオンライン形式で開催された。2021年の管理措置等について議論が行われた。</p>
<p>IATTC Inter-American Tropical Tuna Commission</p>	<p>2020. 12. 22</p>	<p>全米熱帯まぐろ類委員会 (IATTC) の第95回年次会合がオンライン形式で開催された。</p>

コラム 16 地域漁業管理機関(RFMO)が取組むIUU 漁業対策

地域漁業管理機関(RFMO^{注1})は、漁業国や沿岸国などの関係国や地域が同じ海域(主に公海)の水産資源をとともに管理し、保全するために設立された機関である。RFMOでは、科学的なデータを用いて資源量が推定されたり、加盟国や加盟地域の保存管理措置(資源管理のために定められたルール)への遵守状況が検討され、各海域や魚種に適した資源管理方法が議論される。RFMOには2つの種類がある。1つ目がカツオ・マグロ類を専門とするRFMOで、2つ目がそれ以外の魚種、たとえばサンマやサバなどの浮魚や、キンメダイやメロなどの底魚を扱うRFMOである。前者は総称して「Tuna RFMO」と呼ばれる。日本は中西部大西洋まぐろ類委員会(WCPFC)やインド洋まぐろ類委員会(IOTC)を含む、5つのTuna RFMOや北太平洋漁業委員会などに加盟している。

違法・無報告・無規制(IUU)漁業は、公海においても解決しなければならない問題である。RFMOはこのような漁業を防止し、撲滅するために重要な役割を果たす。RFMOによるIUU漁業対策にはさまざまなものがあり、各RFMOは以下に紹介するものを含め、取りうる方法を組み合わせた対策を行っている。1つ目が船舶の監視に関するものである。たとえば、RFMOが管理する水域で操業する漁船は船舶監視装置(VMS^{注2})を設置し、定期的に位置情報を発信しなければならない。VMSを用いた監視のほか、乗船オブザーバーや公海乗船検査による、漁船の洋上監視がある。RFMOが行う乗船オブザーバーには2つの目的があり、1つ目が水産資源に関する科学的データの収集、2つ目が漁船の資源管理に関するルールへの遵守状況の確認である。公海乗船検査では、RFMOによって指定された検査官が管理水域で操業する漁船に立入り検査を行い、各漁船の遵守状況を確認する。

2つ目の取組みが、船舶の管理である。各RFMOは、管理水域で操業する漁船を船舶リストなどに登録し、これらの管理を行っている。RFMOから正規の許可を受けた漁船のリストはポジティブリストとも呼ばれる。

また、未登録の船舶による漁業活動は違反操業とみなされ、RFMOの加盟国や加盟地域にこれらに関する情報が共有されるなどの措置が取られる。一方でIUU漁業を行ったことが認められた漁船はIUU船舶リスト(ネガティブリスト)に登録され、RFMOの管理水

域における操業が禁止される。その情報は、RFMOのホームページから公開される。

RFMOによるIUU漁業対策には、この他に「寄港国に関する措置」や、「転載規則」がある。寄港国措置とは、漁船が寄港する国(寄港国)がIUU漁業の疑いのある漁船を検査したり、IUU漁業に関与した漁船の入港を拒否することを指す。2009年に国連食糧農業機関(FAO)で採択され、2016年に発行された「違法漁業防止寄港国措置協定」は、寄港国にこれらの行為を行うための権限を与える国際枠組みである。RFMOは寄港国措置に関して、寄港国による漁船の検査手順を定めている。最後に転載についてであるが、洋上で漁船から他の船舶に漁獲物を積み替える洋上転載がしばしば行われる。しかし、これは違法に漁獲された水産物が市場に流入する温床となりえる。これを防ぐためにも、洋上転載に関連する情報の報告やオブザーバーの乗船などが義務づけられている。

このようにRFMOはさまざまなIUU漁業対策を行っているが、課題も多く存在する。たとえば、途上国が多くの割合を占めるRFMOでは、VMSの普及に遅れが生じている。その背景に、漁業者にとってVMSの設置コストが高すぎるなどが指摘されている。IUU船舶リストにおいては、洋上で船籍や船舶名を確認することが難しく、IUU船舶と特定するまでに至らないなどのケースも生じている。

加盟国・加盟地域による協力関係の強化は、これらの課題を解決し、IUU漁業を撲滅するために、ますます重要となる。

(藤井 巖)

注1: Regional Fisheries Management Organization

注2: Vessel Monitoring System



「Tuna RFMO」が管理するまぐろ類

2 地域の動き

1 アジア・大洋州

1 アジア・大洋州

2020. 4. 23 韓国政府は、韓国の海運業界に対し、1兆2,500億ウォン（約1,090億円）の金融支援を行うことを発表した。新型コロナの流行拡大の影響で業績が悪化する海運会社らの資金流動性を改善する狙いであるとされる。
2020. 4. 30 太平洋島嶼国の専門家が集まり太平洋地域の気候情報を討議する太平洋島嶼国気候アウトLOOKフォーラム（PICOF）の第6回会合が、4月21日に開催されたと報じられた。新型コロナの世界的流行による渡航制限を踏まえ、初めてオンラインで会合が行われた。
2020. 5. 6 国連は、インド洋中東部のアンダマン海において、避難民を乗せた船が入港拒否を受けて同海に漂流していることを報じた。国連移住機関（IOM）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連薬物犯罪事務所（UNODC）によれば、同船にはミャンマーから逃れてきたロヒンギャ族が多数乗船している。
2020. 5. 13 国連経済社会理事会の下部機構であるアジア・太平洋経済社会委員会（ESCAP）は、「航行の変化：アジア太平洋における持続可能な海洋のための地域的行動の加速」と題された報告書を公表した。新型コロナの影響による人間活動の一時停止が、海洋環境の回復に貢献しうることなどが報告されている。
2020. 5. 19 デンマークエネルギー庁（DEA）、ベトナム電力・再生可能エネルギー局（EREA）などは、ベトナム政府による洋上風力発電開発推進のため、オンライン形式で協議を行った。デンマークとベトナムはベトナムの低炭素エネルギー政策のために2013年に長期協力協定を締結している。
2020. 6. 1 フィリピン政府は、2020年2月11日に破棄を通告していた米国との訪問地位協定（VFA）について、破棄を6か月間延期する旨の決定を行った。在フィリピン米国大使館は、この決定を歓迎する旨を表明している。
2020. 6. 23 UNEP とフードインダストリーアジア（FIA）は、東南アジアの消費者および食品・飲料事業者を対象とした地域調査の結果を発表した。調査は、世界の海洋ごみ10大発生源に数えられるインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの消費者および企業を対象として行われた。
2020. 7. 2 フィリピンの外務省は、国境を超えて船員や海事職員が自由に移動できるように、アジア初の船員向け



開発推進されている洋上風力発電施設（出典：DEA）



「グリーンレーン」設置会合の様子（出典：フィリピン外務省）

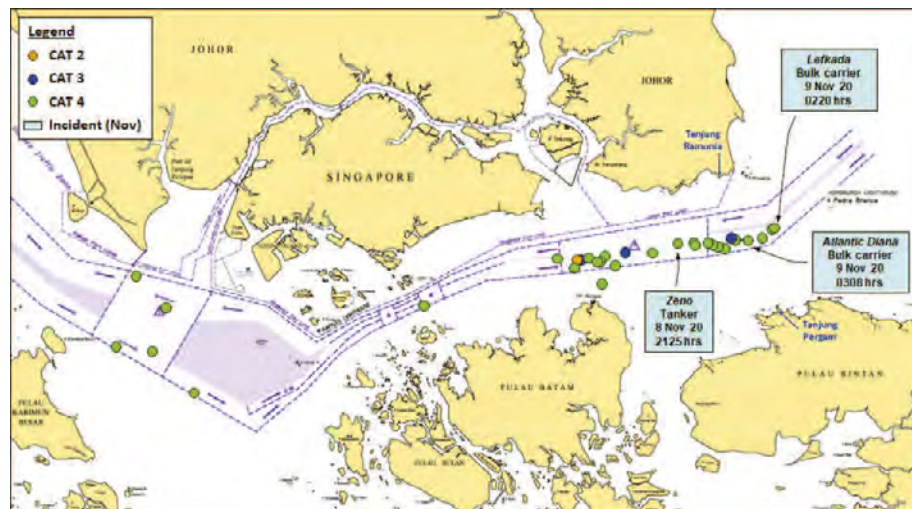
フードインダストリーアジア

食品の安全性、規制の調和、健康と栄養に関する課題に対応する非営利組織

注5
The Museum of Underwater Art (MOUA)
<https://www.moua.com.au/>

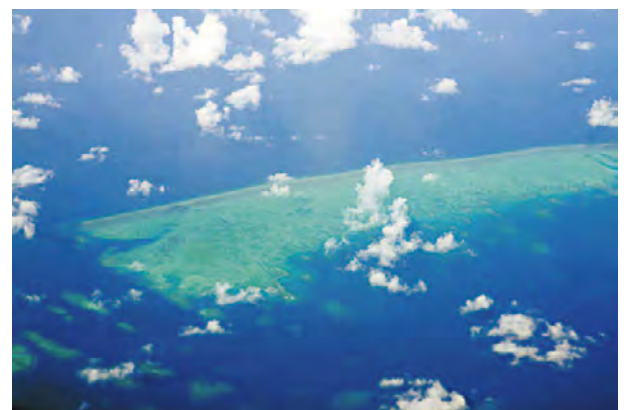
	優先通行帯「グリーンレーン」を設置することを発表した。船員交代が新型コロナの流行に伴い停滞するなかで、その改善を促進するための措置であるとされる。
2020. 7. 8	オーストラリアの海上安全庁 (AMSA) は、新型コロナの流行に伴う船員のメンタルヘルスの観点から、福利厚生のためのガイドラインを発表した。
2020. 7. 20	アジア海賊対策地域協力協定 (ReCAAP) 情報共有センターは、2020年上半期 (1月~6月) の海賊・海上武装強盗に関する報告書を発表した。報告書によれば、アジアで発生した海賊・海上武装強盗事件は計51件で、前年同期 (28件) のほぼ2倍に達している。
2020. 8. 1	オーストラリアのグレートバリアリーフに海中美術館 ^(注5) がオープンした。気候変動に伴う海水温上昇により白化現象が報告されているサンゴの保護や復元の重要性を訴える目的とされる。当初は4月にオープン予定であったが、新型コロナの流行に伴い開館が延期されていた。
	
	海中美術館のウェブサイトのトップページ (出典: The Museum of Underwater Art)
2020. 8. 14	東アジア海域環境管理パートナーシップ (PEMSEA) の第12回会議において、持続可能な沿岸域の開発促進手法である沿岸域総合管理 (ICM) の同地域全体における実施目標を前倒しで達成したことが報告された。2021年までに参加国の沿岸域の25%で実施することが目標とされていたが、37.9%を達成したとされる。
2020. 9. 3	日本の呼びかけにより、新型コロナからの復興と気候変動・環境対策に関する「オンライン・プラットフォーム」閣僚級会合がオンライン形式で開催された。議長国の日本および気候変動関連条約事務局のほか、46か国が参加した。
2020. 9. 7	日本の主催により、海洋プラスチックごみに関するモニタリング調和とデータ収集に関するワークショップが開催された。G20の開催に合わせてオンライン形式で行われたもので、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」共有国・地域、国際機関、研究者等、31か国から約160名の政府関係者や研究者が参加した。
2020. 9. 7	UNHCR は、アンダマン海で漂流していたロヒンギャ難民300名が、インドネシアのアチェに上陸したと報じた。ロヒンギャ難民たちは200日以上もの漂流生活を送り、30名以上が亡くなったとされる。
2020. 9. 9 ~12	第53回東南アジア諸国連合 (ASEAN) 外相会議および関連会議がオンライン形式で開催された。会議では日米中露なども参加し、新型コロナへの対応に関する地域協力が協議されたほか、南シナ海の問題について国連海洋法条約に基づく紛争解決の重要性が強調されるなどした。
2020. 9. 22	世界銀行グループおよび DEA は、ベトナムのハノイとコペンハーゲンなどをオンラインで繋いで行われた国際会議において、ベトナムの洋上風力発電セクターに関する研究と提言をベトナム政府に対して提出した。
2020. 10. 28	オーストラリアのペイン外相は、日本・アメリカと協働して、南太平洋の島国であるパラオに海底光ケーブルの敷設を支援すると明らかにした。
2020. 10. 28	太平洋諸島フォーラム漁業機関 (FFA) は、世界最大の海洋監視活動「クルクル作戦」を、2週間にわたり実施したことを公表した。太平洋諸島の15か国の排他的経済水域 (EEZ)

- と隣接する航海水域を対象とした、違法・無規則・無報告（IUU）漁業を監視する活動であるとされる。
- 2020. 10. 29 ESCAP は、第3回アジア太平洋海洋デーを祝い、記念式典を開催した。本年は持続可能な観光と漁業の育成、持続可能な海洋の接続、海洋データと統計、陸上起因の海洋汚染という4つの重点項目に関する対話が行われた。
- 2020. 10. 29 2020年12月7から8日にパラオで予定されていた第7回「Our Ocean Conference」が、新型コロナウイルスの流行を踏まえ、2021年まで延期されることが決定された。
- 2020. 11. 9 ReCAAP 情報共有センターが、シンガポール海峡において武装強盗が発生したとして分離通行路の利用に関する警告を発出した。同海峡では2019年に31件の事件が報告されている。



武装強盗が発生した海域（出典：ReCAAP）

- 2020. 11. 11 フィリピン政府は、2月11日に破棄を通告し、6月1日に6か月間破棄を延期していた米国との訪問地位協定（VFA）について、さらに破棄を6か月間延期する旨の決定を行った。在フィリピン米国大使館は、この決定を引き続き歓迎する旨を表明している。
- 2020. 11. 20 アジア太平洋経済協力（APEC）第27回首脳会議が、マレーシアを議長として、オンライン形式で開催された。会議の成果として「2020年クアラルンプール宣言」および「APEC プトラジャヤ・ビジョン2040」が発表され、気候変動等の環境上の課題に対処するための協調・促進が合意されるなどした。
- 2020. 11. 26 インドの港湾・海運・水路省が、新たな商船法案を公表した。この法案は1958年の商船法および1838年の沿岸船舶法を廃止して成立させることが想定されており、インドの加盟するIMO 条約・議定書の包括的な実施確保、および海運業の成長促進が盛り込まれている。
- 2020. 12. 18 米国の沿岸警備隊は、パラオ政府がパラオの海洋保護区内にあるヘレン・リーフにおいて、違法操業をしていた疑いで中国籍の船を拿捕したと伝えた。米国はこの件につき、パラオ政府を継続的に支援すると表明している。



上空から見るパラオのサンゴ礁

2020. 12. 22 中国の全国人民代表大会（全人代）は、海上交通安全法の改正に関する審議を行った。中国の海上交通安全法は1984年に初めて施行され、今回の改正により予防措置、管理、緊急対応に関する事項が強化される予定である。

2 中国・南シナ海

2020. 4. 9 米国防省は、南シナ海の西沙諸島周辺において中国の沿岸警備隊の船舶がベトナムの漁船と衝突したことを報じた。漁船は沈没したとみられる。

2020. 4. 18 中国の国務院は、海南省三沙市に、南沙区および西沙区を設置することを発表した。中国は2012年に南シナ海の各諸島を管轄する行政機関として三沙市を設置していたが、今回はその下に新たな行政区を設置する措置である。



海南省三沙市に設置された南沙区および西沙区

(出典：海上自衛隊)

2020. 6. 9 フィリピン国防省は、南シナ海の南沙諸島に位置するパグアサ島に建設を進めていた船着き場が完成したことを発表した。

2020. 6. 28 米国の空母2隻は、フィリピン海において合同演習を行った。東南アジア諸国連合（ASEAN）が、係争海域における国連海洋法条約（UNCLOS）の遵守を訴えたことに呼応したものと伝えられる。

2020. 7. 13 ポンペイオ米国国務長官は、南シナ海のほぼ全域に主権や権益が及ぶとする中国の主張を「完全に違法だ」と指摘する声明を出した。2016年に南シナ海の領有権主張に関する仲裁裁判所判決が出されて4年を迎えたことを受けた声明である。

2020. 8. 14 日本の横須賀基地を拠点とする米国の空母ロナルド・レーガンが、7月の訓練に引き続き南シナ海に向かい、訓練などを行ったことが報道された。

2020. 8. 26 米国商務省の産業・安全保障局（BIS）は、南シナ海において人工島の建設と軍事化に寄与したとする中国企業24社を、新たに輸出制限リストに加えたと発表した。

2020. 9. 22 フィリピンのドゥテルテ大統領は、国連総会で演説を行い、南シナ海に関する2016年の仲裁裁定は、UNCLOSと同様に国際法の一部になっているとして、これを否定する試みは拒否すると述べた。中国を名指しすることは避けている。

2020. 10. 15 フィリピンのドゥテルテ大統領は、中国との緊張関係を理由として許可を与えていなかった自国の南シナ海におけるエネルギー開発を再開させると発表した。同国エネルギー大臣によれば、この決定はフィリピンによる一方的決定であるが、中国がこの決定を尊重することを期待しているという。



南シナ海で行われた日米豪の共同演習 (出典：海上自衛隊)

2020. 10. 21 米国、日本、オーストラリアが、南シナ海において共同で演習を

行った。同海域で3国が演習を行うのは2020年で5回目である。

2020. 11. 4 中国の全国人民代表大会（全人代）は、海上法執行機関である中国海警局の権限強化に関する海警法の案を公表した。
2020. 11. 23 インドネシア海軍は、南シナ海における中国およびベトナム漁船の領海侵入に対処するため、現在首都ジャカルタに展開している海洋戦闘グループ（Guspurla）第一艦隊を南シナ海に面したナトゥナ諸島に移動させると公表した。
2020. 11. 30 中国の海軍は、南シナ海の南沙所諸島に新たな病院船「The Nanyi 13」を就役させたと発表した。この病院船は、医療支援や国際人道支援、緊急救助などのため、移動可能な医療部門として機能するとしている。

2 欧州

DEFRA
Department for Environment, Food and Rural Affairs

2020. 1. 16 イギリス環境・食糧・農村地域省（DEFRA）は、新たな海鳥保護計画を発表した。この計画では、既存の特別保護区が拡張されるほか、イギリス南部の沿岸域に、891km²に及ぶ新たな特別保護区が設置される。
2020. 1. 29 DEFRA は、EU 離脱後の漁業政策を定める新たな漁業法案を議会に提出した。この法案によりこれまで EU の船舶に自動的に認められてきた漁業権は廃止され、外国船の入漁についてはイギリスとの交渉が必要になる。
2020. 1. 30 DEFRA は、包括的な環境法案を議会に提出した。当該法案はイギリスが2018年に発表した「緑の未来：環境を改善するための我々の25か年計画」に基づくものであり、廃プラスチックの途上国輸出の停止措置や、世界中の環境立法の進捗を検証して環境計画へ活かすためのシステムなどを含む。
2020. 2. 4 欧州委員会と欧州投資基金は、漁業や洋上風力発電、海洋バイオテクノロジー、海運業などを含む海洋経済活動のための基金「ブルーインベスト・ファンド（BlueInvest Fund）」を創設したと報じた。

ICPR
International Commission for the Protection of the Rhine

2020. 2. 14 ライン川国際保護委員会（ICPR）は、オランダのアムステルダムで開催された大臣会合において、ライン川流域の各国の間で、ライン川の回復力向上や水質汚染改善、魚道確保のための新たな協定が合意に達したと報じた。この協定の成果として、サーモンのような回遊魚のための回廊が設けられることで、回遊魚が将来的に北海とスイスの間を自由に往来できるようになるという。
2020. 3. 3 フランスの生物多様性局により、地中海沿岸に新たな海洋保護区「ロック・ド・ブレスクー（Roc de Brescou）」が設置されたことが報じられた。アガソワーズ海岸等のサンゴ礁保護、生物多様性と水産資源の回復のため、6年間漁業制限が行われる。

2020. 3. 3 欧州委員会は、世界野生生物の日を祝して、各国の自然公園、水族館、植物園、動物園、科学自然歴史館等が参加する新たなグローバルな連携により、生物多様性保全への意識啓発を行った。この取組みは、2017年の海洋ごみに関する啓発のための水族館同士の連携活動を発展させたものである。

SYKE
Suomen ympäristökeskus (Finnish Environment Institute)

2020. 3. 24 フィンランド環境研究所（SYKE）は、フィンランドの海洋ごみに関する報告書を発表した。マイクロプラスチックの発生に、道路交通によるタイヤの摩耗が大きく寄与していることなどが報告されている。
2020. 5. 20 デンマーク政府は、洋上風力発電施設として画期的な「洋上風力エネルギーの島」建設を

	盛り込む気候計画を公表した。発電の拠点となるだけでなく、各国と電力網を結ぶことで再生可能エネルギーの輸出を拡大することができるという。
2020. 5. 25	欧州委員会は、海運から生ずる二酸化炭素（CO ₂ ）の排出に関する初の年次報告書を公表した。欧州環境庁の温室効果ガス排出データによれば、EU全体のCO ₂ 排出量のうち3.7%は分析対象となった海運からの排出によるものであるという。
2020. 5. 28	アルベール 2 世モナコ公財団とモナコの海洋研究所は、新型コロナウイルスの流行に伴い中止された「第11回モナコブルーイニシアチブ」を補完する目的で、ワークショップ「海洋保護区（MPA）およびその他の効果的な保全措置（OECM）を私たちはいかにして国際討議の中心に据え、新艇に向け協働できるのか？」を開催した。
	 <p>ワークショップのパネル討議参加者</p>
2020. 6. 11	欧州委員会は、海洋と沿岸域の環境に関する経済のパフォーマンスをまとめた「EU ブルー・エコノミー報告書2020」を発表した。EUのブルー・エコノミーの総売上高は2018年に7,500億ユーロであり、良い状態が継続しているという。
2020. 9. 9	ドイツの自然保護局（BfN）は、世界遺産の一部であるザンクト・ペーター・オーディング砂浜海岸を長期的な海面上昇から保護し適応させるため、2026年までに200万ユーロを出資するプロジェクトを実施することを公表した。
2020. 9. 16	欧州議会は、海運部門からのCO ₂ 排出を、EU 排出権取引制度に含めるという法案を可決した。現在海上輸送はEUの排出権取引制度の外にある。今後議会は、法案に関して加盟国と交渉を行う。
2020. 10. 1	イングランドにおいてプラスチック製のストロー等の製造禁止措置が施行された。
2020. 10. 19	欧州委員会は、2021年の行動計画を策定した。2021年は、循環型経済行動計画の実施など6つの優先事項が定められているほか、欧州復興計画と密接に関係している。
2020. 10. 20	欧州連合は、EU シップリサイクル規則（No. 1257/2013）に基づき、2020年12月31日までにすべてのEU 船舶およびEUの港に寄港する非EU船舶に対し、有害物質インベントリ（IHM）を搭載する義務が求められる件について、新型コロナウイルスの流行に伴う制限のなかでの履行に関するガイドライン（2020/C 349/01）を公表した。
2020. 11. 19	欧州委員会は、「洋上再生エネルギーに関するEU 戦略」を発表した。2050年までに気候中立を達成するというEUの目標を達成するため、今後2030年までに洋上風力発電容量を現行の12GWから少なくとも60GWまで引き上げ、2050年までに300GWにするという。
2020. 11. 25	英国は、国家インフラ戦略を発表した。グリーン成長部門の支援として、伝統的産業に対して二酸化炭素CO ₂ の回収・貯留、洋上風力、港湾インフラ、低炭素水素などの組込みを支援することなどを掲げている。
	 <p>まとめられた英国の「国家インフラ戦略」</p>

- 2020. 12. 4 英国の船主協会は、業界団体に向けた新たな使い捨てプラスチック憲章を発表した。船舶からのプラスチックによる海洋汚染をゼロにすることを目標に掲げ、2021年までに不必要な使い捨てプラスチックの使用を禁止することを目指している。
- 2020. 12. 4 EU最大の産油国であるデンマークの議会において、北海における化石燃料の採掘を2050年までに段階的に廃止することが合意された。段階的廃止と同時に、影響を受ける地域の雇用の安定性を確保するため、規則を定めるとしている。
- 2020. 12. 24 英国のEU離脱に関連して交渉されていた、英国—EU間通商協定の合意が成立したことが発表された。英国は自国水域における裁量権を回復し、漁業関係者には5年半の移行期間が設けられる。英国のジョンソン首相は、漁業関係者の近代化支援のため、1億ユーロの支援プログラムを準備していると発表した。

3 米 州

- 2020. 1. 10 米国の上院は、プラスチックごみへの対処を目的とした「海洋保護法(the Save Our Seas) 2.0」案を通過させた。2018年10月に成立した「海洋保護法」を発展させたもので、超党派議員により提案された。その後、法案は下院に送られ、大統領の署名を経て成立する。
- 2020. 1. 13 パナマ運河公社は、運河の水源であるガトゥン湖の歴史的な水位低下に伴い、2月15日から1日当たりの予約枠を27隻に調整し、同湖の水位に応じた通貨料金を導入するなどの措置を行うと発表した。
- 2020. 1. 30 カナダの環境・気候変動省および保健省は、プラスチック汚染の環境影響に関する科学的評価草案をパブリックコメント（意見公募手続き）のために公表した。当該草案は、将来的にカナダ政府の活動や政策に活用される予定であるという。
- 2020. 3. 17 米国海洋大気庁（NOAA）と米国魚類野生生物財団（NFWF）は、ブルーエコノミーの強化・成長のため、沿岸コミュニティや生態系のレジリエンス向上のために4,300万ドルを支援することを発表した。当該資金は、2019年8月に設立された「緊急沿岸レジリエンス基金」から支出される。



パナマ運河から見るガトゥン湖

- 2020. 4. 1 米国国防省は、原子力空母「セオドア・ルーズベルト」から新型コロナウイルス感染者や疑いのある乗組員を下船させて隔離する方針を明らかにした。14日の観察期間終了後に、グアムの海軍病院に移送される。
- 2020. 6. 5 米国のトランプ大統領は、大統領令9496により、2016年にオバマ大統領が設置した国立海洋モニュメントにおける漁業禁止を見直し、同海域における漁業を



訓練を行う空母「セオドア・ルーズベルト」

（出典：海上自衛隊）

	解禁した。
2020. 6. 11	米国の海洋政策委員会（OPC）は、排他的経済水域（EEZ）の海図作成およびアラスカの海岸線の地図作成に関する戦略、海洋探査および海洋調査の許認可手続きに関する勧告を公表した。いずれも2019年11月の大統領令において各政府機関に作成が命じられていたものである。
2020. 8. 2	ポンペイオ米国国務長官は、南米のガラパゴス諸島沖で多数の中国漁船団が違法操業しており、その漁船団に中国政府が補助金を出していると非難する声明を発表した。
2020. 8. 10	米国のトランプ大統領は、米国で開催が予定されていたG7首脳会議を大統領選後まで延期する意向を表明した。2020年は3月16日、4月16日にオンライン形式で首脳会議が開催されたが、なお米国は実際に首脳らを招いての開催に意欲を示していた。
2020. 8. 12	NOAAは、米国気象学会の年次報告書『気候の現状2019』において、2019年は1800年代半ばからの観測記録史上、最も温暖な年であったと報告した。海面の水位や大気中の温室効果ガス濃度の指標も、前年までの記録を更新したという。
2020. 8. 26	NOAAは、海洋ごみの除去および防止に関するプロジェクト23件に、総額270万ドルの助成を行うことを公表した。これらのプロジェクトはNOAAが2006年に開始した「NOAA海洋ごみプログラム」に位置づけられ、このNOAA海洋ごみプログラムは、海洋プラスチック問題へ対応する法律である「海洋保護法」による承認を受けている。
2020. 9. 8	2020年7月にモーリシャス沖で座礁した「わかしお号」の旗国であるパナマ海事局（AMP）は、データの収集段階であるとしつつも、事故原因の多くが不適切な海図や不十分な公海術に関するものであったと発表した。
2020. 11. 4	米国が正式にパリ協定からの離脱を国連に通告した。脱退の完了は、通告から1年後に効力を生じることになる。脱退通告ができるようになるには、協定の規定上パリ協定発効から3年後となるため、11月4日を待って脱退通告が行われた形となった。
2020. 12. 17	米国海軍、海兵隊および沿岸警備隊は、共同で新たな3軍海上戦略である「海におけるアドバンテージ」を発表した。今後10年間で、いかに海洋サービスが競争や紛争に関して重要性を持つかについて戦略的指針を提供するもので、特に中国とロシアの海洋進出について集中的に取り上げている。
2020. 12. 18	米国において「海洋保護法（the Save Our Seas）2.0」が成立した。これにより、環境保護庁によるインフラ助成プログラムが創設され、海洋ごみとプラスチックごみに対処するための普及啓発の強化、表彰などが行われる。

4 中東・アフリカ

2020. 1. 14	国連移住機関（IOM）は、リビアの首都トリポリでの戦闘から地中海経由で避難してきた避難民のうち、950名以上がリビアに送り返され、トリポリの拘束施設に送られていると報じた。
2020. 2. 8	エチオピアのアディスアベバにおいて、「アフリカのブルー成長の時代における持続可能なブルー・エコノミー」に関するイベントが行われた。第33回アフリカ連合首脳会議のハイレベル・サイドイベントとして開催され、国連事務総長等もメッセージを寄せた。
2020. 2. 14	IOMは、アフリカから紅海を渡りイエメンへ向かう移民が1か月あたり1万1,500人に上り、2019年に地中海を通過して欧州へ向かった移民の数を上回ると報告した。

- 2020. 6. 24 米国財務省の外国資産管理局（OFAC）は、ベネズエラのマドゥロ政権にガソリンなどを輸送していたイラン人船長らに対して制裁を発動すると発表した。
- 2020. 8. 12 ナイジェリアの国内法廷は、2019年に海賊の起訴をより容易にするために成立した新たな海賊対策法に基づいて初めての判決を下した。同法の改正前は、ナイジェリア国内で海賊行為は違法でなかった。
- 2020. 8. 20 IOM と国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、リビア沖の地中海で船舶が転覆し、少なくとも45名が亡くなったと報じた。2020年に入ってから、すでに300名以上の移民・難民がリビアから欧州を目指した航海で命を落としたとされる。
- 2020. 10. 7 国際商工会議所の国際海事局（IMB）は、ソマリア海賊によって囚われていた人質がすべて開放されたと発表した。2015年に囚われていたイラン籍漁船の乗組員が解放されたことで実現したものであるが、IMB は引き続き警戒が必要であるとも述べている。
- 2020. 10. 14 米国政府および国連レバノン特別調整官事務所（UNSCOL）は、レバノンとイスラエルの間の海洋境界をめぐる争いについて、米国と国連の仲介により、両国で話し合いが開始されたと発表した。米国および UNSCOL の声明によれば、当該交渉では生産的な話し合いが行われ、両国の交渉の継続が再確認されたという。
- 2020. 10. 26 アフリカの気温や海面の上昇など、気候変動の状態とその経済や農業への影響に関する報告書『アフリカ気候現況2019』が公表された。世界保健機関（WHO）や国連食糧農業機関（FAO）、開発のための気象適応アフリカセンター（ACMAD）など複数の機関の共同で作成され、世界気象機関（WMO）が取りまとめを行っている。
- 2020. 11. 9 イタリア海軍が、ベナン沖のギニア湾において海賊の襲撃を受けていたタンカーを救出したことが報じられた。タンカーの船員21名は無事だとされる。



『アフリカ気候現況2019』
（出典：WMO）

5 極 域

- 2020. 2. 7 世界気象機関（WMO）は、南極大陸北部で観測史上最高気温 18.3℃を記録したと報じた。氷床の融解とそれに伴う海面上昇への懸念が高まっていると報じられている。
- 2020. 2. 17 ~21 国際海事機関（IMO）は、汚染防止・対応小委員会（PPR）の第7回会合を開催した。北極海における重油燃料の規制が提案された。MARPOL 条約の改正案が作成され、同年開催される海洋環境保護委員会（MEPC）に承認を求めることになった。
- 2020. 3. 12 11の衛星ミッションによる観測の結果、グリーンランドと南極の氷床が1990年代の6倍のペースで融解しているという研究が『Nature』電子版に公表された。同研究は、アメリカ

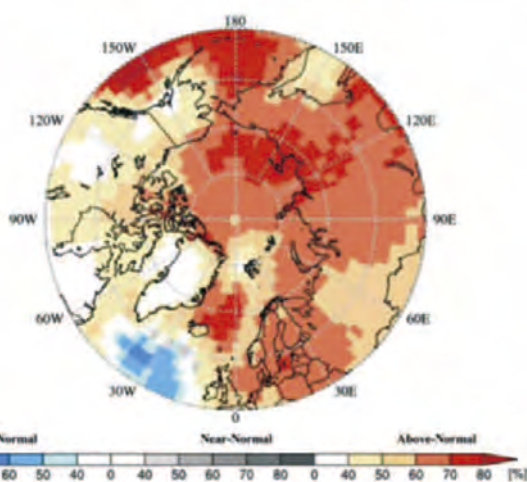


観測史上最高気温が観測された南極

航空宇宙局（NASA）と欧州宇宙機関（ESA）による支援の下で行われた。

2020. 5. 27
～28

政策決定者に対して世界的な温暖化に関する情報を提供する第5回北極圏気候フォーラム（ACF-5）がオンラインで開催され、2019から2020年の冬春の北極の気候に関する観測結果や、2020年夏季の予測が公表された。



北極圏の気温分布図（出典：WMO）

2020. 6. 8

北極圏にあるロシアのノリリスク市郊外の発電所において、燃料タンクの破裂による油流出が発生した。河川に約2万トンのディーゼル油が流出したが、事故原因は永久凍土の融解による地盤沈下である可能性がある。この事故を受け、ロシア政府は緊急事態宣言を発令した。

2020. 6. 9

米国のトランプ大統領は、北極および南極における国益保護のための覚書を公表した。北極の安全保障のため、2029年までに完全な形で砕氷艦隊を整備する計画の策定・実施などを通知している。

2020. 6. 27

ロシアの北方艦隊に、新たに小型水路船「ニコライ・スコシレフ」が配属された。今後北極海における研究開発に活用されるという。

2020. 7. 9

1997年以降、北極海の国際海底地形図を作成してきたプロジェクト北極海国際推進図（IB-CAO）は、2018年に日本財団と大洋水深総図（GEBCO）のSeabed2030事業と統合し事業を進めてきたが、9日に海底地図の最新版である ver4.0を公開した。

2020. 7. 16

中国の砕氷船「Snow-Dragon II」が、北極での海洋調査のために上海を出発した。予定では、チュクチ海嶺、カナダ海盆、北極海中央部などで、生物多様性や海洋酸性化、汚染物質などについて調査を行い、9月下旬に戻るという。

2020. 7. 31

WMOは、シベリアにおいて異常な高温が続いたことで森林火災が生じており、ロシア沿岸においても急速な海水の融解が記録されたと発表した。2020年7月はロシア沿岸、およびノルウェーのスバルバル諸島においても平年を大きく上回る気温が確認されたという。

2020. 8. 19

米国とカナダが共同で運用している防衛組織・北米航空宇宙防衛司令部（NORAD）は、北極海において航空演習を行ったと発表した。

2020. 9. 17

炭素排出量が現在のペースで継続した場合、融解した永久凍土から大量の水銀が流出することで、アラスカ州とカナダに跨るユーコン川の魚に影響を及ぼす可能性があるという研究が『Nature Communication』誌に掲載された。

2020. 9. 22

ロシアの国営企業アトムフロートにより建造された最新型の原子力砕氷船「アルクティカ」が、運用拠点である北極圏のムルマンスクに向けて出航したことが伝えられた。

2020. 9. 23

フィンランド、ノルウェー、スウェーデンの3か国が、北極圏に位置するノルウェーの Porsangmoen 基地において3か国軍事協力協定に調印したと報じられた。

2020. 10. 20 北極協議会の北極海海洋環境保護（PAME）作業部会は、2019年における北極海での重油燃料の使用状況についての報告書『北極海運状況報告（ASSR）』を発表した。重油燃料を使用した船舶は2016年から4割以上増加しているという。
2020. 12. 11 移動体衛星通信事業などを手掛ける米国のイリジウムが、GMDSS サービス（全世界海上遭難安全システム）を立ち上げた。GMDSS 海上移動衛星サービスとしては英国のインマルサットが唯一、IMO に認証されていたが、新たにイリジウムも認められたことで、海運会社にとっては選択肢が拡大するほか、極地を含む全地球をカバーする体制が整ったことになる。
2020. 12. 22 ノルウェーの最高裁判所は、政府が北極圏において石油探査を行うことを認めた控訴裁判所の判決を維持し、政府の北極における石油探査を支持した。本件は2016年、政府による石油探査がノルウェー憲法および欧州人権条約に違反するとして、環境保護団体グリーンピース、ネイチャー、ユースノルウェーらが訴えを提起していたものである。



ノルウェーの港